

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 香美町 28585400 40

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
R2 当初 33,745 - 1,820,517 4.7 5,958,661 4.2 5,991,938 895,539 - 253,021

補正による増加需要額

補正の種類 増加額千円
給与差 都市計画費 65歳以上 84,319
道路面積 公園費 75歳以上 564
延長 下水道費 519,411
その他 農業者の土木費 1,451
積雪道 小学校費 3,572
延長 中学校費 -181
その他 高等学校費 -7,240
積雪道 小学校費 8,740 中学校費 272
その他 高等学校費 29,673
計 99,909 社会福祉費 4,710
65歳以上人口 高齢者 高年齢者 19,260
75歳以上人口 高齢者 高年齢者 10,362
計 471 林野水産行政費 4,710
小学校費 2,679 中学校費 3,339 地域振興費(面積) 379 社会福祉費 23,564
小計 6,018 計 11,119
中学校費 11,573 小学校費 10,140 消防費 8,131 林野水産行政費 23,564
小計 21,713 計 34,883
人口 地域振興費 118,626 農業者 農業行政費 17,195 下水道費 29,774 隔遠地補正 21,468
農業者 農業行政費 1,884 計 48,565
計 165,436 下水道費 75,947 小学校費 スクールバス(ポート分) 5,940 経常的補正 44,712
下 水 道 費 1,844 スクールバス(ポート分) -405 中学校費 専修学校費 11,928 合併補正 -840
計 75,947 計 11,928 計 11,928 合併算定額 -840
投資補正 消防費 1,484 社会福祉費 36,481
道路橋りょう費 1,330 診療所等 216,127
計 2,814 国保分 10,811
港湾費 港 511 漁 港

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
						一本	兵庫県	新温泉町	28586200	41	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円
消防費	※ 13,318	2.187	29,126	334,949		災害復旧費	(20,645)				
道路橋りょう費	※ 1,509					辺地対策事業償還費	21,928		20,645	19,613	
道路の面積	※ 1,671	1.575	2,377	169,480			4,277		4,277	3,422	
道路の延長	※ 375	1.213	455	86,450		補正予算	(-)				
港湾	(-)					償還費	(-)				
係留	(-)					平成10年度以前	(-)				
外郭	(-)					許可債に係るもの	(-)				
漁港	※ 332	1.000	332	3,320		平成11年度以降	(139,265)				
係留	※ 415	1.576	654	2,322		同意等債に係るもの	246,900		139,265	4,317	
外郭	※ 8,342	1.000	8,342	8,075		地方税減収補填償還費	(2,295)				
都市計画費	※ 13,318	1.000	13,318	7,032			18,333		2,295	41	
公園費	※ 85		85	3,145		財源対策償還費	(489,418)		489,418	15,172	
人口	※ 85		85	3,145		減税補填償還費	(89,131)				
都市公園の面積	※ 13,318	204.973	2,729,830	275,713			89,131		91,418	5,485	
下水道費	※ 13,318	1.917	25,531	35,233		臨時財政対策償還費	(6,133,248)				
その他の土木費	※ 541	3.178	1,719	77,355			7,074,126		6,133,248	367,995	
児童数	※ 430	1.459	630	56,259		東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(290,297)				
学級数	※ 6.00	1.000	6.00	69,438			1,818,924		290,297	29,610	
学校数				203,052		国土強靱化施策償還費	(125,329)				
小計				25,536			51,400		125,329	125	
生徒数	※ 13.0	1.232	16.0	17,808		地域改善対策特定事業償還費	(-)				
学級数	※ 2.00	1.000	2.00	20,296		過疎対策事業償還費	352,210		352,210	246,547	
学校数				63,640		公害防止事業償還費	(-)				
小計						石油コンビナート等償還費	(-)				
教職員数	(-)					地震対策緊急整備事業償還費	(-)				
生徒数	(-)					合併特例償還費	462,200		462,200	323,540	
その他の教育費	※ 13,318	2.177	28,993	163,521		原発施設等立地地域振興償還費	(-)				
幼稚園等の子どもの数	※ 25	1.376	34	24,310		計				1,015,867	
生活保護費	※ 13,318	1.402	18,672	517,214		個別算定経費計				5,320,047	
社会福祉費	※ 13,318	3.478	46,320	384,919		人口	※ 13,318	1.794	23,892	422,888	
保健衛生費	※ 5,464	1.295	7,076	493,905		面積	(70.70)				
65歳以上人口	※ 2,987	1.008	3,011	242,386		計	241.01		70.70	156,247	
75歳以上人口	※ 13,318	1.295	17,247	86,580		振替前需要額				5,899,182	
清掃費	※ 1,198	1.353	1,621	146,701		臨時財政対策償還相当額				61,187	
農業行政費	※ 249	0.793	197	92,787		基準財政需要額				5,837,995	
林野水産行政費	※ 13,318	2.003	26,676	36,019		税目				基準財政収入額等 千円	
商工行政費	※ 4,929	2.695	13,284	55,129		均等割					
徴税費	※ 11,362	1.287	14,623	16,378		個人	16,861			市町村交付金	6,830
戸籍住民基本台帳費	※ 4,929	2.281	11,243	22,598		法人	25,667			ゴルフ場利用税交付金	2,880
人口	※ 13,318	18.034	240,177	417,908		税源移譲相当額除き	269,842			軽油引取税交付金	-
面積	(32.50)					税源移譲相当額	93,474			環境性能割交付金	13,946
計	241.01	1.011	32.86	33,682		分離課税所得割交付金	-			低工法等による控除額	△ -
地域の元気創造事業費	※ 13,318	1.878	25,011	63,278		小計	363,316			小計	A 1,310,049
人口減少等特別対策事業費	※ 13,318	3.392	45,175	153,595		法人税割	18,729			特別とんぼと税	-
地域社会再生事業費	※ 13,318	4.426	58,945	114,943		土地	129,356			地方揮発油譲与税	20,893
地域デジタル社会推進費	※ 13,318	4.537	60,424	45,922		家屋	241,823			石油ガス譲与税	-
						償却資産	93,750			自動車重量譲与税	59,314
						小計	464,929			航空機燃料譲与税	-
						軽自動車税環境性能割	3,185			森林環境譲与税	25,908
						軽自動車税種別割	42,293			譲与税計	B 106,115
						市町村たばこ税	53,946			交通安全対策特別交付金	C 2,760
						鉱産税	-			東日本大震災に係る特例加算額	D -
						事業所税	-			地方特例交付金	E 3,598
						利子割交付金	502			基準財政収入額(A+B+C+D+E)	1,422,522
						配当割交付金	6,523			標準税収入額等合計	1,775,958
						株式等譲渡所得割交付金	9,544			標準財政規模	6,258,391
						法人事業税交付金	17,143				
						地方消費税交付金	103,891				
						引上げ分	159,864				
						小計	263,755				
						区分					
						算出額 千円				錯誤額 千円	
						基準財政需要額 A	5,837,995		10,610	5,848,605	
						基準財政収入額 B	1,422,522		-	1,422,522	
						交付基準額(A-B) C	4,415,473		10,610	4,426,083	
						調整額(A×調整率) D				(-)	
						決定額(C-D)				4,837	
										4,421,246	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 新潟県 28586200 41

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 5,672,821 (0.3) 1,438,571 (3.8) 4,234,250 (-0.8) 4,266,780 773,500 - 186,049
R3 当初 5,704,871 (0.6) 1,391,804 (-3.3) 4,313,067 (1.9) 4,309,133 898,600 - 228,502
R3 最終 5,874,879 (3.6) 1,391,804 (-3.3) 4,483,075 (5.9) 4,483,075 898,600 - 228,502
R4 当初 5,848,605 (2.5) 1,422,522 (2.2) 4,426,083 (2.6) 4,421,246 - - 61,187

2

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 1,763 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S35 27,701 - - - H17国調 (14.0%) (28.6%) (57.4%) (100.0%) 14,028 13,634 97.2
S40 25,539 -7.8 - - H17国調 1,198 2,446 4,901 8,545 65歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S45 22,961 -10.1 - - H22国調 (13.4%) (23.9%) (62.7%) (100.0%) 11,911 5,535 5,542 100.1
S50 21,876 -4.7 - - H22国調 958 1,713 4,492 7,163 75歳以上人口 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S55 21,514 -1.7 5,826 - H27国調 (16.0%) (24.0%) (60.0%) (100.0%) 2,712 3,001 2,932 97.7
S60 21,011 -2.3 5,620 -0.1 H27国調 1,184 1,782 4,450 7,416 21,011 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)
H2 20,228 -3.7 5,511 -1.9 林業の就業者人 漁業の就業者人 計人 48.31 H2年度 H12国調 5,094 H12国調 1.1
H7 19,629 -3.0 5,587 1.4 H17国調 28 341 369 48.31 H7年度 H17国調 - H17国調 -
H12 18,601 -5.2 5,565 -0.4 H12国調 13 279 292 H12年度 H22国調 - H22国調 -
H17 17,467 -6.1 5,544 -0.4 H17国調 8 272 280 H17年度 H27国調 - H27国調 -
H22 16,004 -8.4 5,342 -3.6 H22国調 45 234 279 H22年度 R2国調 - R2国調 -
H27 ※ 14,819 -7.4 ※ 5,291 -1.0 H27国調 ※ 43 ※ 230 ※ 273 H27年度 H27国調 - H27国調 -
R2 ※ 13,318 -10.1 ※ 4,929 -6.8 R2国調 ※ 29 ※ 220 ※ 249 R2年度 H27年度 55

65歳以上人口 ※ 5,464 75歳以上人口 ※ 2,987
普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対等C千円 実収収(A-B-C)千円
R2 14,057,545 13,466,843 114,820 475,882
R3 - - - -
令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.254 0.235 0.244 0.244

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 48 件 私立児童福祉施設 0 床 公立大野南病院病床数 0 床
令和2年 23 件 生活保護(生活保護費) 2 人 リハビリ病院病床数 0 床
平均 36 件 生活扶助に係る年間総人員 1 人 救急告示病院数 1 箇所
公共下水道 排水人口 8,739 人 保育所 0 人 救急告示病床数 2 床
排水面積 3,300 ㎡ 認定こども園 0 人 児童福祉施設(児童福祉施設) 0 千円
農業集落 排水人口 3,220 人 公立 212 人 1) 特別養護老人ホーム 618 世帯
排水施設 排水面積 943 ㎡ 2) 特別養護老人ホーム(介護付) 366 世帯
漁業集落 排水人口 275 人 2) 特別養護老人ホーム(介護付) 247 世帯
排水施設 排水面積 70 ㎡ 私立 64 人 3) 特別養護老人ホーム(介護付) 825 人
林業集落 排水人口 0 人 認定こども園 0 人 4) 特別養護老人ホーム(介護付) 611 人
排水施設 排水面積 0 ㎡ 障害児受入人数 21 人 2) 特別養護老人ホーム(介護付) 445 人
簡易排水 排水人口 0 人 障害児受入人数 11.0 人 14,579 千円
処理施設 排水面積 0 ㎡ 家庭用保育事業 0 人 減額した標準費用等別計 6,979 千円
小規模集合 排水人口 0 人 小規模保育事業A型 0 人 前期経費等別計 2,053 世帯
排水処理施設 排水面積 0 ㎡ 小規模保育事業B型 0 人 後期経費等別計 3,294 千円
特別養護老人ホーム 排水人口 0 人 認定こども園 0 人 養護老人ホーム(介護付) 14 人
個別排水処理施設 排水人口 0 人 障害児訪問型保育事業 0 人 障害児訪問型保育事業(障害児訪問型) 600 人
公営住宅家賃収入補助相当額 689 千円 小規模児童事業所内保育事業A型 0 人 障害児訪問型保育事業(障害児訪問型) 180 人
公営住宅家賃対策補助相当額 6,577 千円 小規模児童事業所内保育事業B型 0 人 特別養護老人ホーム(介護付) 253 人
スクールバス 小学校費 9 台(艇) 保育所型事業所内保育事業 0 人 第1段階 820 人
ボートの数 中学校費 2 台(艇) 特別保育給付 0 人 第1号 597 人
教育扶助受給児童数 0 人 子育て世代の就業促進等支援事業(子育て世代) 2 人 第3段階 536 人
教育扶助受給生徒数 1 人 障害福祉サービス利用者数 255 人 1) 特別養護老人ホーム(介護付) 1,469 人
完全給食 小学校 573 人 児童手当給付対象児童数 1,344 人 2) 特別養護老人ホーム(介護付) 328 人
実施数 中学校 357 人 児童手当支給対象児童数 17 人 3) 特別養護老人ホーム(介護付) 233 人
補食給食 小学校 0 人 児童扶養手当受給者数 0 人 入居補助給付者数 219,214 人
実施数 中学校 0 人 診療所数 4 箇所 診療延長 8,619 m
ミルク給食 小学校 0 人 診療所病床数 0 床 農業災害対策費(除く災害加算) 0 円
実施数 中学校 0 人 簡易水道等給水人口 0 人 簡易水道(水道用) 493 ha
指定都市立 小学校 0 人 簡水事業に係る資本費 0 円/m 簡水(簡水) 64 ha
学校教職員数 中学校 0 人 簡水事業(水道用) 10 ha
小・中学校 0 人 市町村立病院病床数 47 床 市町村立病院病床数(特別) 817 床 令和3年度 A 228,502
特別支援学校 0 人 市町村立病院病床数(特別) 6 床 財政年度森林面積 205 ha 令和4年度 B 61,187
教職員数 0 人 財政年度森林面積 205 ha 増減額 B-A C -167,315
指定都市立 小学校 0 円 特別支援学校 0 円 伸率 C/A D -73.2
平均給与月額 0 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定費」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	都市計	-	42
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 5,218,364	-	5,452,188	62,700,168	災害復旧費	(1,256,374)	-	-	-
道路橋りょう費	※ 153,338	-	153,338	13,616,450	辺地対策事業債償還費	(1,715,307)	-	1,256,374	1,193,553
道路の面積	※ 151,435	-	151,435	13,616,450			-	365,118	292,093
道路の延長	※ 25,903	-	25,903	13,772,150	補正予算債償還費	(4,339,891)	-	4,339,891	3,471,916
港湾	(65,391)	-	-	-	平成10年度以前許可債に係るもの	(4,339,891)	-	-	-
係留	※ 50,561	-	50,561	1,923,992	平成11年度以降同意等債に係るもの	(159,397,868)	-	159,397,868	4,941,334
外郭	※ 80,199	-	80,199	850,510	地方税減収補填債償還費	(39,300,237)	-	39,300,237	707,404
係留	※ 13,635	-	13,635	138,450			-	-	-
外郭	※ 20,851	-	20,851	114,137	財源対策債償還費	(164,244,871)	-	164,244,871	5,091,591
都市計画費	※ 5,104,870	-	5,104,870	11,288,115	減税補填債償還費	(93,092,736)	-	93,092,736	5,585,563
公園費	※ 5,218,364	-	5,218,364	3,549,426	臨時財政対策債償還費	(1,361,706,239)	-	1,361,706,239	81,702,374
人口	※ 45,781	-	45,781	1,693,897	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(57,309,541)	-	57,309,541	5,845,573
都市公園の面積	※ 5,218,364	-	5,218,364	26,702,041	国土強靱化施策債償還費	(94,072,210)	-	94,072,210	94,073
下水道費	※ 5,218,364	-	5,218,364	11,602,411	地域改善対策特定事業債等償還費	(73,869)	-	73,869	59,096
その他の土木費	※ 261,104	-	261,104	12,553,875	過疎対策事業債償還費	(2,622,712)	-	2,622,712	1,835,899
児童数	※ 10,728.0	-	10,728.0	11,742,057	公害防止事業債償還費	(34,557,914)	-	34,557,914	17,278,960
学級数	※ 676.00	-	676.00	7,962,477	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-
学校数	-	-	-	32,278,409	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-
小計	-	-	-	1,260,404	合併特例債償還費	(18,692,475)	-	18,692,475	13,084,733
中学校費	※ 123,812	-	123,812	5,523,210	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
生徒数	※ 4,269.0	-	4,269.0	5,542,740	計	-	-	-	-
学級数	※ 313.00	-	313.00	3,206,768	個別算定経費計	-	-	-	-
学校数	-	-	-	14,272,718	人口	※ 5,218,364	-	4,220,070	74,695,240
小計	-	-	-	1,260,404	面積	(2,463.63)	-	-	5,444,622
高等学校費	(1,136.96)	-	-	1,221.57	計	6,660.60	-	2,463.63	80,139,862
教職員数	(1,113.00)	-	-	1,665.00	振替前需要額	-	-	-	1,123,259,198
生徒数	※ 13,480.00	-	13,480.00	56,128,669	臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	53,898,101
その他の教育費	※ 5,218,364	-	5,218,364	88,546,924	基準財政需要額	-	-	-	1,069,361,097
幼稚園等の子どもの数	※ 11,348	-	11,348	8,920,340	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
生活保護費	※ 5,218,364	-	5,218,364	56,128,669	均等割	個人	6,546,928	市町村交付金	2,446,401
社会福祉費	※ 5,218,364	-	5,218,364	148,702,604	法人	11,654,793	ゴルフ場利用税交付金	1,550,034	
保健衛生費	※ 5,218,364	-	5,218,364	78,308,321	税源移譲相当額除き	203,411,345	軽油引取税交付金	5,172,146	
高齢者	※ 1,463,911	-	1,463,911	102,876,058	税源移譲相当額	65,533,523	環境性能割交付金	2,351,064	
保健福祉費	※ 758,780	-	758,780	61,264,210	分譲課税所得割交付金	321,986	低工法等による控除額	△ 127,944	
清掃費	※ 5,218,364	-	5,218,364	37,622,846	小計	269,266,854	小計	A 773,329,955	
農業行政費	※ 56,557	-	56,557	5,889,294	法人税割	22,597,211	特別とん讓与税	529,514	
林野水産行政費	※ 4,547	-	4,547	2,589,087	土地	98,751,692	地方揮発油讓与税	3,845,684	
商工行政費	※ 5,218,364	-	5,218,364	8,044,144	家屋	129,016,928	石油ガス讓与税	29,267	
徴税費	※ 2,308,791	-	2,308,791	7,444,319	償却資産	55,231,198	自動車重量讓与税	8,990,208	
戸籍住民基本台帳費	※ 2,051,022	-	2,051,022	2,180,155	小計	282,999,818	航空機燃料讓与税	1,791,251	
世帯数	※ 2,308,791	-	2,308,791	4,038,262	軽自動車税環境性能割	437,399	森林環境讓与税	1,129,322	
人口	※ 5,218,364	-	5,218,364	53,027,312	軽自動車税種別割	7,151,370	讓与税計	B 16,315,246	
面積	(1,331.72)	-	-	2,804.66	市町村たばこ税	24,240,767	交通安全対策特別交付金	C 1,105,529	
計	6,660.60	-	-	872,215,780	鉱産税	1,840	東日本大震災に係る特例加算額	D 116	
地域の元気創造事業費	※ 5,218,364	-	5,218,364	9,547,132	事業所税	16,151,991	地方特例交付金	E 4,346,070	
人口減少等特別対策事業費	※ 5,218,364	-	5,218,364	3,392,686	利子割交付金	452,512	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	795,096,916	
地域社会再生事業費	※ 5,218,364	-	5,218,364	5,619,877	配当割交付金	4,203,720	標準税収入額等合計	1,011,490,795	
地域デジタル社会推進費	※ 5,218,364	-	5,218,364	3,970,073	株式等譲渡所得割交付金	6,171,076	標準財政規模	1,340,590,384	
					法人事業税交付金	8,484,621			
					地方消費税交付金	38,938,374			
					引上げ分	62,638,980			
					小計	101,577,354			
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					基準財政需要額	A 1,069,361,097	155,714	1,069,516,811	
					基準財政収入額	B 795,096,916	-2,340	795,094,576	
					交付基準額(A-B)	C 274,264,181	158,054	276,072,171	
					調整額(A×調整率)	D	(-1,649,936)	870,683	
					決定額(C-D)			275,201,488	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額-(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)-(分譲課税所得割交付金)-(B-C)×100/75〕+(分譲課税所得割交付金)+B+Cで計算している。()および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 都市計 - 42

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%

65歳以上人口 ※ 1,463,911 75歳以上人口 ※ 758,780

普通会 計 年度別 決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越す繰越財源C千円 実収収支(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円

財政力指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
指数 0.764 0.723 0.744 0.744

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
区 分 令和元年 令和2年 平均
交通事故発生件数 排水人口 排水面積 農業集落排水施設 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水処理施設 小規模集合排水処理施設 個別排水処理施設 公営住宅家賃収入補助相当額 公営住宅家賃対策補助相当額 スクールバスポートの数 教育扶助支給児童数 教育扶助支給生徒数 完全給食実施数 完全給食実施数 指定都市立学校教職員数 指定都市立特別支援学校教職員数 指定都市立学校教職員数 平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定費の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	町村計	-	43
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円
消防費	246,638	-	407,582	4,687,196	災害復旧費	197,259	-	197,259	187,395
道路橋りょう費	17,798	-	19,821	1,413,236	辺地対策事業債償還費	240,940	-	240,940	166,110
道路の面積	19,396	-	19,821	1,413,236	補正予算債償還費	21,364	-	21,364	17,091
道路の延長	4,069	-	5,423	1,030,370	平成10年度以前許可債に係るもの	21,364	-	21,364	17,091
港湾	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	5,954,612	-	5,954,612	184,592
港湾係留	-	-	-	-	地方税減収補填債償還費	574,495	-	574,495	10,340
港湾外郭係留	1,839	-	1,839	18,390	財源対策債償還費	488,278	-	488,278	234,058
漁港外郭係留	2,119	-	2,516	8,932	減税補填債償還費	7,550,273	-	7,550,273	110,486
都市計画費	183,635	-	186,069	180,115	臨時財政対策債償還費	1,841,445	-	1,841,445	5,050,658
公園費	246,638	-	252,243	133,184	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	1,796,380	-	1,796,380	440,127
都市公園の面積	3,251	-	3,251	120,287	国土強靱化施策債償還費	84,177,634	-	84,177,634	2,487
下水道費	246,638	-	41,435,966	4,185,033	地域改善対策特定事業債等償還費	84,177,634	-	84,177,634	1,160,859
その他の土木費	246,638	-	353,306	487,563	過疎対策事業債償還費	99,676,452	-	99,676,452	212,889
小学校教育費	58.00	-	61.70	714,054	石油コンビナート等債償還費	4,314,996	-	4,314,996	-
児童数	12,552	-	17,309	778,905	地震対策緊急整備事業債償還費	13,214,098	-	13,214,098	1,794,816
学級数	633.0	-	741.0	661,713	合併特例債償還費	2,564,022	-	2,564,022	-
学校数	58.00	-	61.70	714,054	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
小計	-	-	-	2,154,672	計	-	-	-	9,571,908
中学校費	6,736	-	9,118	382,956	個別算定経費計	-	-	-	62,370,624
生徒数	251.0	-	339.0	377,307	人口	246,638	-	365,841	6,475,385
学級数	25.00	-	28.00	284,144	面積	548.45	-	548.45	1,212,077
学校数	-	-	-	1,044,407	計	1,740.35	-	1,740.35	7,687,462
高等学校教育費	-	-	-	-	振替前需要額	-	-	-	70,058,086
教職員数	-	-	-	-	臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	1,252,477
生徒数	-	-	-	-	基準財政需要額	-	-	-	68,805,609
その他の教育費	246,638	-	419,677	2,366,977	税目	基準財政収入額等千円	税目	基準財政収入額等千円	
幼稚園等の子どもの数	1,213	-	1,195	854,425	均等割	322,914	市町村交付金	56,986	
生活保護費	-	-	-	-	法人	506,631	ゴルフ場利用税交付金	118,828	
社会福祉費	246,638	-	242,699	6,722,764	税源移譲相当額除き	6,247,766	軽油引取税交付金	-	
保健衛生費	246,638	-	501,887	4,170,681	税源移譲相当額	2,474,619	環境性能割交付金	187,439	
高齢者	82,632	-	89,369	6,237,957	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	
保健福祉費	42,390	-	42,737	3,440,333	小計	8,722,385	小計	A	31,074,361
清掃費	246,638	-	302,987	1,520,995	法人税割	838,579	特別とんぼと税	46,218	
農業行政費	10,708	-	15,197	1,375,332	土地	3,695,636	地方揮発油譲与税	284,646	
林野水産行政費	707	-	1,348	634,908	家屋	5,503,069	石油ガス譲与税	-	
商工行政費	246,638	-	406,879	549,287	償却資産	3,821,327	自動車重量譲与税	808,091	
徴税費	93,693	-	171,988	713,751	小計	13,020,032	航空機燃料譲与税	-	
戸籍住民基本台帳費	128,891	-	159,225	178,332	軽自動車税環境性能割	44,513	森林環境譲与税	251,942	
世帯数	93,693	-	172,007	345,734	軽自動車税種別割	649,432	譲与税計	B	1,390,897
人口	246,638	-	2,012,277	3,501,362	市町村たばこ税	1,138,805	交通安全対策特別交付金	C	43,833
面積	273.45	-	279.38	286,367	鉱産税	313	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
計	1,740.35	-	279.38	286,367	事業所税	-	地方特例交付金	E	186,505
地域の元気創造事業費	246,638	-	383,761	970,915	利子割交付金	16,863	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	32,695,596	
人口減少等特別対策事業費	246,638	-	524,189	1,782,241	配当割交付金	152,556	標準収入額等合計	41,304,167	
地域社会再生事業費	246,638	-	588,945	1,148,443	株式等譲渡所得割交付金	223,688	標準財政規模	78,605,602	
地域デジタル社会推進費	246,638	-	703,324	534,527	法人事業税交付金	352,144			
					地方消費税交付金	1,824,990			
					引上げ分	2,960,534			
					小計	4,785,524			
					普通交付税決定額				
					区分	算出額千円	錯誤額千円	計千円	
					基準財政需要額	A	-6,660	68,799,949	
					基準財政収入額	B	-1,509	32,694,087	
					交付基準額(A-B)	C	-4,151	36,105,862	
					調整額(A×調整率)	D		()	
					決定額(C-D)			56,904	
								36,048,958	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 町村計 - 43

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%

普通会計年度別決算状況 補正の種類 増加額千円
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき対当C千円 実収収(A-B-C)千円 補正の種類 増加額千円 補正の種類 増加額千円

各種補正に用いた数値等 各種補正 数値 区分 数値 区分 数値
区分 数値 令和元年 令和2年 平均

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	都道府県計	-	44
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消 防 費	5,465,002	-	5,859,770	67,387,364	災害復旧費	(1,453,633)	-	-	-
道路橋りょう費	(171,136)	-	-	-	辺地対策事業債償還費	1,956,247	-	1,453,633	1,380,948
道路の面積	※ 170,831	-	210,795	15,029,686	補正予算債償還費	572,755	-	572,755	458,203
道路の延長	※ 29,972	-	77,908	14,802,520	平成10年度以前許可債に係るもの	(4,361,255)	-	4,361,255	3,489,007
港 湾	(65,391)	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(165,352,480)	-	165,352,480	5,125,926
港 湾	※ 50,561	-	68,714	1,923,992	地方税減収補填債償還費	(39,874,732)	-	39,874,732	717,744
外 郭	※ 80,199	-	155,771	850,510	財源対策債償還費	(171,795,144)	-	171,795,144	5,325,649
係 留	※ 15,474	-	15,684	156,840	減税補填債償還費	(94,934,181)	-	94,934,181	5,696,049
外 郭	※ 22,970	-	34,667	123,069	臨時財政対策債償還費	(1,445,883,873)	-	1,445,883,873	86,753,032
都市計画費	※ 5,288,513	-	11,847,346	11,468,230	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(61,624,537)	-	61,624,537	6,285,700
公園費	※ 5,465,002	-	6,974,636	3,682,610	国土強靱化施策債償還費	(96,558,383)	-	96,558,383	96,560
都市公園の面積	※ 49,032	-	49,032	1,814,184	地域改善対策特定事業債等償還費	49,069,100	-	49,069,100	59,096
下水道費	※ 5,465,002	-	305,812,621	30,887,074	過疎対策事業債償還費	73,869	-	73,869	59,096
その他の土木費	※ 5,465,002	-	8,760,850	12,089,974	公害防止事業債償還費	4,281,083	-	4,281,083	2,996,758
小 学 校 費	※ 273,656	-	296,284	13,332,780	石油コンビナート等債償還費	34,983,690	-	34,983,690	17,491,849
学級数	※ 11,361.0	-	13,890.0	12,403,770	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-
学校数	※ 734.00	-	751.45	8,696,531	合併特例債償還費	21,256,497	-	21,256,497	14,879,549
小 計	-	-	-	34,433,081	原簿施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
中 学 校 費	※ 130,548	-	140,623	5,906,166	計	-	-	-	150,756,070
生徒数	※ 4,520.0	-	5,319.0	5,920,047	個別算定経費計	※ 5,465,002	-	4,585,911	81,170,625
学校数	※ 338.00	-	344.00	3,490,912	面積	(3,012.08)	-	-	-
小 計	-	-	-	15,317,125	計	8,400.95	-	3,012.08	6,656,699
高 等 学 校 費	(1,136.96)	-	-	-	振替前需要額	-	-	-	87,827,324
教職員数	※ 1,113.00	-	1,221.57	7,995,176	臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	55,150,578
生徒数	(16,502)	-	-	-	基準財政需要額	-	-	-	1,138,166,706
その他の教育費	※ 13,480.00	-	16,650	1,260,404	税 目	基準財政収入額等 千円	税 目	基準財政収入額等 千円	
人口	※ 5,465,002	-	16,119,486	90,913,901	均等割	個人	6,869,842	市町村交付金	2,503,387
幼稚園等の子ども数	※ 12,561	-	13,671	9,774,765	法人	12,161,424	-	ゴルフ場利用税交付金	1,688,862
生活保護費	※ 5,218,364	-	5,939,542	56,128,669	税源移譲相当額除き	209,659,111	-	軽油引取税交付金	5,172,146
社会福祉費	※ 5,465,002	-	5,611,024	155,425,368	税源移譲相当額	68,008,142	-	環境性能割交付金	2,538,503
保健衛生費	※ 5,465,002	-	9,925,271	82,479,002	分譲課税所得割交付金	321,986	-	低工法等による控除額	191,215
高齢者保健福祉費	※ 1,546,543	-	1,563,238	109,114,015	小 計	277,989,239	-	小 計	A 804,404,316
清掃費	※ 5,465,002	-	7,797,578	39,143,841	法人税割	23,435,790	-	特別とん 譲与税	575,732
農業行政費	※ 67,265	-	80,272	7,264,626	土地	102,447,328	-	地方揮発油譲与税	4,130,330
林野水産行政費	※ 5,254	-	6,845	3,223,995	家 屋	134,519,997	-	石油ガス譲与税	29,267
商工行政費	※ 5,465,002	-	6,365,504	8,593,431	償 却 資 産	59,052,525	-	自動車重量譲与税	9,798,299
徴 税 費	※ 2,402,484	-	1,965,799	8,158,070	小 計	296,019,850	-	航空機燃料譲与税	1,791,251
戸籍住民基本台帳費	※ 2,179,913	-	2,105,793	2,358,487	軽自動車税環境性能割	481,912	-	森林環境譲与税	1,381,264
世帯数	※ 2,402,484	-	2,181,093	4,383,996	軽自動車税種別割	7,800,802	-	譲与税計	B 17,706,143
人口	※ 5,465,002	-	32,487,742	56,528,674	市町村たばこ税	25,379,572	-	交通安全対策特別交付金	C 1,149,362
面積	(1,605.17)	-	-	-	鉱 産 税	2,153	-	東日本大震災に係る特例加算額	D 116
計	8,400.95	-	3,084.04	3,161,148	事業所税	16,151,991	-	地方特例交付金	E 4,532,575
地域の元気創造事業費	※ 5,465,002	-	4,157,331	10,518,047	利子割交付金	469,375	-	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	827,792,512
人口減少特別対策事業費	※ 5,465,002	-	3,916,875	13,317,372	配当割交付金	4,356,276	-	標準税収入額等合計	1,052,794,962
地域社会再生事業費	※ 5,465,002	-	3,470,933	6,768,320	株式等譲渡所得割交付金	6,394,764	-	標準財政規模	1,419,195,986
地域デジタル社会推進費	※ 5,465,002	-	4,673,937	3,551,781	法人事業税交付金	8,836,765	-		
					地方消費税交付金	40,783,364	-		
					引上げ分	65,599,514	-		
					小 計	106,362,878	-		
					普通交付税決定額	区 分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
						基準財政需要額 A	1,138,166,706	150,054	1,138,316,760
						基準財政収入額 B	827,792,512	-3,849	827,788,663
						交付基準額(A-B) C	310,374,194	153,903	312,178,033
						調整額(A×調整率) D			(-1,649,936)
						決定額(C-D)			927,587
									311,250,446

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 都道府県計 - 44

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 人口 居住基本台帳

65歳以上人口 ※ 1,546,543 75歳以上人口 ※ 801,170

普通会 計 年度別 決算 状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越す繰越財源C千円 実収収(A-B-C)千円

補正の種類 増加額千円
給与差 増加額 補正の種類 増加額千円

財政力 指数
年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値

交遊事故発生件数 公共下水道 農業集落排水施設 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水処理施設 小規模集合排水処理施設 個別排水処理施設 公営住宅家賃収入補助相当額 公営住宅家賃対策補助相当額 スクールバスポートの数 教育扶助支給児童数 教育扶助支給生徒数 完全給食実施数 給食給食実施数 ミルク給食実施数 指定都市立学校教職員数 指定都市立特別支援学校教職員数 指定都市立学校教職員数

地方特例交付金(千円)
個人住民税徴収補償特例交付金 自動車税減収補償特例交付金 軽自動車税減収補償特例交付金 港灣費 漁港

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)

2. 「補正による増加需要額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。

3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。

4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度
普通交付税関係資料
(関係一覧表)

【再算定後】

令和4年度普通交付税再算定大綱

「地方交付税法の一部を改正する法律(令和4年法律第95号)」に基づき、令和4年度普通交付税の再算定を行い、当初決定額を次のとおり変更決定したので、報告する。

(単位:億円)

区 分	再算定による 変更決定額 A	当初決定額 B	増 加 額 A - B
道 府 県 分	93,368	91,042	2,326
市 町 村 分	81,008	78,662	2,346
計	174,376	169,705	4,671

令和4年度普通交付税 都道府県別変更決定額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都道府県	道府県分			市町村分		
	令和4年度 再算定 A	令和4年度 当初算定 B	差引 A-B C	令和4年度 再算定 D	令和4年度 当初算定 E	差引 D-E F
北海道	648,947	639,492	9,455	818,723	803,497	15,226
青森	222,453	217,901	4,552	190,541	186,458	4,083
岩手	225,158	220,903	4,255	180,674	176,923	3,751
宮城	154,620	150,682	3,937	172,595	168,006	4,589
秋田	202,596	197,864	4,732	174,992	171,732	3,260
山形	187,099	182,843	4,256	149,614	146,120	3,494
福島	202,684	198,211	4,474	185,181	179,961	5,220
茨城	201,936	197,314	4,622	167,451	162,173	5,278
栃木	142,170	138,574	3,596	87,060	83,500	3,560
群馬	148,721	145,060	3,661	115,772	111,757	4,015
埼玉	245,444	235,946	9,498	187,055	174,375	12,680
千葉	211,905	203,337	8,568	187,983	178,078	9,905
東京	-	-	-	75,549	69,732	5,817
神奈川	140,097	128,950	11,147	121,164	111,543	9,621
新潟	257,848	252,874	4,974	272,395	267,372	5,022
富山	145,437	141,850	3,587	82,732	80,583	2,149
石川	139,307	135,705	3,602	101,134	98,498	2,635
福井	136,840	132,995	3,844	64,819	62,885	1,934
山梨	149,232	145,612	3,619	94,666	92,315	2,351
長野	214,584	210,237	4,347	260,296	254,455	5,841
岐阜	193,135	188,719	4,416	162,615	157,771	4,844
静岡	182,126	176,318	5,808	135,357	129,415	5,942
愛知	132,075	123,712	8,362	111,310	102,799	8,512
三重	161,346	157,769	3,577	130,469	127,027	3,441
滋賀	137,484	134,605	2,880	90,050	87,338	2,712
京都	187,566	182,679	4,886	171,270	166,411	4,859
大阪	310,959	300,367	10,592	337,696	323,209	14,487
兵庫	346,064	337,456	8,608	320,561	311,250	9,311
奈良	177,707	173,393	4,314	131,787	127,838	3,949
和歌山	189,436	185,330	4,106	121,628	118,504	3,124
鳥取	145,777	141,772	4,005	87,949	86,137	1,812
島根	189,893	185,645	4,247	131,216	129,002	2,214
岡山	174,142	170,418	3,724	185,725	182,004	3,721
広島	195,857	191,123	4,734	211,888	207,077	4,811
山口	186,490	182,623	3,868	132,798	129,782	3,016
徳島	158,482	154,406	4,076	91,656	89,368	2,288
香川	127,625	124,041	3,584	85,068	82,887	2,182
愛媛	181,588	177,628	3,959	147,139	143,940	3,199
高知	182,543	177,884	4,659	127,254	124,481	2,772
福岡	289,954	282,534	7,420	352,746	342,674	10,072
佐賀	156,592	152,792	3,800	92,418	90,178	2,240
長崎	233,609	228,847	4,762	183,443	179,766	3,677
熊本	227,546	223,277	4,269	232,842	227,835	5,008
大分	184,323	180,530	3,794	127,066	124,162	2,905
宮崎	193,906	189,797	4,108	127,155	124,155	3,000
鹿児島	282,512	278,086	4,426	239,221	234,163	5,058
沖縄	231,012	226,143	4,869	142,085	137,108	4,977
合計	9,336,826	9,104,244	232,582	8,100,808	7,866,243	234,564

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

令和4年12月9日

令和4年度 普通交付税の再算定結果

総務省は、「地方交付税法の一部を改正する法律(令和4年法律第95号)」に基づき、令和4年度普通交付税の再算定を行い、12月9日に各地方公共団体に対する当初決定額を変更決定し、同日、「令和4年度普通交付税再算定大綱」について閣議報告をいたしました。

- 令和4年度 普通交付税再算定大綱…………… 別紙
- 令和4年度 普通交付税の再算定結果について…………… 1
- 令和4年度 普通交付税 都道府県別変更決定額…………… 3
- 令和4年度 普通交付税 交付・不交付別団体数…………… 4

(連絡先)

自治財政局交付税課
担当：齋藤理事官
電話：(代表)03-5253-5111
(内線)23363
(直通)03-5253-5624

令和4年度 普通交付税の再算定結果について

決 定 額

(単位:億円)

区 分	再算定による 変更決定額 A	当初決定額 B	増加額 A-B
道府県分	93,368	91,042	2,326
市町村分	81,008	78,662	2,346
合 計	174,376	169,705	4,671

再算定結果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円)

区 分	道 府 県 分			市 町 村 分		
	再算定 A	当初算定 B	増加額 A-B	再算定 C	当初算定 D	増加額 C-D
基準財政需要額	213,556	211,405	2,151	238,479	236,323	2,156
基準財政収入額	120,188	120,188	0	157,471	157,471	0
交付基準額	93,368	91,217	2,151	81,008	78,857	2,151
普通交付税額	93,368	91,042	2,326	81,008	78,662	2,346

- (注) 1 本表は、再算定後の財源不足団体について作成している。
 2 再算定により新たに財源不足となった団体における当初算定の財源超過額(5億円)は交付基準額から除いている。
 3 当初算定における交付基準額と普通交付税額との差は調整額である。
 4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 再算定の内容

「臨時経済対策費」の創設

地方団体が、経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等を円滑に実施するために必要な経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時経済対策費」を創設。

<算定方法>

- ・ 道府県分と市町村分は同額程度を算定。
- ・ 人口を基本とした上で、物価高騰対策、地域活性化策、こども・子育て世代への支援等に関する客観的な指標を用いて算定。

(算定に用いる指標)

- ・ 一人当たり事業所数
- ・ 一人当たり各産業売上高
- ・ 人口増減率
- ・ 年少者人口比率
- ・ 出生率

※ 市町村分においては、条件不利地域に該当する団体に対して割増し。

令和4年度普通交付税 都道府県別変更決定額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	令和4年度	令和4年度	差引		令和4年度	令和4年度	差引	
	再算定 A	当初算定 B	A-B	C	再算定 D	当初算定 E	D-E	F
北海道	648,947	639,492	9,455		818,723	803,497	15,226	
青森	222,453	217,901	4,552		190,541	186,458	4,083	
岩手	225,158	220,903	4,255		180,674	176,923	3,751	
宮城	154,620	150,682	3,937		172,595	168,006	4,589	
秋田	202,596	197,864	4,732		174,992	171,732	3,260	
山形	187,099	182,843	4,256		149,614	146,120	3,494	
福島	202,684	198,211	4,474		185,181	179,961	5,220	
茨城	201,936	197,314	4,622		167,451	162,173	5,278	
栃木	142,170	138,574	3,596		87,060	83,500	3,560	
群馬	148,721	145,060	3,661		115,772	111,757	4,015	
埼玉	245,444	235,946	9,498		187,055	174,375	12,680	
千葉	211,905	203,337	8,568		187,983	178,078	9,905	
東京	-	-	-		75,549	69,732	5,817	
神奈川	140,097	128,950	11,147		121,164	111,543	9,621	
新潟	257,848	252,874	4,974		272,395	267,372	5,022	
富山	145,437	141,850	3,587		82,732	80,583	2,149	
石川	139,307	135,705	3,602		101,134	98,498	2,635	
福井	136,840	132,995	3,844		64,819	62,885	1,934	
山梨	149,232	145,612	3,619		94,666	92,315	2,351	
長野	214,584	210,237	4,347		260,296	254,455	5,841	
岐阜	193,135	188,719	4,416		162,615	157,771	4,844	
静岡	182,126	176,318	5,808		135,357	129,415	5,942	
愛知	132,075	123,712	8,362		111,310	102,799	8,512	
三重	161,346	157,769	3,577		130,469	127,027	3,441	
滋賀	137,484	134,605	2,880		90,050	87,338	2,712	
京都	187,566	182,679	4,886		171,270	166,411	4,859	
大阪	310,959	300,367	10,592		337,696	323,209	14,487	
兵庫	346,064	337,456	8,608		320,561	311,250	9,311	
奈良	177,707	173,393	4,314		131,787	127,838	3,949	
和歌山	189,436	185,330	4,106		121,628	118,504	3,124	
鳥取	145,777	141,772	4,005		87,949	86,137	1,812	
島根	189,893	185,645	4,247		131,216	129,002	2,214	
岡山	174,142	170,418	3,724		185,725	182,004	3,721	
広島	195,857	191,123	4,734		211,888	207,077	4,811	
山口	186,490	182,623	3,868		132,798	129,782	3,016	
徳島	158,482	154,406	4,076		91,656	89,368	2,288	
香川	127,625	124,041	3,584		85,068	82,887	2,182	
愛媛	181,588	177,628	3,959		147,139	143,940	3,199	
高知	182,543	177,884	4,659		127,254	124,481	2,772	
福岡	289,954	282,534	7,420		352,746	342,674	10,072	
佐賀	156,592	152,792	3,800		92,418	90,178	2,240	
長崎	233,609	228,847	4,762		183,443	179,766	3,677	
熊本	227,546	223,277	4,269		232,842	227,835	5,008	
大分	184,323	180,530	3,794		127,066	124,162	2,905	
宮崎	193,906	189,797	4,108		127,155	124,155	3,000	
鹿児島	282,512	278,086	4,426		239,221	234,163	5,058	
沖縄	231,012	226,143	4,869		142,085	137,108	4,977	
合計	9,336,826	9,104,244	232,582		8,100,808	7,866,243	234,564	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

令和4年度 普通交付税 交付・不交付別団体数

(1) 対当初算定比較

区分		令和4年度		増減
		再算定 A	当初算定 B	A-B
道府県	交付	46	46	0
	不交付	1	1	0
	計	47	47	0
市町村	交付	1,652	1,646	6
	不交付	66	72	△ 6
	計	1,718	1,718	0
合計	交付	1,698	1,692	6
	不交付	67	73	△ 6
	計	1,765	1,765	0

(注) 道府県の不交付団体は、東京都のみである。

(2) 令和4年度普通交付税[再算定]不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名				不交付 団体数	(参考) R4当初不交付団体 → R4再算定交付団体
北海道	泊村				1	
青森県	六ヶ所村				1	
宮城県					0	大和町
福島県	広野町	大熊町	新地町		3	
茨城県	つくば市	神栖市	東海村		3	
埼玉県	戸田市	和光市	八潮市	三芳町	4	
千葉県	市川市	成田市	市原市	君津市	8	
	浦安市	袖ヶ浦市	印西市	芝山町		
東京都	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	9	国立市 瑞穂町
	昭島市	調布市	小金井市	国分寺市		
	多摩市					
神奈川県	川崎市	鎌倉市	藤沢市	厚木市	7	
	海老名市	寒川町	箱根町			
新潟県	聖籠町	刈羽村			2	
福井県	美浜町	高浜町			2	
山梨県	昭和町				1	
長野県	軽井沢町				1	
静岡県	御殿場市	長泉町			2	富士市
愛知県	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	14	高浜市 日進市
	安城市	小牧市	東海市	大府市		
	みよし市	長久手市	豊山町	大口町		
	飛島村	幸田町				
三重県	四日市市	川越町			2	
滋賀県	竜王町				1	
京都府	久御山町				1	
大阪府	田尻町				1	
兵庫県	芦屋市				1	
福岡県	苅田町				1	
佐賀県	玄海町				1	

市町村合計 66団体 (令和4年度当初72団体)

3 合計 67団体

(注) 令和4年度再算定により新たに不交付団体となった市町村はない。

市町別財政力指数一覧

区 分	2 (当初)	3 (再算定後)	4 (再算定後)	平 均
1 神 戸 市	0.791	0.751	0.771	0.771
2 姫 路 市	0.889	0.846	0.855	0.863
3 尼 崎 市	0.843	0.802	0.812	0.819
4 明 石 市	0.782	0.720	0.723	0.742
5 西 宮 市	0.956	0.914	0.940	0.937
6 洲 本 市	0.489	0.457	0.473	0.473
7 芦 屋 市	1.031	1.000	1.083	1.038
8 伊 丹 市	0.827	0.775	0.768	0.790
9 相 生 市	0.552	0.514	0.523	0.530
10 豊 岡 市	0.391	0.368	0.382	0.380
11 加 古 川 市	0.908	0.860	0.864	0.877
12 赤 穂 市	0.696	0.644	0.647	0.662
13 西 脇 市	0.456	0.430	0.452	0.446
14 宝 塚 市	0.881	0.828	0.827	0.845
15 三 木 市	0.712	0.660	0.671	0.681
16 高 砂 市	0.879	0.815	0.792	0.829
17 川 西 市	0.705	0.656	0.647	0.669
18 小 野 市	0.730	0.684	0.696	0.703
19 三 田 市	0.876	0.844	0.838	0.853
20 加 西 市	0.659	0.609	0.633	0.634
21 丹 波 篠 山 市	0.412	0.396	0.419	0.409
22 養 父 市	0.245	0.234	0.250	0.243
23 丹 波 市	0.440	0.419	0.441	0.433
24 南 あ わ じ 市	0.404	0.383	0.401	0.396
25 朝 来 市	0.403	0.376	0.394	0.391
26 淡 路 市	0.363	0.339	0.362	0.355
27 宍 粟 市	0.346	0.327	0.340	0.338
28 加 東 市	0.672	0.629	0.621	0.641
29 た つ の 市	0.557	0.515	0.522	0.531
都 市 計	0.764	0.723	0.738	0.742
都市計(神戸市除く)	0.751	0.709	0.723	0.728
30 猪 名 川 町	0.591	0.548	0.619	0.586
31 多 可 町	0.339	0.316	0.346	0.334
32 稲 美 町	0.743	0.759	0.687	0.730
33 播 磨 町	0.867	0.807	0.836	0.837
34 市 川 町	0.397	0.353	0.367	0.372
35 福 崎 町	0.721	0.674	0.694	0.696
36 神 河 町	0.365	0.353	0.343	0.354
37 太 子 町	0.679	0.621	0.626	0.642
38 上 郡 町	0.524	0.486	0.495	0.502
39 佐 用 町	0.302	0.276	0.278	0.285
40 香 美 町	0.234	0.222	0.233	0.230
41 新 温 泉 町	0.254	0.235	0.240	0.243
町 計	0.484	0.457	0.469	0.470
県 計	0.747	0.706	0.722	0.725
県計(神戸市除く)	0.727	0.687	0.700	0.705
非合併団体	0.817	0.773	0.786	0.792
合併団体	0.567	0.535	0.552	0.551

※ 計は加重平均。合併・非合併団体からは政令市・中核市を除外。

令和4年度市町別標準財政規模一覧表（臨財債発行可能額含む）

区分	標準財政収入額														普通交付税額		標準財政規模			
	（繰戻除）														（臨財債含む）		H + I			
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R		
1 神戸市	270,085,988	38,423,753	9,605,938	18,307,265	4,576,816	255,903,234	295,130	1,472,650	29,267	2,253,523	687,544	171,583	496,063	321,986	5,727,746	250,175,488	333,567,317	339,295,063	110,116,887	449,411,950
2 姫路市	82,295,576	4,611,626	1,152,907	6,367,832	1,591,958	79,550,711	76,479	327,726	-	930,359	-	96,387	107,549	-	1,538,500	78,012,211	104,016,281	105,554,781	18,463,192	124,017,973
3 尾崎市	66,911,831	4,797,921	1,199,480	5,516,756	1,379,189	64,333,162	-	196,843	-	558,803	-	49,350	68,152	-	872,148	63,461,014	84,614,685	85,486,833	19,489,675	104,976,508
4 明石市	38,188,405	3,088,838	772,210	3,644,295	911,074	36,505,121	702	121,693	-	345,468	-	34,239	44,934	-	547,036	35,958,085	47,944,113	48,491,149	17,559,150	66,050,299
5 西宮市	73,054,781	509,637	127,409	5,828,776	1,457,194	71,470,178	-	211,532	-	600,501	-	51,924	64,358	-	928,315	70,541,863	94,055,817	94,984,132	6,605,525	101,589,657
6 洲本市	5,387,373	362,554	90,639	494,979	123,745	5,172,989	-	45,666	-	129,640	-	6,428	7,067	-	188,801	4,984,188	6,645,584	6,834,385	6,221,872	13,056,257
7 芦屋市	18,478,464	-1,955,892	-488,973	1,127,399	281,850	18,685,587	-	45,045	-	127,878	-	9,143	14,045	-	196,811	18,488,776	24,651,701	24,848,512	0	24,848,512
8 伊丹市	27,648,571	1,834,730	458,683	2,378,363	594,591	26,595,297	-	83,176	-	236,123	847,835	21,139	34,182	-	1,222,455	25,372,842	33,830,456	35,052,911	9,480,560	44,533,471
9 相生市	3,779,557	267,061	66,765	340,361	85,090	3,627,702	1,303	26,267	-	74,572	-	6,033	5,173	-	113,348	3,514,354	4,685,805	4,799,153	3,587,867	8,387,020
10 豊岡市	9,446,069	732,610	183,153	930,144	232,536	9,030,380	-	91,651	-	260,183	1,043	81,580	11,411	-	445,868	8,584,512	11,446,016	11,891,884	15,609,090	27,500,974
11 加古川市	34,996,600	2,723,700	680,925	3,131,467	782,867	33,532,808	152,533	144,782	-	411,013	-	27,896	48,310	-	784,534	32,748,274	43,664,365	44,448,899	7,501,945	51,950,844
12 赤穂市	7,083,850	443,387	110,847	550,868	137,717	6,835,286	-	41,644	-	118,223	-	7,459	8,177	-	175,503	6,659,783	8,879,711	9,055,214	4,173,382	13,228,596
13 西脇市	4,730,477	400,565	100,141	464,213	116,053	4,514,283	-	35,946	-	102,045	-	11,454	6,142	-	155,597	4,358,696	5,811,595	5,967,182	5,884,923	11,852,105
14 宝塚市	30,091,062	695,424	173,856	2,717,992	679,498	29,237,708	-	102,314	-	290,453	-	24,932	29,181	-	446,880	28,790,828	38,387,771	38,834,651	8,187,720	47,022,371
15 三木市	10,736,188	782,089	195,522	903,796	225,949	10,314,717	-	66,171	-	187,848	-	8,590	15,412	-	278,021	10,036,696	13,382,261	13,660,282	5,640,230	19,300,512
16 高砂市	13,671,120	962,460	240,615	1,052,977	263,244	13,167,261	3,097	51,941	-	147,451	-	9,301	18,514	-	230,304	12,936,957	17,249,276	17,470,580	4,197,367	21,676,947
17 川西市	17,649,710	1,334,636	333,659	1,828,396	457,099	16,858,952	-	77,680	-	220,523	254,829	16,829	25,289	-	595,150	16,263,802	21,685,069	22,280,219	10,385,285	32,665,504
18 小野市	6,786,891	546,665	136,666	570,913	142,728	6,507,497	-	43,035	-	122,172	-	5,304	8,734	-	179,245	6,328,252	8,437,669	8,616,914	3,228,629	11,845,543
19 三田市	15,546,802	903,137	225,784	1,311,245	327,811	14,993,207	-	81,868	-	232,411	-	16,225	15,280	-	345,784	14,647,423	19,529,897	19,875,681	3,470,508	23,346,189
20 加西市	6,361,608	421,054	105,264	512,552	128,138	6,128,206	-	40,221	-	114,182	-	9,080	5,815	-	169,298	5,958,908	7,945,211	8,114,509	3,928,401	12,042,910
21 丹波篠山市	5,137,452	400,336	100,084	475,473	118,868	4,918,500	-	64,114	-	182,010	-	30,645	8,222	-	284,991	4,633,509	6,178,012	6,463,003	7,357,064	13,820,067
22 養父市	2,577,864	200,536	50,134	265,627	66,407	2,461,323	-	38,659	-	109,749	-	69,738	4,382	-	222,528	2,238,795	2,985,060	3,207,588	7,845,764	11,053,352
23 丹波市	8,131,208	657,366	164,342	737,871	184,468	7,782,398	-	89,883	-	255,166	-	95,887	9,447	-	450,383	7,332,015	9,776,020	10,226,403	10,577,183	20,803,586
24 南あわじ市	5,705,067	339,120	84,780	529,801	132,450	5,487,837	-	74,412	-	211,246	-	7,928	8,613	-	302,199	5,185,638	6,914,184	7,216,383	8,735,991	15,952,374
25 朝来市	4,346,821	279,474	69,869	347,972	86,993	4,189,959	-	48,072	-	136,468	-	82,656	6,032	-	273,228	3,916,731	5,222,308	5,495,536	6,846,810	12,342,346
26 淡路市	5,485,883	271,656	67,914	503,753	125,938	5,292,031	-	64,080	-	181,916	-	6,113	8,285	-	260,394	5,031,637	6,708,849	6,969,243	9,861,749	16,830,992
27 六甲市	4,532,284	328,873	82,218	417,952	104,488	4,345,578	-	45,912	-	130,341	-	149,045	6,831	-	332,129	4,013,449	5,351,265	5,683,394	8,951,150	14,634,544
28 加東市	6,504,675	460,305	115,076	487,885	121,971	6,267,628	-	44,003	-	124,918	-	6,063	6,187	-	181,171	6,086,457	8,115,276	8,296,447	4,248,445	12,544,892
29 たつの市	9,744,739	709,902	177,476	892,057	223,014	9,344,249	270	68,698	-	195,023	-	16,671	13,742	-	294,404	9,049,845	12,066,460	12,360,964	9,349,221	21,710,085
市計	795,096,916	65,533,523	16,383,383	62,638,980	15,659,744	763,053,789	529,514	3,845,684	29,267	8,990,208	1,791,251	1,129,322	1,105,529	321,986	17,742,761	745,311,028	993,748,034	1,011,490,795	329,099,589	1,348,996,380
30 猪名川町	3,733,481	259,675	64,919	356,265	89,066	3,579,496	-	25,789	-	73,213	-	6,291	4,189	-	109,482	3,470,014	4,626,685	4,736,167	2,413,617	7,149,784
31 多可町	2,280,940	208,909	52,227	231,201	57,800	2,170,913	-	31,722	-	90,055	-	42,142	3,646	-	167,565	2,003,348	2,671,131	2,838,696	4,382,677	7,221,373
32 福美町	4,080,173	359,332	89,833	363,324	90,831	3,899,509	-	27,658	-	78,522	-	3,317	4,757	-	114,254	3,785,255	5,047,007	5,161,261	2,051,452	7,212,713
33 播磨町	4,846,983	383,215	95,804	403,368	100,842	4,653,337	46,218	17,639	-	50,078	-	3,515	5,805	-	123,255	4,530,082	6,040,109	6,163,364	1,108,290	7,271,654
34 市川町	1,286,614	100,768	25,192	134,812	33,703	1,227,719	-	18,342	-	52,071	-	12,978	1,760	-	85,151	1,142,568	1,523,424	1,608,575	2,265,141	3,873,716
35 福崎町	3,204,690	202,878	50,720	232,593	58,148	3,095,822	-	19,408	-	55,099	-	5,724	3,493	-	83,724	3,012,098	4,016,131	4,099,855	1,529,961	5,629,816
36 神河町	1,658,509	111,166	27,792	127,429	31,857	1,598,860	-	17,105	-	48,559	-	53,029	2,163	-	120,856	1,478,004	1,970,672	2,091,528	3,246,464	5,337,992
37 太子町	4,007,287	355,885	88,971	401,844	100,461	3,817,855	-	20,395	-	57,901	-	3,746	6,304	-	88,346	3,729,509	4,972,679	5,061,025	2,561,302	7,622,327
38 上郡町	2,186,408	141,846	35,462	166,597	41,649	2,109,297	-	23,579	-	66,941	-	8,365	2,642	-	101,527	2,007,770	2,677,027	2,778,554	2,313,186	5,091,740
39 佐用町	2,171,696	137,856	34,464	190,412	47,603	2,089,629	-	34,639	-	98,321	-	44,689	3,384	-	181,028	1,908,601	2,544,801	2,725,829	5,740,763	8,466,592
40 香美町	1,813,293	119,615	29,904	192,825	48,206	1,735,183	-	27,482	-	78,017	-	42,238	2,930	-	150,667	1,584,516	2,112,688	2,263,355	6,017,842	8,281,197
41 新温泉町	1,422,522	93,474	23,369	159,864	39,966	1,359,187	-	20,893	-	59,314	-	25,908	2,760	-	108,875	1,250,312	1,667,083	1,775,958	4,575,416	6,351,374
町計	32,695,596	2,474,619	618,657	2,960,534	740,132	31,336,807	46,218	284,646	0	808,091	0	251,942	43,833	0	1,434,730	29,902,077	39,869,437	41,304,167	37,301,435	79,510,278
県計	827,792,512	68,008,142	17,002,040	65,599,514	16,399,876	794,390,596	575,732	4,130,330	29,267	9,798,299	1,791,251	1,381,264	1,149,362	321,986	19,177,491	775,213,105	1,033,617,471	1,052,794,962	366,401,024	1,428,506,658
市計(除神戸)	525,010,928	27,109,770	6,777,445	44,331,715	11,082,928	507,150,555	234,384	2,373,034	0	6,736,685	1,103,707	957,739	609,466	0						

令和4年度
市町村分 普通交付税 算定台帳

【再算定後】

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定額の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.	
					一本		兵庫県		神戸市		28100000		1	
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
個別算定経費(公債費)	消防費	※ 1,525,152	0.982	1,497,699	17,223,539		災害復旧費	(458,096)						
	道路橋りょう費	※ 35,841	1.650	67,135	4,786,726		辺地対策事業債償還費	674,838		458,096			435,191	1
	道路の面積	(40,688)												
	道路の延長	※ 5,166	5.658	29,229	5,553,510									
	港湾	(65,038)					補正予算債償還費	(4,133,312)		4,133,312			3,306,650	
	係留	※ 50,029	1.051	68,355	1,913,940		平成10年度以前許可債に係るもの	(4,133,312)						
	外郭	※ 75,911	1.995	151,442	826,873		平成11年度以降同意等債に係るもの	(89,452,994)		89,452,994			2,773,043	
	係留	※ 1,764	1.055	1,861	18,610									
	外郭	※ 3,340	1.368	4,569	16,220		地方税減収補填債償還費	(475,179)		475,179			8,553	
	都市計画費	※ 1,525,152	4.911	7,490,021	7,250,340		財源対策債償還費	(84,013,005)		84,013,005			2,604,403	
公園費	※ 1,525,152	1.593	2,429,567	1,282,811		減税補填債償還費	(58,801,489)		58,801,489			3,528,089		
人口	※ 16,557		16,557	612,609		臨時財政対策債償還費	(451,215,790)		451,215,790			27,072,947		
都市公園の面積	※ 1,525,152	14.758	22,508,193	2,273,327		東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(6,480,876)		6,480,876			661,049		
下水道費	※ 1,525,152	2.294	3,498,699	4,828,205		国土強靱化施策債償還費	(54,493,130)		54,493,130			54,493		
その他の土木費	※ 1,525,152	1.035	74,947	3,372,615		地域改善対策特定事業債等償還費	(71,367)		71,367			57,094		
児童数	※ 2,829.0	1.273	3,601.0	3,215,693		過疎対策事業債償還費	-		-			-		
学級数	※ 164.00	1.004	164.66	1,905,510		公害防止事業債償還費	8,783,289		8,783,289			4,391,645		
学校数	※ 33,968	1.074	36,482	8,493,918		石油コンビナート等債償還費	-		-			-		
小計	※ 530.00	1.087	602.42	3,942,839		地震対策緊急整備事業債償還費	-		-			-		
生徒数	※ 1,139.0	1.275	1,616.076	4,010,900		合併特例債償還費	-		-			-		
学級数	※ 85.00	1.000	85.00	862,580		原簿施設等立地地域振興債償還費	-		-			-		
学校数	※ 5,739.00	1.008	8,263	625,509		計						44,893,157		
小計	※ 1,525,152	7.583	11,565,228	65,227,886		個別算定経費計	※ 1,525,152	0.640	976,097			17,276,917		
その他の教育費	※ 1,179	0.953	1,124	803,660		面積	(255.48)					564,611		
幼稚園等の子どもの数	※ 1,525,152	1.656	2,525,652	23,867,411		計	557.03		255.48			17,841,528		
生活保護費	※ 1,525,152	1.064	1,622,762	44,950,507		振替前需要額						380,202,875		
社会福祉費	※ 1,525,152	2.064	3,147,914	26,159,165		臨時財政対策債振替相当額						29,711,924		
保健衛生費	※ 419,161	1.021	427,963	29,871,817		基準財政需要額						350,490,951		
高齢者保健福祉費	※ 217,966	1.000	217,966	17,546,263		税目								
75歳以上人口	※ 1,525,152	1.630	2,485,998	12,479,710		個人	1,859,558		市町村交付金			525,290		
清掃費	※ 4,052	0.979	3,967	359,014		法人	4,192,726		ゴルフ場利用税交付金			241,651		
農業行政費	※ 318	1.805	574	270,354		税源移譲相当額除き	62,050,294		軽油引取税交付金			5,172,146		
林野水産行政費	※ 734,920	0.620	455,650	1,890,948		税源移譲相当額	38,423,753		環境性能割交付金			791,393		
商工行政費	※ 591,228	0.834	552,254	2,525,254		分譲課税所得割交付金	321,986		低工法等による控除額	△		-		
徴税費	※ 1,525,152	7.070	10,782,825	18,762,116		小計	100,796,033		小計	A		263,353,393		
戸籍住民基本台帳費	※ 1,525,152	1.072	1,628,210	1,105,165		法人税割	9,321,042		特別とん譲与税			295,130		
戸籍数	※ 1,525,152	0.385	587,184	1,485,576		土地	28,530,549		地方揮発油譲与税			1,472,650		
世帯数	※ 1,525,152	0.373	568,882	1,934,199		家屋	44,516,387		石油ガス譲与税			29,267		
人口	※ 1,525,152	0.259	395,014	770,277		償却資産	14,273,391		自動車重量譲与税			2,253,523		
面積	※ 1,525,152	0.439	669,542	508,852		小計	87,320,327		航空機燃料譲与税			687,544		
計	※ 1,525,152	0.568	866,286	1,559,315		軽自動車税環境性能割	78,553		森林環境譲与税			171,583		
地域の元気創造事業費						軽自動車税環境性能割	1,381,328		譲与税計	B		4,909,697		
人口減少等特別対策事業費						市町村たばこ税	7,235,664		交通安全対策特別交付金	C		496,063		
地域社会再生事業費						資産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D		116		
地域デジタル社会推進費						事業所税	7,453,977		地方特例交付金	E		1,326,719		
臨時経済対策費						利子割交付金	145,685		基準財政収入額(A+B+C+D+E)			270,085,988		
						配当割交付金	1,268,525		標準税収入額等合計			339,295,063		
						株式等譲渡所得割交付金	1,862,021		標準財政規模			449,411,950		
						法人事業税交付金	3,076,032							
						地方消費税交付金	12,324,277							
						引上げ分	18,307,265							
						小計	30,631,542							
						普通交付税決定額								
						区分								
						算出額 千円								
						基準財政需要額 A	350,490,951		錯誤額 千円					
						基準財政収入額 B	270,085,988		計 千円					
						交付基準額(A-B) C	80,404,963							
						調整額(A×調整率) D								
						決定額(C-D)								

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 神戸市 28100000 1

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債発行可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 密度(人) 人口集中度人口(人) 人口集中度面積(km2)

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収支(A-B-C)千円
R2 1,064,734,684 1,043,420,498 21,014,239 299,947
R3 977,468,532 963,657,618 12,774,382 1,036,532

(注) 1. 年度別地方交付税交付額(伸率)は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 補正による増加需要額(合併算定)は合併算定後1年度額を算出して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	姫路市	28201400	2
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消 防 費	※ 530,495	0.998	529,434	6,088,491	災 害 復 旧 費	(5,793)				
道路橋りょう費	(15,712)				辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	8,016		5,793	5,503	
道路の面積	※ 15,598	1.101	17,209	1,233,419		7,890		7,890	6,312	
道路の延長	※ 2,537	3.249	8,243	1,566,170	補正予算	(27,459)				
港 湾 費	(157)				債 償 還 費	27,459		27,459	21,967	
港 湾	※ 261	1.012	159	4,452	平成10年度以前	(9,889,268)				
係 留	28	1,000	28	153	許可債に係るもの	14,182,700		9,889,268	306,567	
外 郭	※ 3,735	1.013	3,784	37,840	平成11年度以降	(102,869)				
係 留	※ 3,152	2.688	8,473	30,079	同意等債に係るもの	754,600		102,869	1,852	
外 郭	※ 504,960	1.175	593,328	574,342	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	(16,879,890)				
都 市 計 画 費	530,495	1.228	651,448	343,965		19,022,806		16,879,890	523,277	
公 園 費	※ 4,755		4,755	175,935	財 源 対 策 債 償 還 費	(4,661,959)				
人 口	※ 530,495	50.277	26,671,697	2,693,841		4,553,550		4,661,959	279,718	
都市公園の面積	※ 530,495	0.963	510,867	704,996	減 税 補 填 債 償 還 費	(120,784,940)				
下 水 道 費	※ 28,316	1.005	28,458	1,280,610		148,633,874		120,784,940	7,247,096	
そ の 他 の 土 木 費	※ 530,495	0.983	510,867	704,996	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	(2,392,191)				
小 学 校 費	※ 28,316	1.005	28,458	1,280,610	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(6,702,300)				
学 級 数	※ 1,107.0	1.083	1,199.0	1,070,707		6,318,098		6,318,098	6,318	
学 校 数	※ 69.00	1.000	69.00	798,537	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	(4,025,400)				
小 計				3,149,854		4,025,400		6,318,098	6,318	
中 学 校 費	※ 13,817	0.982	13,568	569,856	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	-		-	-	
生 徒 数	※ 455.0	1.066	485.0	539,805	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	-		-	-	
学 級 数	※ 35.00	1.000	35.00	355,180	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	6,730,035		6,730,035	3,365,018	
小 計				1,464,841	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	-		-	-	
高 等 学 校 費	(165.00)				地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	-		-	-	
教 職 員 数	※ 165.00	1.020	168.30	1,101,524	合 併 特 例 債 償 還 費	2,969,896		2,969,896	2,078,927	
生 徒 数	(2,162)				原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	-		-	-	
※ 2,162.00	※ 1,017		2,199	166,464	計				14,086,558	
その他の	※ 530,495	1.052	558,081	3,147,577	個 別 算 定 経 費 計	※ 530,495	0.726	385,139	93,458,326	
教 育 費	※ 1,345	1.020	1,372	980,980	人 口	(218.77)				
幼 稚 園 等 の 子 ど も の 数	※ 530,495	0.951	504,501	4,767,534	面 積	534.56		218.77	463,482	
生 活 保 護 費	※ 530,495	0.903	479,037	13,269,325	計				7,300,442	
社 会 福 祉 費	※ 530,495	1.448	768,157	6,363,385	振 替 前 需 要 額				100,758,768	
保 健 衛 生 費	※ 142,411	1.023	145,686	10,168,883	臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額				4,537,934	
高 齢 者	※ 73,019	1.002	73,165	5,889,783	基 準 財 政 需 要 額				96,220,834	
保 健 福 祉 費	※ 530,495	1.528	810,596	4,069,192	税 目	基 準 財 政 収 入 額 等 千 円	税 目	基 準 財 政 収 入 額 等 千 円		
清 掃 費	※ 5,421	1.017	5,513	498,927	均 等 割	個 人	650,463	市 町 村 交 付 金	286,261	
農 業 行 政 費	※ 638	0.678	433	203,943	法 人	1,156,854	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,958		
林 野 水 産 行 政 費	※ 224,106	0.630	141,187	585,926	税 源 移 譲 相 当 額 除 け	17,652,992	軽 油 引 取 税 交 付 金	-		
徴 税 費	※ 218,488	0.829	181,127	202,862	税 源 移 譲 相 当 額	4,611,626	環 境 性 能 割 交 付 金	215,807		
商 工 行 政 費	※ 530,495	5.939	3,150,610	5,482,061	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	△		
微 税 費	(135.00)				小 計	22,264,618	小 計	A	80,271,121	
戸 籍 住 民	※ 530,495	0.654	346,944	624,499	法 人 税 割	2,446,397	特 別 と ん 釀 与 税	76,479		
基 本 台 帳 費	※ 224,106	0.630	141,187	585,926	土 地	10,917,469	地 方 揮 発 油 釀 与 税	327,726		
人 口	※ 218,488	0.829	181,127	202,862	家 屋	12,889,706	石 油 ガ ス 釀 与 税	-		
世 帯 数	※ 224,106	0.749	167,855	337,389	償 却 資 産	9,436,266	自 動 車 重 量 釀 与 税	930,359		
人 口	※ 530,495	5.939	3,150,610	5,482,061	小 計	33,043,441	航 空 機 燃 料 釀 与 税	-		
地 域 振 興 費	(135.00)				軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	54,305	森 林 環 境 釀 与 税	96,387		
面 積	※ 534.56	3.544	478.44	490,401	軽 自 動 車 税 種 別 割	1,025,201	釀 与 税 計	B	1,430,951	
計				76,542,877	市 町 村 た ば こ 税	2,852,936	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	C	107,549	
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	※ 530,495	0.530	281,162	711,340	鉱 産 税	-	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額	D	-	
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	※ 530,495	0.457	242,436	324,282	事 業 所 税	3,638,379	地 方 特 別 交 付 金	E	485,955	
地 域 社 会 再 生 事 業 費	※ 530,495	0.399	212,668	412,753	利 子 割 交 付 金	32,702	基 準 財 政 収 入 額 (A+B+C+D+E)	82,295,576		
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	※ 530,495	0.635	336,864	256,017	配 当 割 交 付 金	388,074	標 準 税 収 入 額 等 合 計	105,554,781		
臨 時 経 済 対 策 費	※ 530,495	0.654	346,944	624,499	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	570,660	標 準 財 政 規 模	124,017,973		
					法 人 事 業 税 交 付 金	1,000,914				
					地 方 消 費 税 交 付 金	4,238,319				
					引 上 げ 分	6,387,832				
					小 計	10,606,151				
					普 通 交 付 税 決 定 額					
					区 分	算 出 額 千 円	錯 誤 額 千 円	計 千 円		
					基 準 財 政 需 要 額	A	96,220,834	-	96,220,834	
					基 準 財 政 収 入 額	B	82,295,576	-	82,295,576	
					交 付 基 準 額 (A-B)	C	13,925,258	-	13,925,258	
					調 整 額 (A×調整率)	D			(-)	
					決 定 額 (C-D)				13,925,258	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 本市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 姫路市 28201400 2

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 密度(人) 人口集中度(人) 人口集中度面積(km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R2 295,466,337 285,146,061 5,464,435 4,855,841
R3 242,696,192 233,327,010 3,873,153 5,496,029
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事事故発生件数 令和2年度 2,554 件 令和3年度 2,401 件 令和4年度 2,401 件
公共下水道 排水人口 494,134 人 排水面積 108,129 千㎡
農業集落排水施設 排水人口 8,410 人 排水面積 2,290 千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 2,086 人 排水面積 630 千㎡
林業集落排水施設 排水人口 801 人 排水面積 214 千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 144.7 人 排水面積 144.7 千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 3 人 排水面積 3 千㎡
特産物産地排水施設 排水人口 1 人 排水面積 1 千㎡
個別排水処理施設 排水人口 1 人 排水面積 1 千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 4,824 千円
公営住宅家賃支出補助相当額 4,640 千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 3 台(額) 1 人
教育扶助給付児童数 166 人
教育扶助給付生徒数 114 人
完全給食実施数 小学校 28,720 人 中学校 13,966 人
補食給食実施数 小学校 1,964 人 中学校 52,154 人
ミルク給食実施数 小学校 6 箇所 中学校 1 箇所
指定都市立学校教職員数 小学校 124 人 中学校 1 人
指定都市立特別支援学校教職員数 小学校 1 人 中学校 1 人
指定都市立学校教職員平均給与月額 小学校 1 円 中学校 1 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加要額」は「合併算定」は増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	尼崎市	28202200	3
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 459,593	0.948	435,694	5,010,481	災害復旧費	(25,617)				
道路橋りょう費	※ (5,986)				辺地対策事業償還費	42,403		25,617	24,336	1
道路の面積	※ 5,710	1.176	7,040	501,952	補正予算	(7,062)		7,062	5,650	
道路の延長	※ 832	3.715	3,091	587,290	償還費	(7,062)				
港湾	※ (85)				平成10年度以前	(4,718,108)				
係留	※ 85	1.043	89	2,492	許可に係るもの	5,379,200		4,718,108	146,261	
外郭	※ -	-	-	-	平成11年度以降	(13,914,645)				
係留	※ -	-	-	-	同意等に係るもの	4,378,193		13,914,645	250,464	
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	(7,251,910)				
外郭	※ -	-	-	-	財源対策償還費	9,089,000		7,251,910	224,809	
都市計画費	※ 459,593	1.250	574,491	556,107	減税補填償還費	(3,893,980)				
公園費	※ 459,593	1.237	568,517	300,177	臨時財政対策償還費	(116,213,910)		3,893,980	233,639	
人口	※ 1,874		1,874	69,338	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(14,155,005)				
都市公園の面積	※ 459,593	12.080	5,551,883	560,740	国土強靱化施策償還費	(1,655,363)				
下水道費	※ 459,593	1.202	552,431	762,355	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-	
その他の土木費	※ 20,296	1.050	21,311	958,995	過疎対策事業償還費	-		-	-	
児童数	※ 784.0	1.168	916.0	817,988	公害防止事業償還費	2,576,134		2,576,134	1,288,067	
学級数	※ 41.00	1.000	41.00	474,493	石油コンビナート等償還費	-		-	-	
学校数	※ -	-	-	-	地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-	
小計	※ -	-	-	-	合併特例償還費	-		-	-	
中学校費	※ 9,660	1.114	10,761	451,962	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-	
生徒数	※ 316.0	1.242	392.0	436,296	計				10,591,527	
学級数	※ 18.00	1.000	18.00	182,664	個別算定経費計	※ 459,593	0.744	341,937	80,296,188	
小計	※ -	-	-	-	面積	(33.81)				
高等学校費	※ (165.76)				計	50.71		33.81	74,720	
教職員数	※ 166.00	1.074	178.03	1,165,206	振替前需要額				6,127,005	
生徒数	※ (2,648)				臨時財政対策償還相当額				86,423,193	
その他の教育費	※ 459,593	1.068	490,845	2,768,366	基準財政需要額				4,018,477	
幼稚園等の子ども数	※ 420	0.865	363	259,545	税目				82,404,716	
生活保護費	※ 459,593	2.189	1,006,049	9,507,163	個人	570,512			158,503	
社会福祉費	※ 459,593	0.989	454,537	12,590,675	法人	1,013,575			-	
保健衛生費	※ 459,593	1.470	675,602	5,614,253	税源移譲相当額除き	14,452,960			-	
高齢者	※ 120,113	1.112	133,566	9,322,907	税源移譲相当額	4,797,921			129,509	
保健福祉費	※ 63,387	1.007	63,831	5,138,396	分補課税所得割交付金	-			-	
75歳以上人口	※ 459,593	1.413	649,405	3,260,013	小計	19,250,881			A	65,661,921
清掃費	※ 260	1.740	452	40,906	法人税割	2,271,663				
農業行政費	※ 12	9.270	111	52,281	土地	10,844,295				
林野水産行政費	※ 459,593	1.064	489,007	660,159	家屋	11,231,524				
商工行政費	※ 221,404	0.652	144,355	599,073	償却資産	3,803,549				
徴税費	※ 166,643	0.899	149,812	167,789	小計	25,879,368				
戸籍住民基本台帳費	※ 221,404	0.779	172,474	346,673	軽自動車税環境性能割	22,441				
人口	※ 459,593	4.499	2,067,709	3,597,814	軽自動車税種別割	347,908				
面積	※ (29.94)				市町村たばこ税	2,654,784				
計	※ 50.71	1.294	38.74	39,709	鉱産税	-				
地域の元気創造事業費	※ 459,593	0.687	315,740	798,822	事業所税	2,700,481				
人口減少等特別対策事業費	※ 459,593	0.558	256,453	871,940	利子割交付金	27,837				
地域社会再生事業費	※ 459,593	0.262	120,413	234,805	配当割交付金	327,967				
地域デジタル社会推進費	※ 459,593	0.572	262,887	199,794	株式等譲渡所得割交付金	482,496				
臨時経済対策費	※ 459,593	0.717	329,528	593,150	法人事業税交付金	831,483				
					地方消費税交付金	3,475,757				
					引上げ分	5,516,756				
					小計	8,992,513				
					区分					
					算出額 千円					
					基準財政需要額 A	82,404,716		-772	82,403,944	
					基準財政収入額 B	66,911,831		20,915	66,932,746	
					交付基準額 (A-B) C	15,492,885		-21,687	15,471,198	
					調整額 (A×調整率) D				(-)	
					決定額 (C-D)				15,471,198	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 尼崎市 28202200 3

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 前年増減率 (%) 世帯数 (世帯) 対前年増減率 (%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R2 259,808,111 258,034,328 1,316,045 457,738
R3 230,541,291 227,038,270 643,736 2,859,285

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事事故発生件数 令和元年 1,841 件 令和2年度 1,261 件 平均 1,601 件
公共下水道 排水人口 461,949 人 排水面積 40,545 千㎡
農業集落排水施設 排水人口 排水面積
漁業集落排水施設 排水人口 排水面積
林業集落排水施設 排水人口 排水面積
簡易排水処理施設 排水人口 排水面積
小規模集合排水処理施設 排水人口 排水面積
個別排水処理施設 排水人口 排水面積
公営住宅家賃収入補助相当額 117,291 千円
公営住宅家賃対策補助相当額
スクールバス・ポトの敷
教育扶助給付児童数 547 人
教育扶助給付生徒数 423 人
完全給食実施数 小学校 20,494 人 中学校
補食給食実施数 小学校 中学校
ミルク給食実施数 小学校 中学校
指定都市立学校教職員数
指定都市立特別支援学校教職員数
指定都市立学校教職員平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併発生による増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	明石市	28203100	4
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 303,601	0.912	276,884	3,184,166	災害復旧費	(4,758)				
道路橋りょう費	※ (4,371)				辺地対策事業債償還費	9,290		4,758	4,520	1
道路の面積	※ 4,282	1.047	4,576	326,269	補正予算債償還費	(15,555)		15,555	12,444	
道路の延長	※ 629	4.151	2,611	496,090	平成10年度以前許可債に係るもの	(10,304,734)		10,304,734	319,447	
港湾					平成11年度以降同意等債に係るもの	11,156,200				
係留	(-)				地方税減収補填債償還費	(8,354,727)		8,354,727	150,385	
外郭	-				財源対策債償還費	(8,945,616)		8,945,616	277,314	
係留	※ 2,085	1.026	2,139	21,390	減税補填債償還費	(2,321,115)		2,321,115	139,267	
外郭	※ 3,516	1.000	3,516	12,482	臨時財政対策債償還費	(65,618,620)		65,618,620	3,937,117	
都市計画費	※ 303,601	1.158	351,570	340,320	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(4,748,200)		4,748,200	229,022	
人口	※ 303,601	1.169	354,910	187,392	国土強靱化施策債償還費	(320,385)		320,385	320	
都市公園の面積	※ 1,296		1,296	47,952	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-	
公園費	※ 303,601	24.716	7,503,802	757,884	過疎対策事業債償還費	-		-	-	
下水道費	※ 303,601	1.319	400,450	552,621	公害防止事業債償還費	2,908,414		2,908,414	1,454,207	
その他の土木費	※ 303,601	1.001	303,601	16,862	石油コンビナート等債償還費	-		-	-	
児童数	※ 16,862	1.001	16,879	759,555	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-	
学級数	6220	1.179	7330	654,569	合併特例債償還費	-		-	-	
学校数	2800	1.000	2800	324,044	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-	
小計				1,738,168	計				6,524,043	
中学校費	生徒数	※ 7,590	1.003	7,613	319,746	個別算定経費計				51,376,648
学級数	2540	1.122	2850	317,205	人口	※ 303,601	0.800	242,881	4,298,994	
学校数	1300	1.000	1300	131,924	面積	(32.54)		32.54	71,913	
小計				768,875	計	49.42			4,370,907	
高等学校費	教職員数	(64.00)			振替前需要額				55,747,555	
生徒数	(899)				臨時財政対策債振替相当額				2,928,249	
生活保護費	※ 803,000	1.004	803,000	68,357	基準財政需要額				52,819,306	
社会福祉費	※ 303,601	0.921	279,617	1,577,040	税目					
保健衛生費	※ 303,601	0.994	2,693	1,925,495	均等割	個人		377,224	市町村交付金	131,102
高齢者	65歳以上人口	※ 79,617	0.928	73,885	法人			479,198	ゴルフ場利用税交付金	-
保健福祉費	75歳以上人口	※ 40,842	1.006	41,087	税源移譲相当額除き			9,742,683	軽油引取税交付金	-
清掃費	※ 303,601	1.304	395,896	1,987,398	税源移譲相当額			3,088,838	環境性能割交付金	77,611
農業行政費	※ 876	1.439	1,261	114,121	分譲課税所得割交付金			-	低工法等による控除額	△
林野水産行政費	※ 490	0.284	139	65,469	小計			12,831,521	小計	A 37,304,164
商工行政費	※ 303,601	1.034	313,923	423,796	法人税割			1,114,644	特別とん譲与税	702
徴税費	※ 133,647	0.674	90,078	373,824	土地			4,384,294	地方揮発油譲与税	121,693
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	99,311	0.939	93,253	104,443	家屋		6,103,673	石油ガス譲与税	-
世帯数	※ 133,647	0.829	110,793	222,694	償却資産			2,274,641	自動車重量譲与税	345,468
人口	※ 303,601	4.035	1,225,030	2,131,552	小計			12,762,608	航空機燃料譲与税	-
地域振興費	面積	(25.64)			軽自動車税環境性能割			15,359	森林環境譲与税	34,239
計	49.42	1.192	30.56	31,324	軽自動車税種別割			372,549	譲与税計	B 502,102
地域の元気創造事業費	※ 303,601	0.750	227,701	576,084	市町村たばこ税			1,241,065	交通安全対策特別交付金	C 44,934
人口減少等特別対策事業費	※ 303,601	0.686	208,270	708,118	鉱産税			-	東日本大震災に係る特例加算額	D -
地域社会再生事業費	※ 303,601	0.226	68,614	133,797	事業所税			1,242,660	地方特例交付金	E 337,205
地域デジタル社会推進費	※ 303,601	0.607	184,266	140,057	利子割交付金			42,486	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	38,188,405
臨時経済対策費	※ 303,601	0.684	207,663	373,793	配当割交付金			218,014	標準税収入額等合計	48,491,149
					株式等譲渡所得割交付金			320,282	標準財政規模	66,050,299
					法人事業税交付金			397,062		
					地方消費税交付金			2,036,484		
					引上げ分			3,644,295		
					小計			5,680,779		
					区分					
					算出額 千円				錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A			52,819,306	-	52,819,306
					基準財政収入額 B			38,188,405	-	38,188,405
					交付基準額(A-B) C			14,630,901	-	14,630,901
					調整額(A×調整率) D					(-)
					決定額(C-D)					14,630,901

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 明石市 28203100 4

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数 (世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業 人 第二次産業 人 第三次産業 人 計 人 田畑面積 牧場面積 面積 km2 人口密度 (人/km2) 人口集約率(%)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 1,193 件 令和2年度 950 件 平均 1,072 件
公共下水道 排水人口 303,123 人 排水面積 38,109 千㎡
農業集落排水施設 排水人口 排水面積
漁業集落排水施設 排水人口 排水面積
林業集落排水施設 排水人口 排水面積
簡易排水処理施設 排水人口 排水面積
小規模集合排水処理施設 排水人口 排水面積
個別排水処理施設 排水人口 排水面積
公営住宅家賃収入補助相当額 91,581 千円
公営住宅家賃対策補助相当額
スクールバス・ポトの敷 小学校費 中学校費
教育扶助給付児童数 教育扶助給付生徒数
完全給食実施数 実施数
補食給食実施数 実施数
ミルク給食実施数 実施数
指定都市立学校教職員数
指定都市立特別支援学校教職員数
指定都市立学校教職員平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定着付増額を含むと計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	西宮市	28204900	5
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 485,587	0.939	455,966	5,243,609	災害復旧費	(16,504)			
道路橋りょう費	(7,232)				辺地対策事業債償還費	32,027		16,504	15,679
道路の面積	※ 6,932	1.162	8,040	599,205	補正予算	(30,339)		30,339	24,271
道路の延長	※ 964	2.969	2,862	543,780	債償還費	(3,688,559)		3,688,559	114,345
港湾	(-)				地方税減収補填債償還費	(55,634)		55,634	1,001
係留	-	-	-	-	財源対策債償還費	(7,172,069)		7,172,069	222,334
外郭	-	-	-	-	減税補填債償還費	(5,665,569)		5,665,569	339,934
係留	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(93,007,255)		93,007,255	5,580,435
外郭	-	-	-	-	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(2,802,104)		2,802,104	285,815
都市計画費	※ 485,587	1.263	613,296	593,671	国土強靱化施策債償還費	(3,894,761)		3,894,761	3,895
人口	※ 485,587	1.233	598,729	316,129	地域改善対策特定事業債等償還費	1,804,400		1,804,400	2,002
都市公園の面積	※ 3,410		3,410	126,170	過疎対策事業債償還費	2,502		2,502	2,002
公園費	※ 485,587	17.467	8,481,748	856,657	公害防止事業債償還費	-		-	-
下水道費	※ 485,587	1.630	791,507	1,092,280	石油コンビナート等債償還費	4,429,580		4,429,580	2,214,790
その他の土木費	※ 26,060	1.008	26,268	1,182,060	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
小学校教育費	※ 936.0	1.250	1,170.0	1,044,810	合併特例債償還費	-		-	-
児童数	※ 4,100	1.000	4,100	474,493	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
学級数				2,701,363	計				8,804,501
学校数				474,493	個別算定経費計	※ 485,587	0.737	357,878	73,204,641
小計				2,701,363	面積	(43,71)		43,71	96,599
中学校費	※ 11,044	1.022	11,287	474,054	計	99.96			6,431,040
生徒数	※ 358.0	1.060	379.0	421,827	振替前需要額				79,635,681
学級数	※ 20.00	1.000	20.00	202,960	臨時財政対策債振替相当額				1,916,835
学校数				1,098,841	基準財政需要額				77,718,846
小計				1,098,841	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
高等学校費	(130.00)			941,891	均等割	個人 600,227	市町村交付金	225,324	
教職員数	※ 1,831.00	1.009	1,862	140,953	法人	806,214	ゴルフ場利用税交付金	90,912	
生徒数	(1,845)			2,976,978	税源移譲相当額除き	29,593,997	軽油引取税交付金	-	
その他の教育費	※ 485,587	1.087	527,833	2,976,978	税源移譲相当額	509,637	環境性能割交付金	139,642	
人口	※ 436	1.017	443	316,745	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ -	
幼稚園等の子ども数	※ 485,587	1.003	487,044	4,602,566	小計	30,103,634	小計 A	71,801,709	
生活保護費	※ 485,587	0.944	458,394	12,697,514	法人税割	1,302,507	特別とん譲与税	-	
社会福祉費	※ 485,587	1.307	634,662	5,274,041	土地	10,877,686	地方揮発油譲与税	211,532	
保健衛生費	※ 115,944	0.915	106,089	7,405,012	家屋	11,481,466	石油ガス譲与税	-	
高齢者	※ 59,203	1.003	59,381	4,780,171	償却資産	2,227,860	自動車重量譲与税	600,501	
保健福祉費	※ 485,587	1.519	737,607	3,702,787	小計	24,587,012	航空機燃料譲与税	-	
清掃費	※ 319	1.725	550	49,775	軽自動車税環境性能割	18,350	森林環境譲与税	51,924	
農業行政費	※ 26	6.339	165	77,715	軽自動車税種別割	291,227	譲与税計 B	863,957	
林野水産行政費	※ 485,587	1.073	521,035	703,397	市町村たばこ税	1,699,590	交通安全対策特別交付金 C	64,358	
商工行政費	※ 215,651	0.667	143,839	596,932	財産税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	-	
徴税費	※ 154,395	0.934	144,205	161,510	事業所税	1,060,473	地方特例交付金 E	324,757	
戸籍住民基本台帳費	※ 215,651	0.799	172,305	346,333	利子割交付金	42,016	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	73,054,781	
戸籍数	※ 485,587	2.149,208	1,046,222	3,739,622	配当割交付金	516,959	標準税収入額等合計	94,984,132	
世帯数	※ 32,87			42,958	株式等譲渡所得割交付金	758,989	標準財政規模	101,589,657	
人口	(99.96)			61,728,605	法人事業税交付金	561,716			
面積				799,776	地方消費税交付金	3,167,841			
計				789,177	引上げ分	5,828,776			
地域の元気創造事業費	※ 485,587	0.651	316,117	799,776	小計	8,996,617			
人口減少等特別対策事業費	※ 485,587	0.478	232,111	789,177	普通交付税決定額				
地域社会再生事業費	※ 485,587	0.229	111,199	216,838	区分				
地域デジタル社会推進費	※ 485,587	0.508	246,678	187,475	基準財政需要額 A	77,718,846	算出額 千円	201	77,718,645
臨時経済対策費	※ 485,587	0.776	376,816	678,269	基準財政収入額 B	73,054,781	錯誤額 千円	-24,826	73,029,955
					交付基準額(A-B) C	4,664,065	計 千円	24,625	4,688,690
					調整額(A×調整率) D			(-)	-
					決定額(C-D)				4,688,690

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 西宮市 28204900 5

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数 (世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 密度 (人) 人口集中度人口 (人) 人口集中度面積 (km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事象発生件数 令和元年 1,576 件 令和2年 1,129 件 平均 1,353 件
公共下水道 排水人口 483,379 人 排水面積 48,455 千㎡
農業集落排水施設 排水人口 排水面積
漁業集落排水施設 排水人口 排水面積
林業集落排水施設 排水人口 排水面積
簡易排水処理施設 排水人口 排水面積
小規模集合排水処理施設 排水人口 排水面積
個別排水処理施設 排水人口
公営住宅家賃収入補助相当額 395,066 千円
公営住宅家賃対策補助相当額
スクールバス・ポトの敷
教育扶助支給児童数 310 人
教育扶助支給生徒数 195 人
完全給食実施数 小学校 26,301 人 中学校 11,226 人
補食給食実施数 小学校 中学校
ミルク給食実施数 小学校 中学校
指定都市立学校教員数 小学校 中学校
指定都市立特別支援学校教員数 小学校
指定都市立学校教員数 小学校
平均給与月額

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加要額」は「合併定着」は増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	洲本市	28205700	6
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 41,236	1.350	55,669	640,194	災害復旧費	(93,709)				
道路橋りょう費	※ (2,833)				辺地対策事業償還費	114,754		93,709	89,024	1
道路の面積	※ 3,196	1.000	2,833	201,993	補正予算償還費	(-)				
道路の延長	※ 738	1.320	974	185,060	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)				
港湾	※ (43)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,720,969)		1,720,969	53,350	
係留	72	1.000	43	1,204	地方税減収補填償還費	(886,053)			15,949	
外郭	3,722	1.008	3,752	20,486	財源対策償還費	(1,726,678)		1,726,678	53,527	
係留	1,699	1.000	1,699	16,990	減税補填償還費	(363,787)			21,827	
外郭	2,748	1.442	3,963	14,069	臨時財政対策償還費	(13,016,097)		13,016,097	780,966	
都市計画費	※ 32,634	1.000	32,634	31,590	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(664,265)			67,755	
公園費	※ 41,236	1.000	41,236	21,773	国土強靱化施策償還費	(685,403)		685,403	685	
人口	※ 48		48	1,776	地域改善対策特定事業償還費	-			-	
都市公園の面積	※ 48		48	1,776	過疎対策事業償還費	246,580		246,580	172,606	
下水道費	※ 41,236	96.978	3,998,985	403,897	公害防止事業償還費	-			-	
その他の土木費	※ 41,236	1.673	68,988	95,203	石油コンビナート等償還費	-			-	
児童数	※ 1,802	0.985	1,775	79,875	地震対策緊急整備事業償還費	-			-	
学級数	114.0	1.108	126.0	112,518	合併特例償還費	741,685		741,685	519,180	
学校数	13.00	1.000	13.00	150,449	原発施設等立地地域振興償還費	-			-	
小計				342,842	計				1,774,869	
中学校費	※ 913	1.287	1,175	49,350	個別算定経費計				10,568,265	
学級数	39.0	1.000	39.0	43,407	人口	※ 41,236	1.200	49,483	875,849	
学校数	5.00	1.000	5.00	50,740	面積	(66.68)			147,363	
小計				143,497	計	182.38		66.68	1,023,212	
高等学校費	(-)				振替前需要額				11,591,477	
教職員数	(-)				臨時財政対策償還相当額				192,910	
生徒数	(-)				基準財政需要額				11,398,567	
その他の教育費	※ 41,236	1.373	56,617	319,320	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
幼稚園等の子ども数	※ 54	1.298	70	50,050	均等割	個人	53,504	市町村交付金	13,306	
生活保護費	※ 41,236	0.690	28,453	268,881	法人	121,577	ゴルフ場利用税交付金	17,875		
社会福祉費	※ 41,236	1.262	52,040	1,441,508	税源移譲相当額除き	1,043,943	軽油引取税交付金	-		
保健衛生費	※ 41,236	1.863	76,823	638,399	税源移譲相当額	362,554	環境性能割交付金	30,124		
高齢者	※ 15,169	1.189	18,036	1,258,913	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 20,275		
保健福祉費	※ 7,876	1.011	7,963	641,022	小計	1,406,497	小計	A 5,179,519		
清掃費	※ 41,236	1.152	47,504	238,470	法人税割	170,456	特別とん譲与税	-		
農業行政費	※ 1,922	1.245	2,393	216,567	土地	544,505	地方揮発油譲与税	45,666		
林野水産行政費	※ 272	0.391	106	49,926	家屋	1,045,617	石油ガス譲与税	-		
商工行政費	※ 41,236	1.257	51,834	69,976	償却資産	480,175	自動車重量譲与税	129,640		
徴税費	※ 17,792	1.337	23,788	98,720	小計	2,070,297	航空機燃料譲与税	-		
戸籍住民基本台帳費	※ 26,261	1.121	29,439	32,972	軽自動車税環境性能割	8,366	森林環境譲与税	6,428		
世帯数	※ 17,792	1.451	25,816	51,890	軽自動車税種別割	135,828	譲与税計	B 181,734		
人口	※ 41,236	7.724	318,507	554,202	市町村たばこ税	204,712	交通安全対策特別交付金	C 7,067		
面積	(29.51)				鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D -		
計	182.38	1.000	29.51	30,248	事業所税	-	地方特例交付金	E 19,053		
地域の元気創造事業費	※ 41,236	1.031	42,514	107,560	利子割交付金	3,031	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	5,387,373		
人口減少等特別対策事業費	※ 41,236	1.629	67,173	228,388	配当割交付金	24,954	標準税収入額等合計	6,834,385		
地域社会再生事業費	※ 41,236	2.056	84,781	165,323	株式等譲渡所得割交付金	36,445	標準財政規模	13,056,257		
地域デジタル社会推進費	※ 41,236	2.259	93,152	70,796	法人事業税交付金	72,016				
臨時経済対策費	※ 41,236	1.882	77,606	139,691	地方消費税交付金	335,827				
					引上げ分	494,979				
					小計	830,806				
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
						基準財政需要額 A	11,398,567	14,028	11,412,595	
						基準財政収入額 B	5,387,373	-3,740	5,383,633	
						交付基準額(A-B) C	6,011,194	17,768	6,028,962	
						調整額(A×調整率) D			(-)	
						決定額(C-D)			6,028,962	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 洲本市 28205700 6

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 R2.9.30現在 a 人 R4.1.1現在 b 人 b/a x 100 %

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R2 36,387,919 36,203,880 81,453 102,586
R3 38,552,937 38,883,260 82,241 587,436

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加要額」は合併定着付増額を除いて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	芦屋市	28206500	7
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 93,922	1.196	112,331	1,291,807	災害復旧費	(-)	-	-	-	
道路橋りょう費	※ (1,796)	-	-	-	辺地対策事業債償還費	-	-	-	-	
道路の面積	※ 1,699	1.124	2,019	143,955	補正予算	(-)	-	-	-	
道路の延長	※ 212	3.275	694	131,860	債償還費	(-)	-	-	-	
港湾	※ (-)	-	-	-	平成10年度以前	(-)	-	-	-	
係留	-	-	-	-	許可債に係るもの	(-)	-	-	-	
外郭	-	-	-	-	平成11年度以降	(2,017,652)	-	2,017,652	62,547	
係留	-	-	-	-	同意等債に係るもの	(3,718,300)	-	-	-	
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(12,135)	-	12,135	218	
外郭	※ -	-	-	-		79,045	-	-	-	
都市計画費	※ 93,922	1.484	139,380	134,920	財源対策債償還費	(2,097,953)	-	2,097,953	65,037	
公園費	※ 93,922	1.145	107,541	56,782	減税補填債償還費	(2,007,606)	-	2,007,606	120,456	
人口	※ 595	-	595	22,015	臨時財政対策債償還費	(1,961,085)	-	1,961,085	2,007,606	
都市公園の面積	※ 93,922	26.211	2,461,790	248,641	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(17,900,773)	-	17,900,773	1,074,046	
下水道費	※ 93,922	2.456	230,672	318,327	国土強靱化施策債償還費	(18,653,666)	-	18,653,666	17,900,773	
その他の土木費	※ 93,922	0.985	200,025	200,025	地域改善対策特定事業債等償還費	(293,616)	-	293,616	29,949	
小学校教育費	※ 4,513	1.670	7,534	92,584	過疎対策事業債償還費	(804,100)	-	804,100	-	
児童数	※ 1670	1.454	2,430	216,999	公害防止事業債償還費	(815,390)	-	815,390	815	
学級数	※ 800	1.000	800	92,584	石油コンビナート等債償還費	(270,300)	-	270,300	-	
学校数	※ -	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	
小計	※ -	-	-	-	合併特例債償還費	-	-	-	-	
中学校費	※ 1,661	0.995	1,653	69,426	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	
生徒数	※ 55.0	1.083	60.0	66,780	計	-	-	-	1,654,206	
学級数	※ 3.00	1.000	3.00	30,444	個別算定経費計	※ 93,922	1.009	94,767	15,369,789	
小計	※ -	-	-	-	面積	(9.39)	-	-	-	
高等学校費	※ (-)	-	-	-	計	18.47	-	9.39	20,752	
教職員数	※ -	-	-	-	振替前需要額	-	-	-	1,698,128	
生徒数	※ -	-	-	-	臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	17,067,917	
その他の教育費	※ 93,922	1.119	105,099	592,758	基準財政需要額	-	-	-	17,067,917	
幼稚園等の子どもの数	※ 367	1.237	454	324,610	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
生活保護費	※ 93,922	0.513	48,182	455,320	均等割	個人	121,791	市町村交付金	72,132	
社会福祉費	※ 93,922	0.865	81,243	2,250,431	法人	258,526	-	ゴルフ場利用税交付金	2,765	
保健衛生費	※ 93,922	1.610	151,214	1,256,588	税源移譲相当額除き	11,184,933	-	軽油引取税交付金	-	
高齢者	※ 27,654	1.007	27,848	1,943,790	税源移譲相当額	-1,955,892	-	環境性能割交付金	29,720	
保健福祉費	※ 14,644	0.996	14,585	1,174,093	分譲課税所得割交付金	-	-	低工法等による控除額	△	
75歳以上人口	※ 93,922	1.471	138,159	693,558	小計	9,229,041	-	小計	A	18,237,268
清掃費	※ 4	2.939	12	1,086	法人税割	3,184,818	-	特別とんぼと税	-	
農業行政費	※ 10	3.632	36	16,956	土地	2,376,890	-	地方揮発油譲与税	45,045	
林野水産行政費	※ 93,922	1.067	100,215	135,290	家屋	2,929,031	-	石油ガス譲与税	-	
商工行政費	※ 42,522	1.075	45,711	189,701	償却資産	358,538	-	自動車重量譲与税	127,878	
徴税費	※ 39,875	1.098	43,783	49,037	小計	5,664,459	-	航空機燃料譲与税	-	
戸籍住民	※ 42,522	1.087	46,221	92,904	軽自動車税環境性能割	1,788	-	森林環境譲与税	9,843	
基本台帳費	※ 93,922	3.225	302,898	527,043	軽自動車税種別割	38,342	-	譲与税計	B	182,766
人口	※ (7.79)	-	-	-	市町村たばこ税	203,503	-	交通安全対策特別交付金	C	14,045
面積	※ 18.47	1.353	10.54	10,804	鉱産税	-	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
計	※ 93,922	1.187	111,485	282,057	事業所税	56,021	-	地方特例交付金	E	44,385
地域の元気創造事業費	※ 93,922	0.970	91,104	309,754	利子割交付金	21,156	-	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	18,478,464	
人口減少等特別対策事業費	※ 93,922	0.384	36,066	70,329	配当割交付金	169,174	-	標準税収入額等合計	24,848,512	
地域社会再生事業費	※ 93,922	1.058	99,369	75,520	株式等譲渡所得割交付金	248,665	-	標準財政規模	24,848,512	
地域デジタル社会推進費	※ 93,922	1.416	132,994	239,389	法人事業税交付金	95,370	-			
臨時経済対策費	※ 93,922	1.416	132,994	239,389	地方消費税交付金	578,998	-			
					引上げ分	1,127,399	-			
					小計	1,706,397	-			
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
					基準財政需要額	A	-	17,067,917	-	17,067,917
					基準財政収入額	B	-	18,478,464	-	18,478,464
					交付基準額(A-B)	C	-	-1,410,547	-	-
					調整額(A×調整率)	D	-	-	-	(-1,410,547)
					決定額(C-D)		-	-	-	-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 芦屋市 28206500 7

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額 A 千円, A 伸率, 基準財政収入額 B 千円, B 伸率, 交付基準額(A-B) C 千円, C 伸率, 普通交付税交付額 千円, 特別交付税交付額 千円, 震災復興特別交付税交付額 千円, 臨時財政対策債交付可能額 千円
R2 当初, 本年算定, 16,934,438, 2.4, 14,527,227, 1.4, -22,789, -22.8, -, 649,386, -, -
R3 当初, 本年算定, 17,208,796, 1.6, 17,397,505, -0.3, -188,709, -63.9, -, 840,018, -, -
R3 最終, 本年算定, 17,396,638, 2.7, 17,397,505, -0.3, -867, -99.8, -, 840,018, -, -
R4 当初, 本年算定, 16,828,528, -2.2, 18,478,464, 6.2, -1,649,936, 774.3, -, -, -, -
R4 最終, 本年算定, 17,067,917, -1.9, 18,478,464, 6.2, -1,410,547, 162,592.8, -, -, -, -

2

基礎数値等
表頭: 年, 人口(人), 対前年伸率(%), 世帯数(世帯), 対前年伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口
R2 9.30現在 a 人, R4 1.1現在 b 人, b/a x 100 %
S35 57,050, -, -, -, H17国調 (0.2%), 96, 7,451, 33,763, 41,310, 65歳以上人口, 95,475, 95,430, 100.0
S40 63,195, 10.8, -, -, H17国調 (0.2%), 99, 7,451, 33,763, 41,310, 65歳以上人口, 95,475, 95,430, 100.0
S45 70,938, 12.3, -, -, H22国調 (0.2%), 89, 6,213, 34,167, 40,469, 70歳以上人口, 28,002, 28,175, 100.6
S50 76,211, 7.4, -, -, H22国調 (0.2%), 89, 6,213, 34,167, 40,469, 70歳以上人口, 28,002, 28,175, 100.6
S55 81,745, 7.3, 28,814, -, -, H27国調 (0.2%), 82, 6,498, 32,638, 39,218, 70歳以上人口, 14,696, 14,950, 101.7
S60 87,127, 6.6, 30,743, 7.4, H27国調 (0.2%), 82, 6,498, 32,638, 39,218, 70歳以上人口, 14,696, 14,950, 101.7
H2 87,524, 0.5, 32,427, 5.5, 区分, 林業の従業者人, 漁業の従業者人, 計人, H2年度, 4,739, H12国調, 79,489, H12国調, 7.7
H7 75,032, -14.3, 29,070, -10.4, H7国調, 11, 11, 22, H7年度, 4,062, H17国調, 85,497, H17国調, 7.7
H12 83,834, -11.7, 34,209, 17.7, H12国調, 10, 13, 23, H12年度, 4,539, H22国調, 86,336, H22国調, 7.7
H17 90,590, 8.1, 37,970, 11.0, H17国調, 10, 9, 19, H17年度, 4,905, H27国調, 87,036, H27国調, 7.7
H22 93,238, 2.9, 39,753, 4.7, H22国調, 3, 6, 9, H22年度, 5,046, H2国調, 91,466, H2国調, 9.1
H27 ※ 95,350, 2.3 ※, 41,881, 5.4, H27国調 ※, 2 ※, 6 ※, 8, H27年度, 5,162, H27年度, 91,466, H27年度, 9.1
R2 ※ 93,922, -1.5 ※, 42,522, 1.5, R2国調 ※, 4 ※, 6 ※, 10, R2年度, 5,085, R2年度, 91,466, R2年度, 9.1

歳入 A 千円, 歳出 B 千円, 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円, 実質収支(A-B-C) 千円
R2 57,156,366, 54,912,496, 642,376, 1,601,494
R3 48,164,431, 44,187,138, 385,914, 3,591,379
令和2年度 1.031, 令和3年度 1.000, 令和4年度 1.083, 平均 1.038
各種補正に用いた数値等
区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値
交通事故発生件数, 令和元年 335 件, 令和2年 284 件, 平均 310 件
公共下水道, 排水人口 95,277 人, 排水面積 11,240 千㎡
農業集落排水施設, 排水人口 -, 排水面積 - 千㎡
漁業集落排水施設, 排水人口 -, 排水面積 - 千㎡
林業集落排水施設, 排水人口 -, 排水面積 - 千㎡
簡易排水処理施設, 排水人口 -, 排水面積 - 千㎡
小規模集合排水処理施設, 排水人口 -, 排水面積 - 千㎡
特別地域排水施設, 排水人口 -, 排水面積 - 千㎡
個別排水処理施設, 排水人口 -, 排水面積 - 千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 139,957 千円
公営住宅家賃対家賃補助相当額 - 千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 - 台(個), 中学校費 - 台(個)
教育扶助給付児童数 17 人
教育扶助給付生徒数 19 人
完全給食実施数 小学校 4,549 人, 中学校 1,626 人
補食給食実施数 小学校 -, 中学校 -
ミルク給食実施数 小学校 -, 中学校 -
指定都市立学校教職員数 中学校 -, 小・中学校 -
指定都市立特別支援学校教職員数 中学校 -, 小・中学校 -
指定都市立学校教職員平均給与月額 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併算定を前提とした増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

							一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
							一本	兵庫県	伊丹市	28207300	8
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円		
消防費	※ 198,138	0.977	193,581	2,226,182	災害復旧費	(19,878)					
道路橋りょう費	※ (2,502)				辺地対策事業償還費	30,405		19,878	18,884		
道路の面積	※ 2,470	1.116	2,792	199,070	補正予算償還費	(2,968)				2,968	2,374
道路の延長	※ 408	4.056	1,655	314,450	平成10年度以前許可債に係るもの	2,968					
港湾費	※ ()				平成11年度以降同意等債に係るもの	(9,069,773)				9,069,773	281,163
港湾	※ -				地方税減収補填償還費	(1,952,780)				1,952,780	35,150
係留	※ -				財源対策償還費	(2,874,980)				2,874,980	89,124
外郭	※ -				減税補填償還費	(1,649,811)				1,649,811	98,989
漁港	※ -				臨時財政対策償還費	(45,653,744)				45,653,744	2,739,225
係留	※ -				東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(1,446,512)				1,446,512	147,544
外郭	※ -				国土強靱化施策償還費	(3,186,333)				3,186,333	3,186
都市計画費	※ 198,138	1.134	224,688	217,499	地域改善対策特定事業償還費	-				-	-
公園費	※ 198,138	1.181	234,001	123,553	過疎対策事業償還費	-				-	-
人口	※ 1,237		1,237	45,769	公害防止事業償還費	1,871,813		1,871,813	935,907		
都市公園の面積	※ 198,138	35.259	6,986,148	705,601	石油コンビナート等償還費	-				-	-
下水道費	※ 198,138	1.335	264,514	365,029	地震対策緊急整備事業償還費	-				-	-
その他の土木費	※ 11,081	1.013	11,225	505,125	合併特例償還費	-				-	-
児童数	※ 446.0	1.043	465.0	415,245	原簿施設等立地地域振興償還費	-				-	-
学級数	※ 17.00	1.000	17.00	196,741	計				4,351,546		
学校数	※ 5,315	1.018	5,411	227,262	個別算定経費計	※ 198,138	0.861	170,597	3,019,567		
小計	※ 177.0	1.052	186.0	207,018	面積	(15.23)					
中学校費	※ 8.00	1.000	8.00	81,184	計	25.00		15.23	33,658		
高等学校費	※ (58.00)				振替前需要額						3,053,225
教職員数	※ 58.00	1.074	62.29	407,688	臨時財政対策償還相当額						37,089,931
生徒数	※ (751)				基準財政需要額						1,097,076
生活保護費	※ 738.00	1.006	756	57,229	税目						35,992,855
社会福祉費	※ 198,138	1.064	210,819	1,189,019	均等割						
保健衛生費	※ 784	1.004	787	562,705	個人	252,770					142,069
高齢者	※ 51,476	0.970	49,932	3,485,254	法人	398,739					
75歳以上人口	※ 27,080	1.003	27,161	2,186,461	税源移譲相当額除き	7,094,124					
清掃費	※ 198,138	1.549	306,916	1,540,718	税源移譲相当額	1,834,730					
農業行政費	※ 338	1.671	565	51,133	分譲課税所得割交付金	-					
林野水産行政費	※ 3	19.559	59	27,789	小計	8,928,854				A	26,241,239
商工行政費	※ 82,481	1.000	82,481	267,486	法人税割	674,548					
徴税費	※ 61,168	1.023	62,575	70,084	土地	4,353,052					83,176
戸籍住民基本台帳費	※ 82,481	0.898	74,068	148,877	家屋	4,134,877					
人口	※ 198,138	4.994	989,501	1,721,732	償却資産	1,722,055					236,123
面積	※ (12.58)				小計	10,209,984					847,835
計	※ 25.00	1.333	16.77	17,189	軽自動車税環境性能割	12,860					21,139
地域の元気創造事業費	※ 198,138	1.154	228,651	578,487	軽自動車税種別割	187,157					1,188,273
人口減少等特別対策事業費	※ 198,138	0.652	129,186	439,232	市町村たばこ税	978,097					34,182
地域社会再生事業費	※ 198,138	0.234	46,364	90,410	鉱産税	-					
地域デジタル社会推進費	※ 198,138	0.562	111,354	84,629	事業所税	-					184,877
臨時経済対策費	※ 198,138	0.747	148,009	266,416	利子割交付金	12,916					27,648,571
					配当割交付金	154,017					35,052,911
					株式等譲渡所得割交付金	226,790					44,533,471
					法人事業税交付金	254,028					
					地方消費税交付金	1,375,350					
					引上げ分	2,378,363					
					小計	3,753,713					
					区分						
					算出額千円						
					基準財政需要額 A	35,992,855			39,200		36,032,055
					基準財政収入額 B	27,648,571			-		27,648,571
					交付基準額(A-B) C	8,344,284			39,200		8,383,484
					調整額(A×調整率) D				()		()
					決定額(C-D)						8,383,484

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は〔(基準財政収入額-(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)-(分譲課税所得割交付金)-(B-C)×100/75)+(分譲課税所得割交付金)+B+Cで計算している。〔)および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準財政収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 伊丹市 28207300 8

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)C千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初, 本年算定, 33,129,123, 4.9, 27,364,658, 5.4, 5,764,465, 2.7, 5,747,540, 451,971, -, 2,594,908
R3 当初, 本年算定, 32,538,036, -1.8, 26,197,208, -4.3, 6,340,828, 10.0, 6,318,388, 480,718, -, 3,983,644
R3 最終, 本年算定, 33,813,476, 2.1, 26,197,208, -4.3, 7,616,268, 32.1, 7,616,268, 480,718, -, 3,983,644
R4 当初, 本年算定, 35,765,639, 9.9, 27,648,571, 5.5, 8,117,068, 28.0, 8,087,486, -, 1,097,076
R4 最終, 本年算定, 36,032,055, 6.6, 27,648,571, 5.5, 8,383,484, 10.1, 8,383,484, -, 1,097,076

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
表頭: 年, 人口(人), 対前年伸率(%), 世帯数(世帯), 対前年伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口, R2.9.30現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%
S35 86,455, -, -, -, H17国調 (0.7%), 29.7%, (69.6%), 100.0%, 65歳以上人口, 203,640, R3.1.1現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%, 99.7
S40 121,380, 40.4, -, -, H17国調 662, 26,680, 62,452, 89,794, 面積 km², 9, R3.1.1現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%, 100.4
S45 153,763, 26.7, -, -, H22国調 (0.7%), 26.1%, (73.2%), 100.0%, 65歳以上人口, 51,785, R3.1.1現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%, 100.4
S50 171,978, 11.8, -, -, H22国調 612, 23,327, 65,271, 89,210, 田面積, 0.29, 70歳以上人口, 26,976, R3.1.1現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%, 102.1
S55 178,228, 3.6, 55,978, -, H27国調 (0.7%), 25.2%, (74.1%), 100.0%, 11,955, 人口密度(人), 27,553, H12国調, 192,111, H12国調, 192,111, H12国調, 192,201, H17国調, 24.9
S60 182,731, 2.5, 58,877, 5.2, H27国調 593, 21,780, 64,134, 86,507, 森林面積, 11,93, H27国調, 7,445, H12国調, 192,111, H12国調, 192,201, H17国調, 24.9
H2 186,134, 1.9, 62,702, 6.5, 区分, 林業の従業者人, 漁業の従業者人, 計人, 11,93, H27国調, 7,445, H12国調, 192,111, H12国調, 192,201, H17国調, 24.9
H7 188,431, 1.2, 66,665, 6.3, H7国調 3, -, -, 3, 25.00, H7年度, 7,537, H17国調, 192,201, H17国調, 24.9
H12 192,159, 2.0, 70,846, 6.3, H12国調 3, 6, 9, 9, H12年度, 7,686, H22国調, 196,679, H22国調, 24.9
H17 192,250, -, 72,983, 3.0, H17国調 -, 2, 2, 2, H17年度, 7,690, H27国調, 196,679, H27国調, 24.9
H22 196,127, 2.0, 77,263, 5.9, H22国調 9, 2, 2, 11, H22年度, 7,845, R2国調, 197,972, R2国調, 24.3
H27 ※ 196,889, 0.4 ※ 78,903, 2.1, H27国調 ※ 6 ※ 3 ※ 9, H27年度, 7,875, R2年度, 7,926, R2年度, 7,926
R2 ※ 198,138, 0.6 ※ 82,481, 4.5, R2国調 ※ 1 ※ 2 ※ 3

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 104,259,224 102,532,971 553,425 1,726,828
R3 96,044,530 93,970,500 989,017 1,105,013
財政力指数 令和2年度 0.827 令和3年度 0.775 令和4年度 0.768 平均 0.790
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 988件, 令和2年 809件, 平均 899件
公共下水道 排水人口 203,160人, 排水面積 20,263千㎡
農業集落排水施設 排水人口 -, 排水面積 -千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 -, 排水面積 -千㎡
林業集落排水施設 排水人口 -, 排水面積 -千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 -, 排水面積 -千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 -, 排水面積 -千㎡
特別地域排水処理施設 排水人口 -, 排水面積 -千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 52,085千円
公営住宅家賃対策補助相当額 -千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 -台(個), 中学校費 -台(個)
教育扶助給付児童数 154人
教育扶助給付生徒数 90人
完全給食実施数 小学校 11,110人, 中学校 5,179人
補食給食実施数 小学校 -, 中学校 -人
ミルク給食実施数 小学校 -, 中学校 -人
指定都市立学校教職員数 中学校 -, 小・中学校 -人
指定都市立特別支援学校教職員数 -人
指定都市立学校教職員平均給与月額 -円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併発生による増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	相生市	28208100	9
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 28,355	1.354	38,393	441,520	災害復旧費	(2,295)				
道路橋りょう費	※ 1,411	1,000	1,411	100,604	辺地対策事業償還費	(4,990)		2,295	2,180	1
道路の面積	()									
道路の延長	※ 1,476	1,000	1,476	106,210						
港湾	※ 278	2.011	559	106,210	補正予算	()				
係留	()				平成10年度以前	()				
	-	-	-	-	許可債に係るもの	()				
外郭	※ 115	1,000	115	628	平成11年度以降	(370,902)		370,902	11,498	
係留	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの	(394,100)				
外郭	※ -	-	-	-						
都市計画費	※ 28,355	1,000	28,355	27,449	地方税減収補填償還費	(4,266)		4,266	77	
人口	※ 28,355	1,000	28,355	14,971		(30,300)				
都市公園の面積	※ 306		306	11,322	財源対策償還費	(903,262)		903,262	28,001	
下水道費	※ 28,355	255,884	7,255,591	732,815	減税補填償還費	(239,770)				
その他の土木費	※ 28,355	1,250	35,444	48,913		(233,904)		239,770	14,386	
児童数	※ 1,340	0.992	1,329	59,805	臨時財政対策償還費	(8,395,209)		8,395,209	503,713	
学級数	※ 69.0	1.028	71.0	63,403	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(519,680)		519,680	53,007	
学校数	※ 7.00	1,000	7.00	81,011		(1,277,400)				
小計				204,219	国土強靱化施策償還費	(21,510)		21,510	22	
生徒数	※ 659	1,207	795	33,390		(13,400)				
学級数	※ 26.0	1,021	27.0	30,051	地域改善対策特定事業償還費	-				
学校数	※ 3.00	1,000	3.00	30,444	過疎対策事業償還費	-				
小計				93,885	公害防止事業償還費	-				
高等学校費					石油コンビナート等償還費	-				
教職員数	()				地震対策緊急整備事業償還費	-				
生徒数	()				合併特例償還費	-				
	※ -	-	-	-	原施設等立地地域振興償還費	-				
その他の教育費	※ 28,355	1.461	41,427	233,648	計				612,884	
幼稚園等の子ども数	※ 253	0.925	234	167,310	個別算定経費計	※ 28,355	1,340	37,996	6,635,283	
生活保護費	※ 28,355	0.632	17,920	169,344	面積	(29.53)				
社会福祉費	※ 28,355	1.101	31,219	864,766	計	90.40		29.53	65,261	
保健衛生費	※ 28,355	1.899	53,846	447,460	振替前需要額					
高齢者	※ 10,414	1.113	11,591	809,052	臨時財政対策償還相当額					
75歳以上人口	※ 5,608	1,005	5,636	453,698	基準財政需要額					
清掃費	※ 28,355	1,240	35,160	176,503	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
農業行政費	※ 454	1,744	792	71,676	均等割	個人	35,999	市町村交付金	4,777	
林野水産行政費	※ 87	0.621	54	25,434	法人	61,907	ゴルフ場利用税交付金	14,246		
商工行政費	※ 28,355	1,459	41,370	55,850	税源移譲相当額除き	728,928	軽油引取税交付金	-		
徴税費	※ 11,806	1,439	16,989	70,504	税源移譲相当額	267,601	環境性能割交付金	17,336		
戸籍住民基本台帳費	※ 15,471	1,128	17,451	19,545	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△		
世帯数	※ 11,806	1,622	19,149	38,489	小計	995,989	小計	A	3,643,916	
人口	※ 28,355	2,926	82,967	144,363	法人税割	59,756	特別とん讓与税	1,303		
面積	(16.55)				土地	442,594	地方揮発油讓与税	26,267		
計	90.40	1,000	16.55	16,964	家屋	558,298	石油ガス讓与税	-		
地域の元気創造事業費	※ 28,355	1.382	39,187	99,143	償却資産	592,816	自動車重量讓与税	74,572		
人口減少等特別対策事業費	※ 28,355	1,922	54,498	185,293	小計	1,593,708	航空機燃料讓与税	-		
地域社会再生事業費	※ 28,355	1,586	44,971	87,693	軽自動車税環境性能割	2,543	森林環境讓与税	6,033		
地域デジタル社会推進費	※ 28,355	1,548	43,894	33,359	軽自動車税種別割	65,558	讓与税計	B	108,175	
臨時経済対策費	※ 28,355	1.367	38,761	69,770	市町村たばこ税	146,693	交通安全対策特別交付金	C	5,173	
					鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-	
					事業所税	-	地方特例交付金	E	22,293	
					利子割交付金	1,373	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	3,779,557		
					配当割交付金	17,639	標準税収入額等合計	4,799,153		
					株式等譲渡所得割交付金	25,831	標準財政規模	8,367,020		
					法人事業税交付金	40,762				
					地方消費税交付金	219,438				
					引上げ分	340,361				
					小計	559,799				
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
					基準財政需要額	A	7,221,815	2,483	7,224,298	
					基準財政収入額	B	3,779,557	8,132	3,787,689	
					交付基準額(A-B)	C	3,442,258	-5,649	3,436,609	
					調整額(A×調整率)	D		()		
					決定額(C-D)				3,436,609	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100〕 + (分譲課税所得割交付金) + B + C で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 相生市 28208100 9

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数 (世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業 人 第二次産業 人 第三次産業 人 計 人 田畑面積 牧場面積 人口 密度 (人) 人口集中度地区人口 (人) 人口集中度地区面積 (km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
令和2年度 令和3年度 令和4年度 平均
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 126 件 令和2年 83 件 平均 105 件
公共下水道 排水人口 24,900 人 排水面積 6,743 千㎡
農業集落排水施設 排水人口 3,479 人 排水面積 1,368 千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 1 人 排水面積 0 千㎡
林業集落排水施設 排水人口 187 人 排水面積 0 千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 0 人 排水面積 0 千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 36 人 排水面積 5 千㎡
個別排水処理施設 排水人口 30 人 排水面積 0 千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 千円
公営住宅家賃対策補助相当額 千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 1 台(個)
教育扶助支給給付児童数 8 人
教育扶助支給給付生徒数 7 人
完全給食実施数 小学校 1,379 人 中学校 661 人
補食給食実施数 小学校 0 人 中学校 0 人
ミルク給食実施数 小学校 0 人 中学校 0 人
指定都市立学校教職員数 小学校 0 人 中学校 0 人
指定都市立特別支援学校教職員数 小学校 0 人 中学校 0 人
指定都市立学校教職員平均給与月額 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「合併算定」は増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	豊岡市	28209000	10
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	77,489	1.440	111,584	1,283,216	災害復旧費	(50,948)			
道路橋りょう費	(5,464)				辺地対策事業債償還費	53,547		50,948	48,401
道路の面積	5,780	1.585	8,660	617,458		29,670		29,670	23,736
道路の延長	1,167	1.346	1,571	298,490	補正予算	(1,604)			
港湾	(-)				債償還費	1,604		1,604	1,283
港湾	-	-	-	-	平成10年度以前	(917,544)			
係留	-	-	-	-	許可債に係るもの	1,255,100		917,544	28,444
外郭	-	-	-	-	平成11年度以降				
係留	278	1.000	278	2,780	同意等債に係るもの				
外郭	1,089	1.000	1,089	3,866	地方税減収補填債償還費	(21,763)		21,763	392
都市計画費	77,489	1.000	77,489	75,009	財源対策債償還費	(1,853,102)		1,853,102	57,446
公園費	77,489	1.005	77,876	41,119	減税補填債償還費	(567,847)			
人口	517		517	19,129	臨時財政対策債償還費	(26,573,298)		567,847	34,071
都市公園の面積	517		517	19,129	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(2,232,250)			
下水道費	77,489	235.015	18,211,077	1,839,319	国土強靭化施策債償還費	(508,800)		1,546,995	1,547
その他の土木費	77,489	1.147	88,880	122,654	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
児童数	3,900	1.354	5,281	237,645	過疎対策事業債償還費	465,435		465,435	325,805
学級数	217.0	1.386	301.0	268,793	公害防止事業債償還費	-		-	-
学校数	25.00	1.160	29.00	335,617	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
小計				842,055	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
中学校費	2,002	1.096	2,194	92,148	合併特例債償還費	2,754,073		2,754,073	1,927,851
学級数	77.0	1.571	121.0	134,673	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
学校数	9.00	1.000	9.00	91,332	計				4,271,064
小計				318,153	個別算定経費計				23,147,447
高等学校費	(-)				人口	77,489	1.041	80,666	1,427,788
教職員数	(-)				面積	(217.16)			
生徒数	(-)				計	697.55		217.16	479,924
その他の教育費	77,489	1.296	100,426	566,403	振替前需要額				25,055,159
幼稚園等の子ども数	132	2.119	280	200,200	臨時財政対策債振替相当額				345,257
生活保護費	77,489	0.444	34,405	325,127	基準財政需要額				24,709,902
社会福祉費	77,489	1.150	89,112	2,468,402	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
保健衛生費	77,489	3.482	269,817	2,242,179	均等割	個人	102,983	市町村交付金	15,429
高齢者	26,522	1.113	29,519	2,060,426	法人	182,768		ゴルフ場利用税交付金	6,240
保健福祉費	14,343	1.005	14,415	1,160,408	税源移譲相当額除き	1,810,600		軽油引取税交付金	-
清掃費	77,489	1.164	90,197	452,789	税源移譲相当額	732,610		環境性能割交付金	60,290
農業行政費	3,723	1.092	4,066	367,973	分離課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△ 146
林野水産行政費	268	1.675	449	211,479	小計	2,543,210		小計	A 8,954,707
商工行政費	77,489	1.052	81,518	110,049	法人税割	200,807		特別とん讓与税	-
徴税費	30,180	1.346	40,622	168,581	土地	1,135,296		地方揮発油讓与税	91,651
戸籍住民	44,812	1.107	49,607	55,560	家屋	1,575,265		石油ガス讓与税	-
基本台帳費	30,180	1.257	37,936	76,251	償却資産	680,737		自動車重量讓与税	260,183
人口	77,489	12.755	988,372	1,719,767	小計	3,391,298		航空機燃料讓与税	1,043
地域振興費	(104.69)				軽自動車税環境性能割	20,576		森林環境讓与税	81,580
面積	697.55	1.049	109.82	112,566	軽自動車税種別割	228,174		讓与税計	B 434,457
計				17,761,408	市町村たばこ税	403,548		交通安全対策特別交付金	C 11,411
地域の元気創造事業費	77,489	1.055	81,751	206,830	資産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
人口減少等特別対策事業費	77,489	1.178	91,282	310,359	事業所税	-		地方特例交付金	E 45,494
地域社会再生事業費	77,489	1.803	139,713	272,440	利子割交付金	6,270		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	9,446,069
地域デジタル社会推進費	77,489	1.870	144,904	110,127	配当割交付金	43,281		標準税収入額等合計	11,891,884
臨時経済対策費	77,489	1.543	119,566	215,219	株式等譲渡所得割交付金	63,450		標準財政規模	27,500,974
					法人事業税交付金	120,483			
					地方消費税交付金	637,002			
					引上げ分	930,144			
					小計	1,567,146			
					普通交付税決定額				
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					基準財政需要額	A 24,709,902	-	24,709,902	
					基準財政収入額	B 9,446,069	-	9,446,069	
					交付基準額(A-B)	C 15,263,833	-	15,263,833	
					調整額(A×調整率)	D		(-)	
					決定額(C-D)			15,263,833	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 豊岡市 28209000 10

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口密度 人口中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 59,352,264 57,611,370 530,831 1,210,063
R3 54,719,711 52,885,783 138,019 1,695,909

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」(C伸率)は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」(H)は合併発生後1年度額を算出して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	加古川市	28210300	11
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 260,878	0.911	237,660	2,733,090	災害復旧費	(2,451)			
道路橋りょう費	※ (6,042)				辺地対策事業償還費	4,901		2,451	2,328
道路の面積	※ 6,221	1.022	6,175	440,278	補正予算償還費	(48,670)		48,670	38,936
道路の延長	※ 1,090	3.129	3,411	648,090	平成10年度以前許可債に係るもの	(48,670)			
港湾費	※ (-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(3,473,920)		3,473,920	107,692
港湾	※ (-)				地方税減収補填償還費	(3,791,350)		3,791,350	68,244
係留	※ (-)				財源対策償還費	(5,095,929)		5,095,929	157,974
外郭	※ (-)				減税補填償還費	(1,989,069)		1,989,069	119,344
係留	※ (-)				臨時財政対策償還費	(54,436,560)		54,436,560	3,266,194
外郭	※ (-)				東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(945,147)		945,147	96,405
都市計画費	※ 260,878	1.106	288,531	279,299	国土強靱化施策償還費	(775,055)		775,055	775
公園費	※ 260,878	1.128	294,270	155,375	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-
人口	※ 1,896		1,896	70,152	過疎対策事業償還費	-		-	-
都市公園の面積	※ 260,878	55.156	14,388,987	1,453,288	公署防止事業償還費	2,048,272		2,048,272	1,024,136
下水道費	※ 260,878	1.062	277,052	382,332	石油コンビナート等償還費	-		-	-
その他の土木費	※ 13,524	0.984	13,308	598,860	地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-
児童数	※ 5270	1.166	6140	548,302	合併特例償還費	-		-	-
学級数	※ 2800	1.000	2800	324,044	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
学校数	※ (-)				計				4,882,028
小計	※ 6,972	0.956	6,665	279,930	個別算定経費計	※ 260,878	0.824	214,963	38,489,851
生徒数	※ 2250	1.036	2,330	259,329	人口	(74.14)			
学級数	※ 1200	1.000	1,200	121,776	面積	(138.48)		74.14	163,849
学校数	※ (-)				計				3,968,694
小計	※ (-)				振替前需要額				42,458,545
高等学校費	※ 260,878	0.931	242,877	1,369,826	臨時財政対策償還費相当額				1,931,435
その他の教育費	※ 692	1.213	839	599,885	基準財政需要額				40,527,110
幼稚園等の子ども数	※ 260,878	0.524	136,700	1,291,815	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
生活保護費	※ 260,878	0.838	218,616	6,055,663	均等割	個人	337,773	市町村交付金	131,140
社会福祉費	※ 260,878	1.575	410,883	3,414,438	法人	432,729		ゴルフ場利用税交付金	12,864
保健衛生費	※ 72,332	0.832	60,180	4,200,564	税源移譲相当額除き	7,976,369		軽油引取税交付金	-
高齢者	※ 35,480	1.007	35,728	2,876,104	税源移譲相当額	2,723,700		環境性能割交付金	95,466
保健福祉費	※ 260,878	1.169	304,966	1,530,929	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△ -
清掃費	※ 2,625	1.126	2,956	267,518	小計	10,700,069		小計	A 33,958,483
農業行政費	※ 34	2.315	79	37,209	法人税割	893,998		特別とん譲与税	152,533
林野水産行政費	※ 260,878	1.022	266,617	359,933	土地	4,412,521		地方揮発油譲与税	144,782
商工行政費	※ 107,195	0.703	75,358	312,736	家屋	5,224,774		石油ガス譲与税	-
徴税費	※ 92,985	0.928	86,290	96,645	償却資産	4,236,909		自動車重量譲与税	411,013
戸籍住民基本台帳費	※ 107,195	0.839	89,937	180,773	小計	13,874,204		航空機燃料譲与税	-
人口	※ 260,878	2.012	524,887	913,303	軽自動車税環境性能割	23,375		森林環境譲与税	27,896
地域振興費	※ (46.44)				軽自動車税種別割	480,444		譲与税計	B 736,224
面積	※ 138.48	1.782	81.83	83,876	市町村たばこ税	1,242,760		交通安全対策特別交付金	C 48,310
計				31,885,361	鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
地域の元気創造事業費	※ 260,878	0.732	190,963	483,136	事業所税	-		地方特例交付金	E 253,583
人口減少等特別対策事業費	※ 260,878	0.576	150,266	510,904	利子割交付金	14,139		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	34,996,600
地域社会再生事業費	※ 260,878	0.456	118,960	231,972	配当割交付金	184,333		標準税収入額等合計	44,448,899
地域デジタル社会推進費	※ 260,878	0.685	178,701	135,813	株式等譲渡所得割交付金	270,319		標準財政規模	51,950,844
臨時経済対策費	※ 260,878	0.768	200,354	360,637	法人事業税交付金	340,721			
					地方消費税交付金	従来分	1,792,682		
						引上げ分	3,131,467		
						小計	4,924,149		
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
						基準財政需要額 A	40,527,110	40,000	40,567,110
						基準財政収入額 B	34,996,600	-	34,996,600
						交付基準額(A-B) C	5,530,510	40,000	5,570,510
						調整額(A×調整率) D			(-)
						決定額(C-D)			5,570,510

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100〕 + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 加古川市 28210300 11

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)C千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初, 38,194,673, 3.8, 34,672,230, 3.8, 3,522,443, 3.9, 3,502,930, 583,078, -, 3,064,278
R3 当初, 37,283,103, -2.4, 33,454,347, -3.5, 3,828,756, 8.7, 3,803,044, 669,982, -, 4,992,245
R3 最終, 38,934,489, 1.9, 33,454,347, -3.5, 5,480,142, 55.6, 5,480,142, 669,982, -, 4,992,245
R4 当初, 40,206,473, 7.8, 34,996,600, 4.6, 5,209,873, 36.1, 5,176,618, -, -, 1,931,435
R4 最終, 40,567,110, 4.2, 34,996,600, 4.6, 5,570,510, 1.6, 5,570,510, -, -, 1,931,435

2

基礎数値等
表頭: 年, 人口(人), 対前年伸率(%), 世帯数(世帯), 対前年伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口
R2 9.30現在 a 人口 263,241
R4 1.1現在 b 人口 261,861
b/a x 100 % 99.4

65歳以上人口 ※ 72,332 75歳以上人口 ※ 35,480

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R2 120,680,296 119,699,342 706,883 274,271
R3 106,412,628 105,551,892 564,079 296,657
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 1,481 件 令和2年 1,036 件
公立 保育所 409 人
私立 保育所 1,214 人
小学校 13,847 人
中学校 3,881 人
小学校 21,869 人
中学校 3 箇所
小学校 11,119 ha
中学校 1,514 ha
地方交付税交付金(千円)
令和3年度 A 4,992,245
令和4年度 B 1,931,435
増減額 B-A C -3,060,810
伸率 C/A D -61.3

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定住者増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.		
						一本		兵庫県		赤穂市		28212000		12		
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円					
個別算定経費(公債費除き)	消防費	※	45,892	1.272	58,375	671,313	災害復旧費	(113							
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,357					113		113	107				
		道路の延長	※	2,353	1,000	2,357	168,054									
			※	412	1,817	749	142,310									
	港湾費	港湾	(-				補正予算	(-						
		係留	(-				平成10年度以前	(-						
		外郭	※	195	1,054	206	1,125	許可債に係るもの	(1,549,905						
	漁業費	係留	※	380	1,026	390	3,900	平成11年度以降	(1,834,400		1,549,905	48,047			
		外郭	※	1,299	1,051	1,365	4,846	同意等債に係るもの	(7,564						
	都市計画費	※	45,892	1,022	46,902	45,401	地方税減収補填償還費	(54,520		7,564	136				
	公園費	人口	※	45,892	1,189	54,566	28,811	財源対策償還費	(2,485,511		2,485,511	77,051			
		都市公園の面積	※	1,217		1,217	45,029		(2,691,300						
	下水道費	※	45,892	135,261	6,207,398	626,947	減税補填償還費	(389,833							
	その他の土木費	児童数	※	45,892	1,157	53,097	73,274	臨時財政対策償還費	(13,598,977		389,833	23,390			
		学級数	※	2,175	0,981	2,134	96,030	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(16,639,411		13,598,977	815,939			
		学校数	※	113.0	1,046	118.0	105,374		(3,012,300		1,323,433	134,990			
		小計	※	10.00	1,000	10.00	115,730	国土強靱化施策償還費	(166,535		166,535	167			
	中学校費	生徒数	※	1,138	0,962	1,095	45,990	地域改善対策特定事業償還費	-	-						
		学級数	※	49.0	1,013	50.0	55,650	過疎対策事業償還費	-	-						
		学校数	※	5.00	1,000	5.00	50,740	公害防止事業償還費	-	-						
		小計	※				152,380	石油コンビナート等償還費	-	-						
	高等学校費	教職員数	(-				地震対策緊急整備事業償還費	-	-						
		生徒数	(-				合併特例償還費	-	-						
	その他の教育費	人口	※	45,892	1,095	50,252	283,421	原簿施設等立地地域振興償還費	-	-						
		幼稚園等の子ども数	※	671	1,016	682	487,630	計				1,099,827				
		生活保護費	※	45,892	0,472	21,661	204,696	個別算定経費計	※	45,892	1,165	53,464	10,208,375			
		社会福祉費	※	45,892	1,149	52,730	1,460,621	面積	(46.40						
		保健衛生費	※	45,892	3,195	146,625	1,218,454	計				46.40	102,544			
		高齢者	※	15,093	0,963	14,535	1,014,543	振替前需要額					1,048,857			
		75歳以上人口	※	7,845	1,003	7,869	633,455	臨時財政対策償還相当額					11,257,232			
清掃費		※	45,892	1,201	55,116	276,682	基準財政需要額					303,952				
農業行政費		※	690	1,674	1,155	104,528	税目					10,953,280				
林野水産行政費		※	96	0,430	41	19,311	均等割	個人	59,599		市町村交付金	13,114				
商工行政費	徴税費	※	18,911	1,245	23,544	97,708	法人	111,698		ゴルフ場利用税交付金	10,752					
	戸籍住民基本台帳費	※	23,611	1,125	26,562	29,749	所得割	税源移譲相当額除き	1,267,355		軽油引取税交付金	-				
地域振興費	面積	(25.87				所得割	税源移譲相当額	443,387		環境性能割交付金	27,406				
	計		126.65	1,383	35.78	36,675	小計	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△				
地域の元気創造事業費	※	45,892	1,382	63,423	160,460	法人税割	小計	1,710,742		小計	A	6,871,358				
人口減少等特別対策事業費	※	45,892	1,171	53,740	182,716	土地	法人税割	200,181		特別とんぼと税	-					
地域社会再生事業費	※	45,892	1,346	61,771	120,453	家屋	土地	1,062,899		地方揮発油譲与税	41,644					
地域デジタル社会推進費	※	45,892	1,290	59,201	44,993	償却資産	家屋	1,078,124		石油ガス譲与税	-					
臨時経済対策費	※	45,892	1,063	48,783	87,809	小計	償却資産	1,201,873		自動車重量譲与税	118,223					
							軽自動車税環境性能割	4,682		航空機燃料譲与税	-					
							軽自動車税種別割	110,096		森林環境譲与税	7,459					
							市町村たばこ税	232,368		譲与税計	B	167,326				
							鉱産税	-		交通安全対策特別交付金	C	8,177				
							事業所税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	-				
							利子割交付金	2,253		地方特例交付金	E	36,989				
							配当割交付金	29,374		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	7,083,850					
							株式等譲渡所得割交付金	43,073		標準税収入額等合計	9,055,214					
							法人事業税交付金	77,316		標準財政規模	13,228,596					
							地方消費税交付金	344,940								
							引上げ分	550,868								
							小計	895,808								
							普通交付税決定額									
							算出額	10,953,280								
							基準財政需要額	A	10,953,280							
							基準財政収入額	B	7,083,850							
							交付基準額(A-B)	C	3,869,430							
							調整額(A×調整率)	D								
							決定額(C-D)									

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額-(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)-(分譲課税所得割交付金)-(B-C)×100/75〕+(分譲課税所得割交付金)+B+Cで計算している。()および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準財政収入額等合計+普通交付税交付金+合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 赤穂市 28212000 12

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収支(A-B-C)千円
R2 25,727,753 25,344,204 114,642 269,087
R3 23,378,898 22,606,676 40,641 731,581

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」(C伸率)は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」(D)は合併定着増額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	西脇市	28213800	13
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 38,673	1.351	52,247	600,841	災害復旧費	(572)			
道路橋りょう費	(1,982)				辺地対策事業償還費	647		572	543
道路の面積	※ 2,091	1.000	1,982	141,317	補正予算	(1,152)			
道路の延長	※ 406	1.195	485	92,150	償還費	1,152		1,152	922
港湾	(-)				平成10年度以前許可債に係るもの	(216,398)			
係留	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	270,400		216,398	6,708
外郭	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	(7,230)			
係留	-	-	-	-		49,724		7,230	130
外郭	-	-	-	-	財源対策償還費	(356,133)			
都市計画費	※ 31,863	1.000	31,863	30,849		435,273		356,133	11,040
公園費	※ 38,673	1.000	38,673	20,419	減税補填償還費	(283,571)			
人口	※ 411		411	15,207		276,484		283,571	17,014
都市公園の面積	※ 38,673	281,208	10,875,157	1,098,391	臨時財政対策償還費	(12,238,173)			
下水道費	※ 38,673	1.139	44,049	60,788		14,290,265		12,238,173	734,290
その他の土木費	※ 1,855	1.050	1,948	87,660	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(2,230,607)			
小学	※ 890	1.261	1,120	100,016		4,922,700		2,230,607	227,522
児童数	※ 8.00	1.000	8.00	92,584	国土強靱化施策償還費	(17,742)			
学校数				280,260		18,676		17,742	18
小計				40,026	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-
中学校	※ 1,001	0.952	953	43,407	過疎対策事業償還費	-		-	-
生徒数	※ 38.0	1.032	39.0	40,592	公害防止事業償還費	-		-	-
学級数	※ 4.00	1.000	4.00	124,025	石油コンビナート等償還費	-		-	-
学校数					地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-
小計					合併特例償還費	559,142		559,142	391,399
高等学校	(-)				原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
教職員数	(-)				計				1,389,586
生徒数	(-)				個別算定経費計				9,676,201
その他の教育費	※ 38,673	1.497	57,893	326,517	人口	※ 38,673	1.222	47,258	836,467
幼稚園等の子どもの数	※ 38	0.844	32	22,880	面積	(46.44)			
生活保護費	※ 38,673	0.415	16,049	151,663	計	132.44		46.44	102,632
社会福祉費	※ 38,673	0.926	35,811	991,965	振替前需要額				10,615,300
保健衛生費	※ 38,673	3.281	126,886	1,054,423	臨時財政対策償還相当額				159,846
高齢者	※ 12,974	1.158	15,024	1,048,675	基準財政需要額				10,455,454
75歳以上人口	※ 7,175	1.013	7,268	585,074	税目				
清掃費	※ 38,673	1.143	44,203	221,899	均等割				
農業行政費	※ 1,129	1.224	1,382	125,071	個人	51,501			8,867
林野水産行政費	※ 24	3.368	81	38,151	法人	96,474			40,262
商工行政費	※ 38,673	1.285	49,895	67,088	税源移譲相当額除き	920,523			-
徴税費	※ 15,167	1.348	20,445	84,847	税源移譲相当額	400,565			23,669
戸籍住民基本台帳費	※ 20,028	1.122	22,471	25,168	分補課税所得割交付金	-			-
戸籍数	※ 15,167	1.516	22,993	46,216	小計	1,321,088			4,548,194
世帯数	※ 38,673	6.026	233,043	405,495	法人税割	139,983			-
人口	(25.37)				土地	526,261			35,946
面積		1.326	33.64	34,481	家屋	814,355			-
計				7,693,854	償却資産	294,941			102,045
地域の元気創造事業費	※ 38,673	1.174	45,402	114,867	小計	1,635,557			-
人口減少等特別対策事業費	※ 38,673	1.427	55,186	187,632	軽自動車税環境性能割	21,682			11,454
地域社会再生事業費	※ 38,673	1.684	65,125	126,994	軽自動車税種別割	123,450			149,445
地域デジタル社会推進費	※ 38,673	1.981	76,611	58,224	市町村たばこ税	213,327			6,142
臨時経済対策費	※ 38,673	1.509	58,358	105,044	鉱産税	-			-
					事業所税	-			-
					利子割交付金	2,767			4,730,477
					配当割交付金	22,824			5,967,182
					株式等譲渡所得割交付金	33,482			11,852,105
					法人事業税交付金	53,923			-
					地方消費税交付金	295,125			-
					引上げ分	464,213			-
					小計	759,338			-
					普通交付税決定額				-
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	10,455,454		100	10,455,554
					基準財政収入額 B	4,730,477		-	4,730,477
					交付基準額 (A-B) C	5,724,977		100	5,725,077
					調整額 (A×調整率) D				(-)
					決定額 (C-D)				5,725,077

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C〕× 100 / 75 + (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 西臨市 28213800 13

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 31,372,744 30,945,082 256,854 170,808
R3 22,631,459 21,796,446 61,073 773,940

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定率に増加額を乗じて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	宝塚市	28214600	14
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	226,432	0.951	215,337	2,476,376	災害復旧費	14,343				
道路橋りょう費	(3,779)				辺地対策事業債償還費	24,328		14,343	13,626	1
道路の面積	3,929	1.128	4,263	303,952	補正予算債償還費	(4,042)		4,042	3,234	
道路の延長	700	2.888	2,022	384,180	平成10年度以前許可債に係るもの	4,042				
港湾	(-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(4,594,947)		4,594,947	142,443	
係留	-	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(25,748)		25,748	463	
外郭	-	-	-	-	財源対策債償還費	(4,002,017)		4,002,017	124,063	
係留	-	-	-	-	減税補填債償還費	(2,584,858)				
外郭	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(2,522,151)		2,584,858	155,091	
都市計画費	226,432	1.205	272,851	264,120	東日本大震災全国緊急防災対策等債償還費	(49,020,614)		49,020,614	2,941,237	
公園費	226,432	1.312	297,079	156,858	国土強靱化施策債償還費	(2,134,000)		2,134,000	78,550	
都市公園の面積	1,156		1,156	42,772	地域改善対策特定事業債等償還費	(2,558,142)		2,558,142	2,558	
下水道費	226,432	23.586	5,340,625	539,403	過疎対策事業債償還費	-		-	-	
その他の土木費	226,432	1.693	383,349	529,022	公害防止事業債償還費	1,526,551		1,526,551	763,276	
児童数	11,837	1.012	11,979	539,055	石油コンビナート等債償還費	-		-	-	
学級数	482.0	1.166	562.0	501,866	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-	
学校数	23.00	1.043	23.99	277,636	合併特例債償還費	-		-	-	
小計				1,318,557	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-	
中学校費	5,270	0.998	5,259	220,878	計				4,224,541	
生徒数	187.0	1.131	211.0	234,843	個別算定経費計				34,808,650	
学校数	12.00	1.000	12.00	121,776	人口	226,432	0.844	191,109	3,382,629	
小計				577,497	面積	37.49			82,853	
高等学校費	(-)				計	101.80			3,465,482	
教職員数	(-)				振替前需要額				38,274,132	
生徒数	(-)				臨時財政対策債振替相当額				1,897,676	
その他の教育費	226,432	1.018	230,508	1,300,065	基準財政需要額				36,376,456	
幼稚園等の子ども数	397	1.134	450	321,750	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
生活保護費	226,432	0.708	160,314	1,514,967	均等割	個人	285,324	市町村交付金	56,298	
社会福祉費	226,432	0.966	218,733	6,058,904	法人	317,071	ゴルフ場利用税交付金	126,317		
保健衛生費	226,432	1.382	312,929	2,600,440	税源移譲相当額除き	11,765,380	軽油引取税交付金	-		
高齢者	63,689	0.923	58,785	4,103,193	税源移譲相当額	695,424	環境性能割交付金	67,499		
保健福祉費	33,622	1.001	33,656	2,709,308	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△		
清掃費	226,432	1.434	324,703	1,630,009	小計	12,460,804	小計	A	29,468,237	
農業行政費	537	1.594	856	77,468	法人税割	359,039	特別とん譲与税	-		
林野水産行政費	4	20.312	81	38,151	土地	4,357,258	地方揮発油譲与税	102,314		
商工行政費	226,432	0.998	225,979	305,072	家屋	4,836,488	石油ガス譲与税	-		
徴税費	95,465	0.771	73,604	305,457	償却資産	871,472	自動車重量譲与税	290,453		
戸籍住民基本台帳費	66,642	1.039	69,241	77,550	小計	10,065,218	航空機燃料譲与税	-		
戸籍数	59,465	0.903	53,625	173,272	軽自動車税環境性能割	9,998	森林環境譲与税	24,932		
世帯数	226,432	2.451	554,985	965,674	軽自動車税種別割	188,042	譲与税計	B	417,699	
人口	226,432	2.451	554,985	965,674	市町村たばこ税	706,633	交通安全対策特別交付金	C	29,181	
面積	(24.20)				鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-	
計	101.80	1.942	47.00	48,175	事業所税	-	地方特例交付金	E	175,945	
地域の元気創造事業費	226,432	0.987	223,488	565,425	利子割交付金	26,886	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	30,091,062		
人口減少等特別対策事業費	226,432	0.626	141,746	481,936	配当割交付金	221,899	標準税収入額等合計	38,834,651		
地域社会再生事業費	226,432	0.296	67,024	130,697	株式等譲渡所得割交付金	325,467	標準財政規模	47,022,371		
地域デジタル社会推進費	226,432	0.662	149,898	113,922	法人事業税交付金	185,981				
臨時経済対策費	226,432	1.153	261,076	469,937	地方消費税交付金	1,347,769				
					引上げ分	2,717,992				
					小計	4,065,761				
					普通交付税決定額	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
					基準財政需要額 A	36,376,456	4,650	36,381,106		
					基準財政収入額 B	30,091,062	-	30,091,062		
					交付基準額(A-B) C	6,285,394	4,650	6,290,044		
					調整額(A×調整率) D			(-)		
					決定額(C-D)			6,290,044		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C〕× 100 + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 宝塚市 28214600 14

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初, R3 当初, R3 最終, R4 当初, R4 最終

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
表頭: 年, 人口(人), 対前年伸率(%), 世帯数(世帯), 対前年伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口, R2.9.30現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%
R2 当初, R3 当初, R3 最終, R4 当初, R4 最終

各種補正に用いた数値等
表頭: 年度, 歳入A千円, 歳出B千円, 翌年度へ繰り越すべき財源C千円, 実質収支(A-B-C)千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正による増加需要額, 補正の種類, 増加額千円
R2, R3
表内: 財政力指数, 各種補正に用いた数値等(区分, 数値), 寒冷補正, 寒気補正, 数値急減補正, 投資補正, 事業費補正, 密度補正, 参考

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定着は増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	兵庫県	三木市	28215400	15	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	75,294	1.141	85,910	987,965	災害復旧費	(33,263)				
道路橋りょう費	(3,712)				辺地対策事業債償還費	40,751		33,263	31,600	
道路の面積	3,848	1.011	3,753	267,589	補正予算	(3,091)				
道路の延長	668	1.734	1,158	220,020	債償還費	3,091		3,091	2,473	
港湾	(-)				平成10年度以前	(1,295,528)				
港湾	-	-	-	-	許可債に係るもの	2,045,400		1,295,528	40,161	
外郭	-	-	-	-	平成11年度以降	(17,998)				
係留	-	-	-	-	同意等債に係るもの	121,750		17,998	324	
漁港	-	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(1,039,746)				
外郭	-	-	-	-	財源対策債償還費	1,359,200		1,039,746	32,232	
都市計画費	71,990	1.024	73,719	71,359	減税補填債償還費	(625,635)				
公園費	75,294	1.037	78,080	41,226	臨時財政対策債償還費	610,289		625,635	37,538	
人口	1,343		1,343	49,691	東日本大震災全国緊急防災対策等債償還費	(21,312,905)				
都市公園の面積	75,294	115.183	8,672,589	875,931	国土強靱化施策債償還費	25,616,134		21,312,905	1,278,774	
下水道費	75,294	0.965	72,659	100,269	地域改善対策特定事業債等償還費	(565,273)				
その他の土木費	3,422	1.293	4,425	199,125	過疎対策事業債償還費	2,188,600		565,273	57,658	
小学校費	169.0	1.309	221.0	197,353	公害防止事業債償還費	(187,365)				
児童数	13.00	1.231	16.00	185,168	石油コンビナート等債償還費	97,800		187,365	187	
学校数	-	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-	
小計	-	-	-	581,846	合併特例債償還費	891,545		891,545	624,082	
中学校費	1,740	1.206	2,098	88,116	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-	
生徒数	66.0	1.091	72.0	80,136	計	-		-	2,105,029	
学校数	6.00	1.333	8.00	81,184	個別算定経費計	75,294	1.046	78,758	14,853,646	
小計	-	-	-	249,436	面積	(73.93)				
高等学校費	(-)				計	176.51		73.93	163,385	
教職員数	-	-	-	-	振替前需要額				1,557,402	
生徒数	-	-	-	-	臨時財政対策債振替相当額				16,411,048	
その他の教育費	75,294	1.184	89,148	502,795	基準財政需要額				15,999,809	
幼稚園等の子ども数	82	1.598	131	93,665	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
生活保護費	75,294	0.457	34,409	325,165	均等割	個人	100,254	市町村交付金	140,914	
社会福祉費	75,294	0.978	73,638	2,039,773	法人	181,787		ゴルフ場利用税交付金	375,014	
保健衛生費	75,294	1.737	130,786	1,086,832	所得割	税源移譲相当額除き	1,961,287	軽油引取税交付金	-	
高齢者	26,408	0.925	24,427	1,705,005	税源移譲相当額	782,089		環境性能割交付金	43,567	
保健福祉費	13,703	1.003	13,744	1,106,392	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△	
清掃費	75,294	1.049	78,983	396,495	小計	2,743,376		小計	A	
農業行政費	2,349	1.111	2,610	236,205	法人税割	380,842		特別とん譲与税	-	
林野水産行政費	9	3.834	35	16,485	土地	1,283,983		地方揮発油譲与税	66,171	
商工行政費	75,294	1.094	82,372	111,202	家屋	1,729,185		石油ガス譲与税	-	
徴税費	30,370	1.079	32,769	135,991	償却資産	1,077,039		自動車重量譲与税	187,848	
戸籍住民	31,278	1.050	32,842	36,783	小計	4,090,207		航空機燃料譲与税	-	
基本台帳費	1,050		1,050	32,842	軽自動車税環境性能割	10,931		森林環境譲与税	8,590	
世帯数	30,370	1.134	34,440	69,224	軽自動車税種別割	193,113		譲与税計	B	
人口	75,294	3.764	283,407	493,128	市町村たばこ税	407,164		交通安全対策特別交付金	C	
地域振興費	(34.74)				鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	
面積	176.51	1.536	53.36	54,694	事業所税	-		地方特例交付金	E	
計	-	-	-	11,854,966	利子割交付金	5,799		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	10,736,188	
地域の元気創造事業費	75,294	1.122	84,480	213,734	配当割交付金	48,461		標準税収入額等合計	13,660,282	
人口減少等特別対策事業費	75,294	1.092	82,221	279,551	株式等譲渡所得割交付金	70,975		標準財政規模	19,300,512	
地域社会再生事業費	75,294	1.162	87,492	170,609	法人事業税交付金	120,979				
地域デジタル社会推進費	75,294	1.443	108,649	82,573	地方消費税	586,689				
臨時経済対策費	75,294	1.086	81,769	147,184	交付金	903,796				
					小計	1,490,485				
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
						基準財政需要額	A	15,999,809	-33,533	15,966,276
						基準財政収入額	B	10,736,188	1,097	10,737,285
						交付基準額(A-B)	C	5,263,621	-34,630	5,228,991
						調整額(A×調整率)	D		(-)	-
						決定額(C-D)				5,228,991

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 三木市 28215400 15

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 41,287,480 41,009,945 185,533 92,182
R3 37,044,106 36,050,823 99,283 937,474

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定住1世帯数を除いて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	高砂市	28216200	16
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 87,722	1.152	101,056	1,162,144	災害復旧費	(134)				
道路橋りょう費	※ (2,261)				辺地対策事業償還費	267		134	127	
道路の面積	※ 2,245	1.031	2,331	166,200	補正予算	(2,047)				
道路の延長	※ 367	2.446	898	170,620	償還費	2,047		2,047	1,638	
港湾	※ (-)				平成10年度以前許可債に係るもの	(1,879,130)				
係留	※ -	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	2,091,600		1,879,130	58,253	
外郭	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	(6,941,466)				
係留	※ -	-	-	-		1,975,847		6,941,466	124,946	
外郭	※ -	-	-	-	財源対策償還費	(1,512,744)				
都市計画費	※ 87,722	1.085	95,178	92,132		2,010,500		1,512,744	46,895	
公園費	※ 87,722	1.085	96,056	50,718	減税補填償還費	(853,457)				
人口	※ 559		559	20,683		833,647		853,457	51,207	
都市公園の面積	※ 87,722	86.292	7,569,707	764,540	臨時財政対策償還費	(22,812,600)				
下水道費	※ 87,722	1.416	124,214	171,415		28,403,282		22,812,600	1,368,756	
その他の土木費	※ 4,607	1.007	4,639	208,755	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(314,809)				
児童数	※ 185.0	1.274	236.0	210,748		1,294,000		314,809	32,111	
学級数	※ 10.00	1.000	10.00	115,730	国土強靱化施策償還費	(10,463,566)				
学校数	※ -	-	-	-		4,001,900		10,463,566	10,464	
小計	※ 2,373	0.996	2,364	99,288	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-	
生徒数	※ 83.0	1.041	86.0	95,718	過疎対策事業償還費	-		-	-	
学級数	※ 6.00	1.000	6.00	60,888	公害防止事業償還費	1,339,774		1,339,774	669,887	
学校数	※ -	-	-	-	石油コンビナート等償還費	-		-	-	
小計	※ (-)				地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-	
高等学校費	※ -	-	-	-	合併特例償還費	-		-	-	
教職員数	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-	
生徒数	※ 87,722	1.131	99,214	559,567	計				2,364,284	
その他の教育費	※ 286	1.116	319	228,085	個別算定経費計	※ 87,722	1.020	89,476	16,238,838	
幼稚園等の子ども数	※ 87,722	0.811	71,143	672,301	面積	(21.46)				
生活保護費	※ 87,722	1.195	104,828	2,903,736	計	34.38		21.46	47,427	
社会福祉費	※ 87,722	1.569	137,636	1,143,755	振替前需要額				1,631,152	
保健衛生費	※ 25,596	0.965	24,700	1,724,060	臨時財政対策償還振替相当額				17,869,990	
65歳以上人口	※ 12,317	1.010	12,440	1,001,420	基準財政需要額				605,244	
75歳以上人口	※ 87,722	1.042	91,406	458,858	税目				17,264,746	
清掃費	※ 589	1.629	959	86,790	均等割	個人	113,282	市町村交付金	33,591	
農業行政費	※ 49	0.604	30	14,130	法人	183,518		ゴルフ場利用税交付金	-	
林野水産行政費	※ 87,722	1.126	98,775	133,346	税源移譲相当額除き	2,504,645		軽油引取税交付金	-	
商工行政費	※ 36,712	1.074	39,429	163,630	税源移譲相当額	962,460		環境性能割交付金	34,208	
徴税費	※ 35,739	1.082	38,670	43,310	分離課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△	
戸籍住民基本台帳費	※ 36,712	1.108	40,677	81,761	小計	3,467,105		小計	A	13,357,101
人口	※ 87,722	2.900	254,394	442,646	法人税割	240,199		特別とん譲与税	3,097	
面積	※ (17.09)				土地	2,095,981		地方揮発油譲与税	51,941	
計	※ 34.38	1.088	18.59	19,055	家屋	2,064,511		石油ガス譲与税	-	
地域の元気創造事業費	※ 87,722	1.061	93,073	235,475	償却資産	2,382,071		自動車重量譲与税	147,451	
人口減少等特別対策事業費	※ 87,722	0.908	79,652	270,817	小計	6,542,563		航空機燃料譲与税	-	
地域社会再生事業費	※ 87,722	0.640	56,142	109,477	軽自動車税環境性能割	10,482		森林環境譲与税	9,301	
地域デジタル社会推進費	※ 87,722	0.916	80,353	61,068	軽自動車税種別割	172,576		譲与税計	B	211,790
臨時経済対策費	※ 87,722	0.834	73,160	131,888	市町村たばこ税	456,855		交通安全対策特別交付金	C	18,514
					財産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	-
					事業所税	-		地方特例交付金	E	83,715
					利子割交付金	4,801		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	13,671,120	
					配当割交付金	61,220		標準税収入額等合計	17,479,580	
					株式等譲渡所得割交付金	89,829		標準財政規模	21,676,947	
					法人事業税交付金	174,475				
					地方消費税交付金	719,420				
					引上げ分	1,052,977				
					小計	1,772,397				
					区分					
					算出額 千円			錯誤額 千円		
					基準財政需要額 A	17,264,746		-1,212	17,263,534	
					基準財政収入額 B	13,671,120		291	13,671,411	
					交付基準額(A-B) C	3,593,626		-1,503	3,592,123	
					調整額(A×調整率) D			(-)	-	
					決定額(C-D)				3,592,123	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 高砂市 28216200 16

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 (含再算定) 15,957,148 5.0 14,026,305 6.2 1,930,843 -3.1 1,922,691 264,176 - 1,320,226
R3 当初 (含再算定) 15,761,317 -1.2 13,988,940 -4.5 2,372,377 22.9 2,361,507 278,954 - 2,059,528
R3 最終 (含再算定) 16,426,928 2.9 13,988,940 -4.5 3,037,988 57.3 3,037,988 278,954 - 2,059,528
R4 当初 (含再算定) 17,131,846 8.7 13,671,411 2.1 3,460,435 45.9 3,446,265 - 605,244
R4 最終 (含再算定) 17,263,534 5.1 13,671,411 2.1 3,592,123 18.2 3,592,123 - 605,244

2

基礎数値等
表頭: 年, 人口(人), 対前年伸率(%), 世帯数(世帯), 対前年伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口, R2.9.30現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%
S35 53,565 - 13.9 - 224 (0.5%) 15,647 (36.1%) 27,485 (100.0%) 43,356 2.27 65歳以上人口 89,932 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100% 98.9
S40 61,000 13.9 - 224 (0.5%) 15,647 (36.1%) 27,485 (100.0%) 43,356 2.27 65歳以上人口 89,932 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100% 98.9
S45 68,900 13.0 - 214 (0.6%) 15,308 (36.4%) 26,341 (100.0%) 41,863 2.00 70歳以上人口 84,055 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100% 100.8
S50 77,080 11.9 - 242 (0.6%) 14,857 (36.0%) 25,761 (100.0%) 40,860 1.547 75歳以上人口 83,724 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100% 102.3
S55 85,463 10.9 24,818 11.3 H7国調 1 157 158 3.63 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km2)
S60 91,434 7.0 26,834 8.1 H2国調 2 122 123 12.21 H2年度 2,713 H12国調 81,629 H12国調 19.8
S65 93,273 2.0 28,497 6.2 区分 林業の従業者人 漁業の従業者人 計人 H7年度 2,840 H17国調 84,055 H17国調 19.8
H7 97,632 4.7 31,726 11.3 H7国調 1 157 158 3.63 H7年度 2,840 H17国調 84,055 H17国調 19.8
H12 96,020 -1.7 32,633 2.9 H12国調 1 122 123 12.21 H12年度 2,793 H22国調 83,724 H22国調 19.5
H17 94,813 -1.3 33,838 3.7 H17国調 2 87 89 12.21 H17年度 2,758 H27国調 81,105 H27国調 19.6
H22 93,901 -1.0 35,737 5.6 H22国調 3 62 65 12.21 H22年度 2,731 H2国調 78,330 H2国調 19.4
H27 ※ 91,030 -3.1 ※ 36,340 1.7 H27国調 ※ 2 ※ 47 ※ 49 12.21 H27年度 2,648 H27年度 81,105 H27年度 19.6
R2 ※ 87,722 -3.6 ※ 36,712 1.0 R2国調 ※ 3 ※ 46 ※ 49 12.21 R2年度 2,552 R2年度 78,330 R2年度 19.4

各種補正に用いた数値等
表頭: 年度, 歳入A千円, 歳出B千円, 翌年度へ繰り越すべき財源C千円, 実質収支(A-B-C)千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円
R2 57,828,678 56,432,739 281,966 1,113,973 給与差 増加額千円 都市計画費 - 高齢者保健福祉費 65歳以上 -112,587
R3 52,442,192 50,287,985 87,609 2,066,598 寒冷地 道路 延長 公園費 742 清掃費 -
その他 14,405 農業共済事務費 -181
道路 延長 小学校費 40,185 農業行政費 多額の経理支払 4,615
その他 1,113 中学校費 1,113 密度補正 密度補正I 471
高等学校費 2,785 林野水産行政費 密度補正II -
社会福祉費 7,285 密度補正III 7,065
高齢者保健福祉費 9,901 地域振興費(人口) 17,615 密度補正IV 7,065
保老補正費 11,646 地域振興費(面積) 11,143 密度補正V 648,897
学級数 小学校費 1,786 地域振興費(人口) 11,143 密度補正VI 648,897
中学校費 - 地域振興費(面積) - 密度補正VII 648,897
小計 1,786 計 780,467 密度補正VIII 648,897
中学校 小学校費 - 消防費 51,451 密度補正IX 51,451
中学校費 - 消防費 51,451 密度補正X -2,013 計 91,496
小計 - 下水道費 91,496 密度補正XI 91,496
人口 地域振興費 57,393 その他の土木費 -13,922 経常収支補正 経常収支補正(人口) 648,897
農家数 農業行政費 10,770 スクールバス(ポート) 1,440 消防費 1,440
従業者数 林業水産行政費 1,440 スクールバス(ポート) 1,440 消防費 1,440
計 69,949 農業共済事務費 1,440 消防費 1,440
下水道費 -378 農業共済事務費 1,440 消防費 1,440
その他の教育費 31,175 その他の教育費 -31,175 農業共済事務費 1,440 消防費 1,440
地域振興費(人口) 492 地域振興費(人口) 492 農業共済事務費 1,440 消防費 1,440
地域振興費(面積) 601 地域振興費(面積) 601 農業共済事務費 1,440 消防費 1,440
計 4,342 生活保護費 -173,247 農業共済事務費 1,440 消防費 1,440
(参考) 消防費 1,012 社会福祉費 434,946 診療所等 242,752
道路路料よう費 24,130 国保分 134,132 国保分 134,132

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定着による増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.						
						一本	兵庫県	川西市	28217100	17						
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円					
消防費	※ 152,321	1.027	156,434	1,798,991		災害復旧費	(12,962)									
道路橋りょう費	※ (3,288)					辺地対策事業債償還費	20,600		12,962	12,314						
道路の面積	※ 3,236	1.103	3,627	258,605		補正予算債償還費	(4,434)		4,434	3,547						
道路の延長	※ 504	2.447	1,233	234,270		平成10年度以前許可債に係るもの	4,434									
港湾費	※ (-)					平成11年度以降同意等債に係るもの	(3,108,431)		3,108,431	96,361						
港湾	※ -					地方税減収補填債償還費	(1,667,961)		1,667,961	30,023						
係留	※ -					財源対策債償還費	(2,340,061)		2,340,061	72,542						
外郭	※ -					減税補填債償還費	(1,512,073)		1,512,073	90,724						
係留	※ -					臨時財政対策債償還費	(36,394,211)		36,394,211	2,183,653						
外郭	※ -					東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(4,828,342)		4,828,342	492,491						
都市計画費	※ 152,321	1.132	172,427	166,909		国土強靱化施策債償還費	(1,534,686)		1,534,686	1,535						
人口	※ 152,321	1.129	171,970	90,800		地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-						
都市公園の面積	※ 1,968		1,968	72,816		過疎対策事業債償還費	-		-	-						
公園費	※ 152,321	25.043	3,814,575	385,272		公害防止事業債償還費	1,173,077		1,173,077	586,539						
下水道費	※ 152,321	1.383	210,660	290,711		石油コンビナート等債償還費	-		-	-						
その他の土木費	※ 7,537	0.994	7,492	337,140		地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-						
児童数	※ 311.0	1.166	363.0	324,159		合併特例債償還費	-		-	-						
学級数	※ 16.00	1.000	16.00	185,168		原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-						
学校数	※ -					計				3,569,729						
小計	※ -					個別算定経費計	※ 152,321	0.904	137,698	25,521,926						
生徒数	※ 3,782	0.999	3,778	158,676		人口	(22.83)									
学級数	※ 130.0	1.037	135.0	150,255		面積	53.44		22.83	50,454						
学校数	※ 7.00	1.000	7.00	71,036		計				2,487,709						
小計	※ -					振替前需要額				28,009,635						
高等学校費	※ (-)					臨時財政対策債振替相当額				745,774						
教職員数	※ -					基準財政需要額				27,263,861						
生徒数	※ -					税目	基準財政収入額等千円	税目	基準財政収入額等千円							
その他の教育費	※ 152,321	1.034	157,500	888,300		均等割	個人	189,814	市町村交付金	37,712						
幼稚園等の子ども数	※ 370	1.080	400	286,000		法人	239,326	ゴルフ場利用税交付金	76,608							
生活保護費	※ 152,321	0.707	107,691	1,017,680		税源移譲相当額除き	5,385,117	軽油引取税交付金	-							
社会福祉費	※ 152,321	0.969	147,599	4,088,492		税源移譲相当額	1,334,636	環境性能割交付金	50,344							
保健衛生費	※ 152,321	1.280	194,971	1,620,209		分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△							
高齢者	※ 49,188	0.892	43,876	3,062,545		小計	6,719,753	小計	A	16,919,412						
保健福祉費	※ 27,728	0.993	27,534	2,216,487		法人税割	278,410	特別とん譲与税	-							
清掃費	※ 152,321	1.363	207,614	1,042,222		土地	1,970,140	地方揮発油譲与税	77,680							
農業行政費	※ 324	1.746	566	51,223		家屋	2,823,111	石油ガス譲与税	-							
林野水産行政費	※ 11	4.972	55	25,905		償却資産	667,493	自動車重量譲与税	220,523							
商工行政費	※ 152,321	0.945	143,943	194,323		小計	5,460,744	航空機燃料譲与税	254,829							
徴税費	※ 63,331	0.882	55,858	231,811		軽自動車税環境性能割	7,997	森林環境譲与税	16,829							
戸籍住民	※ 46,355	1.052	48,765	54,617		軽自動車税種別割	166,339	譲与税計	B	569,861						
基本台帳費	※ 63,331	0.935	59,214	119,020		市町村たばこ税	509,144	交通安全対策特別交付金	C	25,289						
人口	※ 152,321	4.473	681,332	1,185,518		鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-						
地域振興費	※ (16.31)					事業所税	-	地方特例交付金	E	135,148						
面積	※ 53.44	1.296	21.14	21,669		利子割交付金	8,938	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	17,649,710							
計	※ -					配当割交付金	119,500	標準税収入額等合計	22,280,219							
地域の元気創造事業費	※ 152,321	0.957	145,771	368,801		株式等譲渡所得割交付金	174,782	標準財政規模	32,665,504							
人口減少等特別対策事業費	※ 152,321	0.770	117,287	398,776		法人事業税交付金	132,502									
地域社会再生事業費	※ 152,321	0.408	62,147	121,187		地方消費税交付金	919,103									
地域デジタル社会推進費	※ 152,321	0.838	127,645	97,010		引上げ分	1,828,396									
臨時経済対策費	※ 152,321	1.224	186,441	335,594		小計	2,747,499									
個別算定経費(公債費)						普通交付税決定額					千円					
						算出額					千円	錯誤額		千円	計	千円
						基準財政需要額					A	27,263,861	-19,534		27,244,327	
						基準財政収入額					B	17,649,710	-44,894		17,604,816	
						交付基準額(A-B)					C	9,614,151	25,360		9,639,511	
						調整額(A×調整率)					D				(-)	
						決定額(C-D)									9,639,511	
						普通交付税決定額										
						調整額(A×調整率)										
						決定額(C-D)										

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額-(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)-(分譲課税所得割交付金)-B-C〕×100/75+(分譲課税所得割交付金)+B+Cで計算している。()および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 川西市 28217100 17

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数 (世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業 人 第二次産業 人 第三次産業 人 計 人 田畑面積 牧場面積 人口 密度 (人) 人口集中度人口 (人) 人口集中度面積 (km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
令和2年度 72,022,270 71,146,204 119,792 756,274
令和3年度 63,635,833 62,221,485 54,769 1,359,579
令和4年度 72,022,270 71,146,204 119,792 756,274
平均 69,730,778 67,804,613 43,221 1,274,039

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併算定増しは増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	小野市	28218900	18
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消 防 費	※ 47,562	1.181	56,171	645,967	災 害 復 旧 費	(2,611)			
道路橋りょう費	(2,655)			189,302	辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	4,247		2,611	2,480
道路の面積	※ 2,683	1.000	2,655		補正予算	(29,721)		29,721	23,777
道路の延長	※ 459	1.304	599	113,810	債償還費	(29,721)			
港 湾 費	(-)				平成10年度以前	(843,161)			
港 湾	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	1,499,900		843,161	26,138
外 郭	※ -	-	-	-	平成11年度以降	(14,918)			
漁 港	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの	96,212		14,918	269
外 郭	※ -	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(741,383)			
都市計画費	※ 42,737	1.000	42,737	41,369	財源対策債償還費	1,137,200		741,383	22,983
公園費	※ 47,562	1.000	47,562	25,113	減 税 補 填 債 償 還 費	(348,779)			
人口	※ 427		427	15,799	臨時財政対策債償還費	340,410		348,779	20,927
都市公園の面積	※ 47,562	150,948	7,179,389	725,118	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(12,418,070)			
下水道費	※ 47,562	1.115	53,032	73,184	国土強靱化施策債償還費	14,941,199		12,418,070	745,084
その他の土木費	※ 2,481	1.245	3,089	139,005	地域改善対策特定事業債等償還費	(2,095,213)			
児童数	※ 1,110	1.218	1,350	120,555	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	3,345,200		2,095,213	213,712
学級数	※ 8.00	1.000	8.00	92,584	公害防止事業債償還費	(1,864,640)			
学校数	※ -	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	506,300		1,864,640	1,865
小 計	※ -	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
中学校費	※ 1,420	0.957	1,359	57,078	合併特例債償還費	-		-	-
学級数	※ 50.0	1.066	53.0	58,989	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
学校数	※ 4.00	1.000	4.00	40,592	計				1,057,235
小 計	※ -	-	-	-	個別算定経費計	※ 47,562	1.154	54,887	971,500
高等学校費	(-)				包 括 算 定 経 費	(46.00)			101,660
教職員数	※ -	-	-	-	面 積	93.70		46.00	1,073,160
生徒数	※ -	-	-	-	計				10,009,895
その他の教育費	※ 47,562	1.158	55,077	310,634	臨時財政対策債振替相当額				255,916
幼稚園等の子ども数	※ 49	0.932	46	32,890	基準財政需要額				9,753,979
生活保護費	※ 47,562	0.310	14,744	139,331	税 目	基準財政収入額等 千円	税 目	基準財政収入額等 千円	
社会福祉費	※ 47,562	0.987	46,944	1,300,349	均等割	個人	63,934	市町村交付金	8,159
保健衛生費	※ 47,562	2.058	97,883	813,408	市町村民税	法人	122,259	ゴルフ場利用税交付金	87,418
高齢者	※ 13,844	0.972	13,456	939,229	所得割	税源移譲相当額除き	1,164,800	軽油引取税交付金	-
保健福祉費	※ 7,012	1.012	7,096	571,228	所得割	税源移譲相当額	546,665	環境性能割交付金	28,313
清掃費	※ 47,562	1.002	47,657	239,238	所得割	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 221
農業行政費	※ 1,688	1.196	2,019	182,720	小 計	1,711,465		小 計	A 6,563,839
林野水産行政費	※ 7	3.577	25	11,775	法 人 税 割	211,824		特 別 と ん 譲 与 税	-
商工行政費	※ 47,562	1.198	56,979	76,922	面 定 資 産 税	土 地	868,694	地方揮発油譲与税	43,035
徴 税 費	※ 17,810	1.176	20,945	86,922	面 定 資 産 税	家 屋	1,196,056	石油ガス譲与税	-
戸籍住民	※ 20,652	1.079	22,284	24,958	面 定 資 産 税	償 却 資 産	799,005	自動車重量譲与税	122,172
基本台帳費	※ 17,810	1.354	24,115	48,471	面 定 資 産 税	小 計	2,863,755	航空機燃料譲与税	-
人口	※ 47,562	2.229	106,016	184,468	軽自動車税環境性能割	7,242		森林環境譲与税	5,304
地域振興費	(22.34)				軽自動車税種別割	131,303		譲 与 税 計	B 170,511
面積	※ 93.70	1.113	24.66	25,482	市町村たばこ税	219,833		交通安全対策特別交付金	C 8,734
計				7,326,490	鉱 産 税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
地域の元気創造事業費	※ 47,562	0.983	46,753	118,285	事 業 所 税	-		地方特例交付金	E 43,807
人口減少等特別対策事業費	※ 47,562	1.037	49,322	167,695	利 子 割 交 付 金	3,616		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	6,786,891
地域社会再生事業費	※ 47,562	1.310	62,306	121,497	配 当 割 交 付 金	29,069		標準税収入額等合計	8,616,914
地域デジタル社会推進費	※ 47,562	1.563	74,339	56,498	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,678		標 準 財 政 規 模	11,845,543
臨時経済対策費	※ 47,562	1.040	49,464	89,035	法 人 事 業 税 交 付 金	84,632			
					地 方 消 費 税 交 付 金	従 来 分			
					引 上 げ 分	570,913			
					小 計	948,560			
					普 通 交 付 税 決 定 額	区 分	算 出 額 千円	錯 誤 額 千円	計 千円
						基準財政需要額	A 9,753,979	5,160	9,759,139
						基準財政収入額	B 6,786,891	-465	6,786,426
						交付基準額(A-B)	C 2,967,088	5,625	2,972,713
						調整額(A×調整率)	D		(-)
						決定額(C-D)			2,972,713

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C〕× 100 / 75 + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 小野市 28218900 18

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

用途区分
普通型容積地 II 4 種地 610 点
地域手当の級地区分 - 級地
普通型容積地 農業者の級地区分 - 級地 林野水産行政費※ I 級地
用途地に係るもの () - 級地
寒冷地給与差 - 級地 寒冷度 - 級地 積雪度 - 級地
指定区分 1 指定都市 6 建築主事設置市
2 中核市 7 限定特定行政庁設置市町村
3 施行時特例市 8 計量市
4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市
5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率 (%) 世帯数 (世帯) 対前回伸率 (%) 区分 第一次産業 人 第二次産業 人 第三次産業 人 計 人
R2 当初 36,343 2.2 6,674,763 3.3 2,474,747 -0.6 2,470,073 340,782 - 621,787
R3 当初 37,823 2.5 6,490,278 -2.8 2,673,976 8.1 2,667,656 368,530 - 884,417
R3 最終 40,576 7.8 6,490,278 -2.8 2,992,923 20.9 2,992,923 368,530 - 884,417
R4 当初 49,680 20.2 6,786,426 4.6 2,883,678 7.8 2,875,680 - 255,916
R4 最終 47,562 -2.1 6,786,426 4.6 2,972,713 -0.7 2,972,713 - 255,916

年度別決算状況
年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R2 26,436,030 25,645,521 398,174 392,335
R3 23,283,281 22,177,690 320,015 785,576

補正の種類 増加額 千円
給与差 増加額 千円
寒冷地 道路 面積 延長
その他 面積 延長
積雪度 道路 面積 延長
その他 面積 延長
都市計画費
公園費
下水道費
その他の土木費
小学校費
中学校費
高等学校費
社会福祉費
高齢者保健福祉費
清掃費
地域振興費(人口)
地域振興費(面積)
小学校費
中学校費
小学校計
中学校計
小学校校数
中学校校数
小学校計
中学校計
人口
地域振興費
農家数
農家行政費
従業者数
林業行政費
下水道費
その他の教育費
地域振興費(人口)
地域振興費(面積)
生活保護費
社会福祉費
診療所等
港湾区
港 港
港 港

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定率に増加額を乗じて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	三田市	28219700	19
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 109,238	1.027	112,187	1,290,151	災害復旧費	(20,814)			
道路橋りょう費	※ (4,601)				辺地対策事業償還費	29,732		20,814	19,773
道路の面積	※ 4,519	1.029	4,734	337,534		3,614		3,614	2,891
道路の延長	※ 700	1.828	1,280	243,200	補正予算償還費	(651)			
港湾	※ (-)				平成10年度以前許可債に係るもの	651		651	521
係留	※ -				平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,793,557)			
外郭	※ -					2,574,200		1,793,557	55,600
係留	※ -				地方税減収補填償還費	(653,145)			
外郭	※ -					395,220		653,145	11,757
都市計画費	※ 109,238	1.076	117,540	113,779	財源対策償還費	(1,750,925)			
人口	※ 109,238	1.072	117,103	61,830		2,083,700		1,750,925	54,279
都市公園の面積	※ 3,631		3,631	134,347	減税補填償還費	(1,077,414)			
下水道費	※ 109,238	43.521	4,754,147	480,169		1,051,361		1,077,414	64,645
その他の土木費	※ 109,238	1.401	153,042	211,198	臨時財政対策償還費	(25,677,614)			
児童数	※ 6,109	0.978	5,975	268,875		30,912,621		25,677,614	1,540,657
学級数	※ 264.0	2.226	588.0	525,084	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(602,078)			
学校数	※ 20.00	1.000	20.00	231,460		1,420,600		602,078	61,412
小計				1,025,419	国土強靱化施策償還費	(428,999)			
中学校費	※ 2,767	0.957	2,648	111,216		138,600		428,999	429
生徒数	※ 103.0	1.125	116.0	129,108	地域改善対策特定事業償還費	-			
学校数	※ 8.00	1.000	8.00	81,184	過疎対策事業償還費	-			
小計				321,508	公害防止事業償還費	169,536		169,536	84,768
高等学校費	(-)				石油コンビナート等償還費	-			
教職員数	(-)				地震対策緊急整備事業償還費	-			
生徒数	(-)				合併特例償還費	-			
その他の教育費	※ 109,238	1.262	137,858	777,519	原発施設等立地地域振興償還費	-			
幼稚園等の子ども数	※ 216	1.344	290	207,350	計				1,896,732
生活保護費	※ 109,238	0.270	29,494	278,718	個別算定経費計	※ 109,238	0.976	106,616	1,887,103
社会福祉費	※ 109,238	0.773	84,441	2,339,016	面積	(74.65)			
保健衛生費	※ 109,238	1.834	200,342	1,664,842	計	210.32		74.65	164,977
高齢者	※ 28,853	0.884	25,506	1,780,319	振替前需要額				2,052,080
65歳以上人口	※ 12,713	1.015	12,904	1,038,772	臨時財政対策償還費相当額				19,062,658
75歳以上人口	※ 109,238	1.146	125,187	628,439	基準財政需要額				18,544,925
清掃費	※ 1,622	1.129	1,831	165,706	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
農業行政費	※ 10	6.640	66	31,086	均等割	個人	148,274	市町村交付金	226,644
林野水産行政費	※ 109,238	1.062	116,011	156,615		法人	235,164	ゴルフ場利用税交付金	58,195
商工行政費	※ 42,401	1.054	44,691	185,468	所得割	税源移譲相当額除き	4,370,602	軽油引取税交付金	-
徴税費	※ 30,854	1.101	33,970	38,046		税源移譲相当額	903,137	環境性能割交付金	53,588
戸籍住民基本台帳費	※ 42,401	1.064	45,115	90,681		分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ -
戸籍数	※ 109,238	2.522	275,498	479,367	小計	5,273,739		小計	A 15,123,220
世帯数	※ (38.39)				法人税割	469,616		特別とん譲与税	-
人口	※ 210.32	1.788	68.64	70,356	土地	1,455,723		地方揮発油譲与税	81,868
面積	(38.39)				家屋	2,794,857		石油ガス譲与税	-
計				14,151,435	償却資産	1,347,350		自動車重量譲与税	232,411
地域の元気創造事業費	※ 109,238	1.008	110,112	278,583	小計	5,597,930		航空機燃料譲与税	-
人口減少等特別対策事業費	※ 109,238	0.764	83,458	283,757	軽自動車税環境性能割	14,246		森林環境譲与税	16,225
地域社会再生事業費	※ 109,238	0.810	88,483	172,542	軽自動車税種別割	173,434		譲与税計	B 330,504
地域デジタル社会推進費	※ 109,238	0.718	78,433	59,609	市町村たばこ税	381,002		交通安全対策特別交付金	C 15,280
臨時経済対策費	※ 109,238	0.854	93,289	167,920	鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
					事業所税	-		地方特例交付金	E 77,798
					利子割交付金	18,810		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	15,546,802
					配当割交付金	96,707		標準税収入額等合計	19,875,681
					株式等譲渡所得割交付金	141,530		標準財政規模	23,346,189
					法人事業税交付金	160,984			
					地方消費税交付金	761,842			
					引上げ分	1,311,245			
					小計	2,073,087			
					普通交付税決定額	区 分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
						基準財政需要額 A	18,544,925	-122	18,544,803
						基準財政収入額 B	15,546,802	45,226	15,592,028
						交付基準額(A-B) C	2,998,123	-45,348	2,952,775
						調整額(A×調整率) D			(-)
						決定額(C-D)			2,952,775

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100〕75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 三田市 28219700 19

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 国庫特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

用途別区分
普通型容積地 I 4種地 538点
地域手当の級地区分 5級地
普通型容積地 農業者の級地区分 ※ - 級地 林野水産行政費 ※ 2級地
寒冷地給与差 - 級地 寒冷度 - 級地 積雪度 - 級地

基礎数値等
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人
R2 当初 32,528 -0.8 15,680.803 3.3 2,229,586 -1.9 2,220,436 706,536 - 1,280,253

年度別決算状況
年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 50,712,902 49,846,115 394,946 471,841
R3 43,480,443 41,664,455 919,531 896,457

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 284件 令和2年 188件 平均 236件
公共下水道 排水人口 97,240人 排水面積 26,017千㎡
農業集落排水施設 排水人口 4,819人 排水面積 1,910千㎡

補正の種類 増加額千円
給与差 増加額千円
寒冷地 道路延長 面積 延長 その他
積雪度 道路延長 その他
学級数 小学校費 中学校費 小計
学校数 小学校費 中学校費 小計

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。
2. 「補正による増加需要額」は合併発生による増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	加西市	28220100	20
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 42,700	1.220	52,094	599,081	災害復旧費	(3,421)			
道路橋りょう費	(2,465)			175,755	辺地対策事業償還費	5,226		3,421	3,250
道路の面積	※ 2,611	1.000	2,611		補正予算	(1,442)			
道路の延長	※ 495	1.329	658	125,020	償還費	1,442		1,442	1,154
港湾	(-)				平成10年度以前	(1,159,601)			
係留	(-)				許可債に係るもの	1,480,900		1,159,601	35,948
外郭	(-)				平成11年度以降	(299,029)			
係留	(-)				同意等債に係るもの	176,951		299,029	5,383
漁港	(-)				地方税減収補填償還費	(762,076)			
外郭	(-)					982,500		762,076	23,624
都市計画費	※ 39,394	1.000	39,394	38,133	減税補填償還費	(360,143)			
公園費	※ 42,700	1.000	42,700	22,546		351,524		360,143	21,609
人口	※ 199		199	7,363	臨時財政対策償還費	(12,067,522)			
都市公園の面積	※ 42,700	156.838	6,696,983	676,395		14,610,911		12,067,522	724,051
下水道費	※ 42,700	1.139	48,635	67,116	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(1,309,661)			
その他の土木費	※ 1,930	0.976	1,884	84,780		2,857,600		1,309,661	133,585
児童数	※ 107.0	1.021	109.0	97,337	国土強靱化施策償還費	(27,435)			
学級数	※ 11.00	1.000	11.00	127,303		27,300		27,435	27
学校数	※ 927	0.948	879	36,918	地域改善対策特定事業償還費	-			
小計	※ 36.0	1.156	42.0	46,746	過疎対策事業償還費	-			
中学校費	※ 4.00	1.000	4.00	40,592	公害防止事業償還費	-			
生徒数	(-)				石油コンビナート等償還費	-			
学級数	(-)				地震対策緊急整備事業償還費	-			
学校数	(-)				合併特例償還費	-			
小計	(-)				原発施設等立地地域振興償還費	-			
高等学校費	※ -				計				948,631
教職員数	(-)				個別算定経費計	※ 42,700	1.188	50,728	9,228,360
生徒数	(-)				面積	(69.68)			
その他の教育費	※ 42,700	1.501	64,093	361,485	計	160.22		69.68	153,993
幼稚園等の子ども数	※ 50	2.085	104	74,360	振替前需要額				1,051,879
生活保護費	※ 42,700	0.341	14,561	137,601	臨時財政対策償還相当額				10,280,239
社会福祉費	※ 42,700	1.195	51,027	1,413,448	基準財政需要額				229,643
保健衛生費	※ 42,700	2.176	92,915	772,124	税目				10,050,596
高齢者	※ 14,366	1.134	16,291	1,137,112	個人	57,702			4,490
保健福祉費	※ 7,286	1.007	7,337	590,629	法人	128,785			48,480
75歳以上人口	※ 42,700	1.184	50,557	253,796	税源移譲相当額除き	1,145,498			-
清掃費	※ 2,697	1.182	3,188	288,514	税源移譲相当額	421,054			26,464
農業行政費	※ 12	3.616	43	20,253	分譲課税所得割交付金	-			15,753
林野水産行政費	※ 42,700	1.242	53,033	71,595	小計	1,566,552			6,165,179
商工行政費	※ 16,245	1.328	21,573	89,528	法人税割	264,738			-
徴税費	※ 24,228	1.113	26,966	30,202	土地	780,849			40,221
戸籍住民	※ 16,245	1.473	23,929	48,097	家屋	1,164,093			114,182
基本台帳費	※ 42,700	2.060	87,962	153,054	償却資産	773,474			-
人口	(31.11)				小計	2,718,416			-
面積	(150.22)	1.511	47.01	48,185	軽自動車税環境性能割	7,720			9,080
計				7,835,068	軽自動車税種別割	126,743			163,483
地域の元気創造事業費	※ 42,700	1.087	46,415	117,430	市町村たばこ税	215,764			5,815
人口減少等特別対策事業費	※ 42,700	1.447	61,787	210,076	鉱産税	-			-
地域社会再生事業費	※ 42,700	2.162	92,317	180,018	事業所税	-			27,131
地域デジタル社会推進費	※ 42,700	1.649	70,412	53,513	利子割交付金	3,458			6,361,608
臨時経済対策費	※ 42,700	1.088	46,458	83,624	配当割交付金	28,109			8,114,509
					株式等譲渡所得割交付金	41,238			12,042,910
					法人事業税交付金	78,475			
					地方消費税	351,246			
					交付金	512,552			
					小計	863,798			
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	10,050,596		11,724	10,062,320
					基準財政収入額 B	6,361,608		1,954	6,363,562
					交付基準額 (A-B) C	3,688,988		9,770	3,698,758
					調整額 (A×調整率) D				(-)
					決定額 (C-D)				3,698,758

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 - 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 加西市 28220100 20

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)C千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初, 最終
R3 当初, 最終
R4 当初, 最終

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
表頭: 年, 人口(人), 対前年伸率(%), 世帯数(世帯), 対前年伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口
R2 9.30現在 a 人, R4 1.1現在 b 人, b/a x 100 %

各種補正に用いた数値等
表頭: 年度, 歳入A千円, 歳出B千円, 翌年度へ繰り越すべき財源C千円, 実質収支(A-B-C)千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 増加額千円
R2, R3
表体: 各種補正 (寒冷補正, 寒冷補正, 数値減補正, 投資補正, 事業費補正, 密度補正) の詳細な項目と数値

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定住1世帯数を除いて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
						一本	兵庫県	丹波篠山市	28221900	21		
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	
消防費	※ 39,611	1.622	64,249	738,864		災害復旧費	(34,131)					
道路橋りょう費	※ 3,797					辺地対策事業償還費	47,599		34,131	32,424		
道路の面積	※ 4,053	1.000	3,797	270,726			1,103		1,103	882		
道路の延長	※ 812	1.209	982	186,580		補正予算	(5,687)					
港湾	(-)					償還費	5,687		5,687	4,550		
係留	(-)						(588,292)					
外郭	(-)						937,200		588,292	18,237		
漁港	※ -					地方税減収補填償還費	(13,436)					
外郭	※ -						87,700		13,436	242		
都市計画費	※ 38,954	1.000	38,954	37,707		財源対策償還費	(822,513)					
人口	※ 39,611	1.000	39,611	20,915			983,100		822,513	25,498		
都市公園の面積	※ 123		123	4,551		減税補填償還費	(316,174)					
下水道費	※ 39,611	258.957	10,257,546	1,036,012			308,577		316,174	18,970		
その他の土木費	※ 39,611	1.162	46,028	63,519		臨時財政対策償還費	(14,070,276)					
児童数	※ 1,927	1.942	3,742	168,390			16,517,293		14,070,276	844,217		
学級数	※ 1,250	1.227	1,530	136,629		東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(747,974)					
学校数	※ 14.00	1.000	14.00	162,022			2,429,100		747,974	76,293		
小計			467,041			国土強靭化施策償還費	(211,016)					
中学校費	※ 984	1.533	1,508	63,336			166,400		211,016	211		
生徒数	※ 44.0	1.256	55.0	61,215		地域改善対策特定事業償還費	-		-	-		
学級数	※ 5.00	1.000	5.00	50,740		過疎対策事業償還費	-		-	-		
学校数			175,291			公害防止事業償還費	-		-	-		
小計						石油コンビナート等償還費	-		-	-		
高等学校費	(-)					地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-		
教職員数	(-)					合併特例償還費	107,467		107,467	75,227		
生徒数	(-)					原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-		
その他の教育費	※ 39,611	1.663	65,873	371,524		計				1,096,751		
幼稚園等の子ども数	※ 299	1.310	392	280,280		個別算定経費計	※ 39,611	1.213	48,048	11,330,067		
生活保護費	※ 39,611	0.396	15,686	148,233		面積	(128.66)					
社会福祉費	※ 39,611	1.389	55,020	1,524,054		計	377.59		128.66	284,339		
保健衛生費	※ 39,611	2.543	100,731	837,075		振替前需要額				12,464,856		
高齢者	※ 13,862	1.070	14,832	1,035,274		臨時財政対策償還相当額				190,081		
65歳以上人口	※ 7,254	1.003	7,276	585,718		基準財政需要額				12,274,775		
75歳以上人口	※ 39,611	1.212	48,009	241,005		税目	基準財政収入額等	千円	税目	基準財政収入額等	千円	
清掃費	※ 3,232	1.118	3,613	326,977		均等割	個人	52,513	市町村交付金	17,442		
農業行政費	※ 34	4.741	161	75,831		法人	86,920	ゴルフ場利用税交付金	53,473			
林野水産行政費	※ 39,611	1.274	50,464	68,126		所得割	税源移譲相当額除き	958,985	軽油引取税交付金	-		
商工行政費	※ 15,605	1.570	24,500	101,675		税源移譲相当額	400,336	環境性能割交付金	42,245			
徴税費	※ 24,960	1.193	29,777	33,350		分補課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 10,630			
戸籍住民	※ 39,611	12.214	483,809	841,828		小計	1,359,321	小計	A	4,829,591		
基本台帳費	※ 15,605	1.613	25,171	50,594		法人税割	129,639	特別とん譲与税	-			
人口	※ 39,611	12.214	483,809	841,828		土地	571,253	地方揮発油譲与税	64,114			
面積	(61.41)		61.41	62,945		家屋	833,275	石油ガス譲与税	-			
計	377.59	1.000	61.41	62,945		償却資産	455,557	自動車重量譲与税	182,010			
地域の元気創造事業費	※ 39,611	1.058	41,908	106,027		小計	1,860,085	航空機燃料譲与税	-			
人口減少等特別対策事業費	※ 39,611	1.410	55,852	189,897		軽自動車税環境性能割	9,483	森林環境譲与税	30,645			
地域社会再生事業費	※ 39,611	2.449	97,007	189,164		軽自動車税種別割	124,831	譲与税計	B	276,769		
地域デジタル社会推進費	※ 39,611	2.339	92,650	70,414		市町村たばこ税	194,722	交通安全対策特別交付金	C	8,222		
臨時経済対策費	※ 39,611	1.292	51,177	92,119		財産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-		
						事業所税	-	地方特例交付金	E	22,870		
						利子割交付金	4,282	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	5,137,452			
						配当割交付金	29,891	標準税収入額等合計	6,463,003			
						株式等譲渡所得割交付金	43,782	標準財政規模	13,820,067			
						法人事業税交付金	59,964					
						地方消費税	296,155					
						交付金	475,473					
						小計	771,628					
						区分	算出額	千円	錯誤額	千円	計	千円
						基準財政需要額	A	12,274,775	24,725	12,299,500		
						基準財政収入額	B	5,137,452	-4,935	5,132,517		
						交付基準額(A-B)	C	7,137,323	29,660	7,166,983		
						調整額(A×調整率)	D			(-)		
						決定額(C-D)				7,166,983		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 丹波篠山市 28221900 21

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 密度(人) 人口中地区人口(人) 人口中地区面積(km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
令和2年度 28,100,551 27,625,118 35,998 439,435
令和3年度 24,027,827 23,460,470 66,473 500,884
令和4年度 24,027,827 23,460,470 66,473 500,884

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定着付増減額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	兵庫県	養父市	28222700	22	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
	消防費	22,129	2.013	44,546	512,279	災害復旧費	(34,000)			
	道路橋りょう費	(2,259)				辺地対策事業債償還費	42,217	34,000		32,300
	道路の面積	2,390	1.279	2,889	205,986		74,198	74,198		59,358
	道路の延長	501	1.087	545	103,550	補正予算	(1,230)			
	港湾	(-)				債償還費	1,230	1,230		984
	係留	-	-	-	-	平成10年度以前	(216,340)			
	外郭	-	-	-	-	許可債に係るもの	203,800	216,340		6,707
	漁港	-	-	-	-	平成11年度以降	(2,894)			
	係留	-	-	-	-	同意等債に係るもの	19,700	2,894		52
	外郭	-	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(761,511)			
	都市計画費	9,388	1,000	9,388	9,089	財源対策債償還費	828,100	761,511		23,607
	公園費	22,129	1,000	22,129	11,684	減税補填債償還費	(159,458)			
	人口	192		192	7,104	臨時財政対策債償還費	155,477	159,458		9,567
	都市公園の面積	22,129	163,773	3,624,133	366,037	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(11,120,706)			
	下水道費	22,129	1,593	35,251	48,646	国土強靱化施策債償還費	12,767,227	11,120,706		667,242
	その他の土木費	982	1,514	1,487	66,915	減税補填債償還費	(676,216)			
	小学校教育費	982	1,514	1,487	66,915	臨時財政対策債償還費	1,861,903	676,216		68,974
	児童数	640	1,857	119,000	106,267	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(28,696)			
	学級数	9,000	1,000	9,000	104,157	国土強靱化施策債償還費	13,600	28,696		29
	学校数				277,339	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-		-
	小計				62,916	過疎対策事業債償還費	600,337	600,337		420,236
	中学校費	533	2,811	1,498	62,916	公害防止事業債償還費	-	-		-
	生徒数	26.0	1,063	28.0	31,164	石油コンビナート等債償還費	-	-		-
	学級数	4.00	1,000	4.00	40,592	地震対策緊急整備事業債償還費	654,108	654,108		457,876
	学校数				134,672	合併特例債償還費	-	-		-
	小計				62,916	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-		-
	高等学校費	(-)				計				1,746,932
	教職員数	(-)				個別算定経費計				9,578,036
	生徒数	(-)				人口	22,129	1,411	31,224	552,665
	その他の教育費	22,129	2,146	47,489	267,838	面積	(120.60)			266,526
	幼稚園等の子ども数	27	2,549	69	49,335	計	422.91	120.60		819,191
	生活保護費	22,129	0.478	10,578	99,962	振替前需要額				10,397,227
	社会福祉費	22,129	1,693	37,464	1,037,753	臨時財政対策債振替相当額				101,761
	保健衛生費	22,129	6,593	145,896	1,212,396	基準財政需要額				10,295,466
	高齢者	8,750	1,418	12,408	866,078	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
	保健福祉費	4,859	1,007	4,893	393,887	均等割	個人	28,574	市町村交付金	3,668
	清掃費	22,129	1,261	27,905	140,083	法人	54,534	ゴルフ場利用税交付金	-	
	農業行政費	1,983	1,206	2,391	216,386	税源移譲相当額除き	443,719	軽油引取税交付金	-	
	林野水産行政費	92	4,909	452	212,892	税源移譲相当額	200,536	環境性能割交付金	25,413	
	商工行政費	22,129	1,658	36,890	49,532	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	-
	徴税費	8,388	2,078	17,430	72,335	小計	644,255	小計	A	2,344,339
	戸籍住民	16,541	1,252	20,709	23,194	法人税割	36,534	特別とん譲与税	-	
	基本台帳費	8,388	1,941	16,281	32,725	土地	223,814	地方揮発油譲与税	38,659	
	人口	22,129	21,829	483,054	840,514	家屋	429,050	石油ガス譲与税	-	
	面積	(58.41)				償却資産	233,290	自動車重量譲与税	109,749	
	計	422.91	1,019	59.52	61,008	小計	886,154	航空機燃料譲与税	-	
	地域の元気創造事業費	22,129	1,688	37,354	94,906	軽自動車税環境性能割	5,399	森林環境譲与税	69,738	
	人口減少等特別対策事業費	22,129	2,441	54,017	183,658	軽自動車税種別割	67,012	譲与税計	B	218,146
	地域社会再生事業費	22,129	3,648	80,727	157,418	市町村たばこ税	94,167	交通安全対策特別交付金	C	4,382
	地域デジタル社会推進費	22,129	3,381	74,818	56,862	資産税	65	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
	臨時経済対策費	22,129	2,168	47,976	86,357	事業所税	-	地方特例交付金	E	10,997
						利子割交付金	856	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		2,577,864
						配当割交付金	11,486	標準税収入額等合計		3,207,588
						株式等譲渡所得割交付金	16,790	標準財政規模		11,053,352
						法人事業税交付金	30,760			
						地方消費税交付金	173,045			
						引上げ分	265,627			
						小計	438,672			
						普通交付税決定額				
						区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
						基準財政需要額 A	10,295,466	25,398	10,320,864	
						基準財政収入額 B	2,577,864	-1,003	2,576,861	
						交付基準額(A-B) C	7,717,602	26,401	7,744,003	
						調整額(A×調整率) D			(-)	
						決定額(C-D)			7,744,003	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C〕×100(75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 養父市 28222700 22

年度別地方交付税交付額
表: 年度(令和4年度), 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円.
表: 用途区分(普通型容積地, 地域手当の級区分, 普通型容積地, 指定区分).

基礎数値等
表: 年人口(人), 対前年伸率(%), 世帯数(世帯), 対前年伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口, R2.9.30現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%.
表: 就業人口, 面積 ha, 住民基本台帳.

各種補正に用いた数値等
表: 年度, 歳入A千円, 歳出B千円, 翌年度へ繰り越すべき財源C千円, 実質収支(A-B-C)千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 増加額千円.
表: 各種補正(寒冷地補正, 寒冷地補正, 積雪度補正, 人口密度補正, 学級数補正, 学校数補正, 投資補正, 事業費補正, 密度補正).
表: 地方交付税交付額(千円), 臨時財政対策債交付金(千円), 地方交付税交付金(千円), 臨時財政対策債交付金(千円), 自動車税減収補償交付金(千円), 農日本大震災に係る特別加算額(千円).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併算定後追加増額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
						一本	兵庫県	丹波市	28223500	23		
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	
消防費	※ 61,471	1.588	97,616	1,122,584		災害復旧費	(83,658)					
道路橋りょう費	※ (5,199)					辺地対策事業債償還費	113,133		83,658		79,475	
道路の面積	※ 5,535	1,000	5,199	370,689			93,705		93,705		74,964	
道路の延長	※ 1,127	1,042	1,174	223,060		補正予算	(520)					
港湾	※ (-)					債償還費	520		520		416	
港湾	※ -	-	-	-		平成10年度以前	(1,742,957)					
係留	※ -	-	-	-		許可債に係るもの	2,386,795		1,742,957		54,032	
外郭	※ -	-	-	-		平成11年度以降	(10,222)					
係留	※ -	-	-	-		同意等債に係るもの	70,425		10,222		184	
外郭	※ -	-	-	-		地方税減収補填債償還費	(1,670,962)					
都市計画費	※ 61,471	1,000	61,471	59,504		財源対策債償還費	1,883,745		1,670,962		51,800	
公園費	※ 61,471	1,000	61,471	32,457		減税補填債償還費	(452,958)					
人口	※ 6		6	222		臨時財政対策債償還費	441,924		452,958		27,177	
都市公園の面積	※ 61,471	184,401	11,335,314	1,144,867		東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(21,867,270)					
下水道費	※ 61,471	1,341	82,433	113,758		国土強靱化施策債償還費	25,461,266		21,867,270		1,312,036	
その他の土木費	※ 3,081	1,151	3,546	159,570		減税補填債償還費	(1,403,374)					
小 学 校 費	※ 193.0	1,133	219.0	195,567		臨時財政対策債償還費	4,357,260		1,403,374		143,144	
児童数	※ 22.00	1,000	22.00	254,606		東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(1,419,992)					
学級数	※ -	-	-	-		国土強靱化施策債償還費	698,379		1,419,992		1,420	
学校数	※ -	-	-	-		地域改善対策特定事業債等償還費	-		-		-	
小 計	※ -	-	-	-		過疎対策事業債償還費	4,355		4,355		3,049	
中学校費	※ 1,556	0.948	1,475	61,950		公害防止事業債償還費	-		-		-	
生徒数	※ 65.0	1,888	121.0	134,673		石油コンビナート等債償還費	-		-		-	
学級数	※ 7.00	1,000	7.00	71,036		地震対策緊急整備事業債償還費	2,296,533		2,296,533		1,607,573	
学校数	※ -	-	-	-		合併特例債償還費	-		-		-	
小 計	※ -	-	-	-		原発施設等立地地域振興債償還費	-		-		-	
高等学校費	※ -	-	-	-		計					3,355,270	
教職員数	※ 61,471	1,494	91,838	517,966		個別算定経費計	※ 61,471	1,088	66,880		17,143,677	
生徒数	※ -	-	-	-		面積	(172.37)				1,183,776	
その他の教育費	※ 61,471	0.227	13,954	131,865		計	493.21		172.37		380,938	
幼稚園等の子ども数	※ 61,471	0.925	56,861	1,575,050		振替前需要額					1,564,714	
生活保護費	※ 61,471	1,918	117,901	979,757		臨時財政対策債振替相当額					18,708,391	
社会福祉費	※ 21,535	1,131	24,356	1,700,049		基準財政需要額					274,023	
保健衛生費	※ 11,559	1,005	11,617	935,169		税 目					18,434,368	
高齢者	※ 61,471	1,123	69,032	346,541		均等割						
75歳以上人口	※ 4,990	0.988	4,930	446,165		個人	81,900		市町村交付金		10,549	
清掃費	※ 108	4,698	507	238,797		法人	140,453		ゴルフ場利用税交付金		14,746	
農業行政費	※ 61,471	1,113	68,417	92,363		税源移譲相当額除き	1,400,940		軽油引取税交付金		-	
林野水産行政費	※ 23,033	1,388	31,970	132,676		税源移譲相当額	657,366		環境性能割交付金		59,109	
商工行政費	※ 38,772	1,115	43,231	48,419		分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△	-	
徴税費	※ 61,471	14,715	904,546	1,573,910		小 計	2,058,306		小 計	A	7,639,606	
戸籍住民	※ 61,471	1,374	31,647	63,610		法人税割	210,042		特別とん 譲与税		-	
基本台帳費	※ 85.16					土地	766,343		地方揮発油譲与税		89,883	
地域振興費	※ 493.21	1,030	87.71	89,903		家 屋	1,379,702		石油ガス譲与税		-	
面積	※ 61,471	1,340	82,371	208,399		償 却 資 産	987,075		自動車重量譲与税		255,166	
計	※ 61,471	1,255	77,146	262,296		小 計	3,133,120		航空機燃料譲与税		-	
地域の元気創造事業費	※ 61,471	2,202	135,359	263,950		軽自動車税環境性能割	13,517		森林環境譲与税		95,887	
人口減少等特別対策事業費	※ 61,471	1,932	118,762	90,259		軽自動車税種別割	202,275		譲与税計	B	440,936	
地域社会再生事業費	※ 61,471	1,326	81,511	146,720		市町村たばこ税	294,182		交通安全対策特別交付金	C	9,447	
地域デジタル社会推進費	※ -	-	-	-		鉱 産 税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	-	
臨時経済対策費	※ -	-	-	-		事 業 所 税	-		地方特例交付金	E	41,219	
						利子割交付金	4,357		基準財政収入額(A+B+C+D+E)		8,131,208	
						配当割交付金	35,593		標準税収入額等合計		10,226,403	
						株式等譲渡所得割交付金	52,133		標準財政規模		20,803,586	
						法人事業税交付金	104,586					
						地方消費税交付金	486,868					
						引上げ分	737,871					
						小 計	1,224,739					
						普通交付税決定額						
						区 分						
						算出額	千円		錯誤額	千円	計	千円
						基準財政需要額	A	18,434,368	-	-	18,434,368	
						基準財政収入額	B	8,131,208	-	-	8,131,208	
						交付基準額(A-B)	C	10,303,160	-	-	10,303,160	
						調整額(A×調整率)	D				(-)	
						決定額(C-D)					10,303,160	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額-(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)-(分譲課税所得割交付金)-(B-C)×100/75〕+(分譲課税所得割交付金)+B+Cで計算している。()および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 丹波市 28223500 23

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 42,468,653 40,476,893 359,826 1,631,934
R3 39,002,738 36,836,472 223,815 1,942,451

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定住18世帯数を除いて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	兵庫県	南あわじ市	28224300	24	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消 防 費	※ 44,137	1.565	69,074	794,351	災 害 復 旧 費	(36,827)				
道路橋りょう費	(4,242)				辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	44,497		36,827	34,986	
道路の面積	※ 4,745	1,000	4,745	302,455		42,019		42,019	33,615	
道路の延長	※ 1,039	1.163	1,208	229,520	補 正 予 算 債 償 還 費	(-)				
港 湾 費	(-)				平成10年度以前 許可債に係るもの	(-)				
港 湾	-	-	-	-	平成11年度以降 同意等債に係るもの	(1,474,600)		1,474,600	45,713	
係 留	-	-	-	-		6,609				
外 郭	-	-	-	-	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	(44,875)		6,609	119	
係 留	※ 1,855	1,000	1,855	18,550		(2,074,551)		2,074,551	64,311	
外 郭	※ 3,284	1,274	4,184	14,853	財 源 対 策 債 償 還 費	(2,544,300)		2,544,300		
都市計画費	※ 43,264	1,000	43,264	41,880	減 税 補 填 債 償 還 費	(318,178)				
人 口	※ 44,137	1,000	44,137	23,304		310,203		318,178	19,091	
都市公園の面積	※ 214		214	7,918	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	(15,970,015)				
公園費	※ 44,137	1.583	69,869	96,419		18,558,126		15,970,015	958,201	
下水道費	※ 44,137	1.716	75,630	763,873	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(1,180,309)				
その他の土木費	※ 44,137	1.583	69,869	96,419		3,939,534		1,180,309	120,392	
児童数	※ 2,256	1.216	2,743	123,435	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	(541,569)		541,569	542	
学級数	121.0	1.204	146.0	130,378		-		-	-	
学校数	15.00	1.060	15.90	184,011	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	-		-	-	
小 計				437,824	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	11,046		11,046	7,732	
中学校費	生徒数	※ 1,165	1,568	1,827	76,734	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	-		-	
	学級数	46.0	1,317	61.0	67,893	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	-		-	
	学校数	5.00	1,200	6.00	60,888	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	-		-	
	小 計			205,515	合 併 特 例 債 償 還 費	1,497,322		1,497,322	1,048,125	
高等学校費	教職員数	(-)	-	-	原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	-		-	-	
	生徒数	(-)	-	-	計				2,332,827	
その他の教育費	人 口	※ 44,137	1.251	55,215	311,413	個 別 算 定 経 費 計	※ 44,137	1,177	51,949	919,497
	幼稚園等の子ども数	※ 61	1,449	88	62,920	面 積	(88.99)			
生活保護費	※ 44,137	0.520	22,951	216,887	計	229.01		88.99	196,668	
社会福祉費	※ 44,137	1.406	62,057	1,718,979	振 替 前 需 要 額				14,440,431	
保健衛生費	※ 44,137	2.515	111,005	922,452	臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額				199,889	
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 15,956	1,245	19,865	1,386,577	基 準 財 政 需 要 額			14,240,542	
	75歳以上人口	※ 8,335	1,008	8,402	676,361	税 目	基 準 財 政 収 入 額 等 千 円	税 目	基 準 財 政 収 入 額 等 千 円	
清掃費	※ 44,137	1.135	50,095	251,477	均等割	個 人	58,654	市町村交付金	4,210	
農業行政費	※ 3,469	1,094	3,795	343,448		法 人	90,992	ゴルフ場利用税交付金	-	
林野水産行政費	※ 397	0.264	105	49,455	所得割	税 源 移 譲 相 当 額 除 け	1,143,067	軽油引取税交付金	-	
商工行政費	※ 44,137	1.228	54,200	73,170		税 源 移 譲 相 当 額	339,120	環境性能割交付金	49,025	
徴 税 費	※ 17,047	1,385	23,610	97,982		分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	低工法等による控除額	△	
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	28,771	1,123	32,310	36,187	小 計	1,482,187	小 計	A	5,378,593
	世帯数	※ 17,047	1,498	25,536	51,327	法 人 税 割	105,577	特 別 と ん 釀 与 税	-	
	人 口	※ 44,137	13,911	613,990	1,068,343	土 地	491,142	地 方 揮 発 油 釀 与 税	74,412	
地域振興費	面 積	(38.64)				家 屋	1,198,334	石 油 ガ ス 釀 与 税	-	
	計	229.01	1,061	41.00	42,025	債 却 資 産	474,878	自 動 車 重 量 釀 与 税	211,246	
				10,245,465		小 計	2,164,354	航 空 機 燃 料 釀 与 税	-	
地域の元気創造事業費	※ 44,137	0.892	39,370	99,606	軽自動車税環境性能割	12,114	森 林 環 境 釀 与 税	7,928		
人口減少等特別対策事業費	※ 44,137	1.546	68,236	232,002	軽自動車税種別割	170,463	釀 与 税 計	B	293,586	
地域社会再生事業費	※ 44,137	2.321	102,442	199,762	市 町 村 た ば こ 税	247,174	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	C	8,613	
地域デジタル社会推進費	※ 44,137	2.414	106,547	80,976	釐 産 税	-	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額	D	-	
臨時経済対策費	※ 44,137	1.682	74,238	133,628	事 業 所 税	-	地 方 特 例 交 付 金	E	24,275	
					利 子 割 交 付 金	2,997	基 準 財 政 収 入 額 (A+B+C+D+E)		5,705,067	
					配 当 割 交 付 金	25,030	標 準 税 収 入 額 等 合 計		7,216,383	
					株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,476	標 準 財 政 規 模		15,952,374	
					法 人 事 業 税 交 付 金	62,386				
					地 方 消 費 税 交 付 金	従 来 分				
						引 上 げ 分				
						小 計	867,854			
						区 分				
						算 出 額 千 円		錯 誤 額 千 円	計 千 円	
						基 準 財 政 需 要 額 A	14,240,542	627	14,241,169	
						基 準 財 政 収 入 額 B	5,705,067	-	5,705,067	
						交 付 基 準 額 (A-B) C	8,535,475	627	8,536,102	
						調 整 額 (A×調整率) D			(-)	
						決 定 額 (C-D)			8,536,102	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 南あわじ市 28224300 24

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 32,873,730 32,093,543 119,108 661,079
R3 31,802,923 30,539,268 92,144 1,171,511

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併発生による増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	朝来市	28225100	25
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円
消防費	※ 28,989	1.853	53,717	617,746	災害復旧費	(33,648)			
道路橋りょう費	※ (3,264)				辺地対策事業債償還費	43,498		33,648	31,966
道路の面積	※ 3,308	1.282	4,184	298,319		30,576		30,576	24,461
道路の延長	※ 613	1.061	650	123,500	補正予算	(615)			
港湾	※ (-)				債償還費	615		615	492
港湾	※ -	-	-	-	平成10年度以前	(1,415,458)			
係留	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	2,029,000		1,415,458	43,879
外郭	※ -	-	-	-	平成11年度以降				
係留	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの				
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(8,759)			
外郭	※ -	-	-	-		58,750		8,759	158
都市計画費	※ 13,028	1.000	13,028	12,611	財源対策債償還費	(1,052,987)			
公園費	※ 28,989	1.000	28,989	15,306		1,223,600		1,052,987	32,643
人口	※ 8		8	296	減税補填債償還費	(233,526)			
都市公園の面積	※ 28,989	146.717	4,253,179	429,571		227,889		233,526	14,012
下水道費	※ 28,989	1.267	36,729	50,686	臨時財政対策債償還費	(13,160,873)			
その他の土木費	※ 1,431	1.809	2,589	116,505		15,172,819		13,160,873	789,652
児童数	※ 850	1.188	1,010	90,193	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(3,077,797)			
学級数	※ 9.00	1.000	9.00	104,157		12,570,013		12,570,013	128,215
学校数	※ -	-	-	-	国土強靱化施策債償還費	(319,829)			
小計	※ 669	1.372	918	38,556		141,200		319,829	320
中学生数	※ 28.0	1.188	33.0	36,729	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
学級数	※ 4.00	1.000	4.00	40,592	過疎対策事業債償還費	332,452		332,452	232,716
学校数	※ -	-	-	-	公害防止事業債償還費	-		-	-
小計	※ -	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
高等学校費	※ (-)				地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
教職員数	※ -	-	-	-	合併特例債償還費	1,032,547		1,032,547	722,783
生徒数	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
その他の教育費	※ 28,989	1.884	54,615	308,029	計				2,021,297
人口	※ 73	2.781	203	145,145	個別算定経費計	※ 28,989	1.335	38,700	684,990
幼稚園等の子ども数	※ 28,989	0.342	9,914	93,687	面積	(117.63)			
生活保護費	※ 28,989	1.529	44,324	1,227,775	計	403.06		117.63	259,962
社会福祉費	※ 28,989	3.210	93,055	773,287	振替前需要額				944,952
保健衛生費	※ 10,351	1.282	13,270	926,246	臨時財政対策債振替相当額				11,193,631
高齢者	※ 5,661	1.002	5,672	456,596	基準財政需要額				151,484
保健福祉費	※ 28,989	1.205	34,932	175,359	税目				11,042,147
75歳以上人口	※ 1,777	1.282	2,278	206,159	均等割				
清掃費	※ 98	5.086	498	234,558	個人	38,603		市町村交付金	20,596
農業行政費	※ 28,989	1.443	41,831	56,472	法人	89,716		ゴルフ場利用税交付金	10,195
林野水産行政費	※ 11,399	1.787	20,370	84,536	税源移譲相当額除き	644,095		軽油引取税交付金	-
商工行政費	※ 19,300	1.228	23,711	26,556	税源移譲相当額	279,474		環境性能割交付金	31,632
徴税費	※ 28,989	16.961	491,682	855,527	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	13,452
戸籍住民	※ 59.31				小計	923,569		小計	A
基本台帳費	※ 403.06	1.016	60.26	61,767	法人税割	102,009		特別とんぼと税	-
人口	※ 28,989	1.274	36,932	93,438	土地	399,474		地方揮発油譲与税	48,072
面積	※ 28,989	1.891	54,818	186,381	家屋	655,754		石油ガス譲与税	-
計	※ 28,989	2.751	79,749	155,511	償却資産	867,441		自動車重量譲与税	136,468
地域の元気創造事業費	※ 28,989	2.353	68,211	51,840	小計	1,922,669		航空機燃料譲与税	-
人口減少等特別対策事業費	※ 28,989	1.775	51,455	92,619	軽自動車税環境性能割	8,386		森林環境譲与税	82,656
地域社会再生事業費	※ -	-	-	-	軽自動車税種別割	87,424		譲与税計	B
地域デジタル社会推進費	※ 28,989	1.775	51,455	92,619	市町村たばこ税	157,268		交通安全対策特別交付金	C
臨時経済対策費	※ -	-	-	-	鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D
					事業所税	-		地方特例交付金	E
					利子割交付金	1,960		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	4,346,821
					配当割交付金	16,219		標準税収入額等合計	5,495,536
					株式等譲渡所得割交付金	23,578		標準財政規模	12,342,346
					法人事業税交付金	48,029			
					地方消費税	237,672			
					交付金	347,972			
					小計	585,644			
					普通交付税決定額				
					区分				
					算出額	千円		錯誤額	千円
					基準財政需要額	A	11,042,147	-	11,042,147
					基準財政収入額	B	4,346,821	-	4,346,821
					交付基準額(A-B)	C	6,695,326	-	6,695,326
					調整額(A×調整率)	D			(-)
					決定額(C-D)				6,695,326

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 朝来市 28225100 25

年度別地方交付税交付額
R2 当初 一本算定 (10,982,542) A伸率 (2.8) B伸率 (3.2) 交付基準額(A-B)C千円 (6,662,978) C伸率 (2.5) 普通交付税交付額千円 (6,691,655) 特別交付税交付額千円 (1,239,183) 震災復興特別交付税交付額千円 (-) 臨時財政対策債交付可能額千円 (456,547)

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 R2.9.30現在 a人 R4.1.1現在 b人 b/a×100%

年度 歳入 A千円 歳出 B千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 24,812,998 23,750,923 278,498 783,577
R3 22,607,618 21,458,603 192,262 956,753
各種補正に用いた数値等 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 90件 令和2年 81件 平均 76件
公共下水道 排水人口 13,762人 排水面積 6,720千㎡
農業集落排水施設 排水人口 7,111人 排水面積 2,600千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
林業集落排水施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
個別排水処理施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 1,033千円
公営住宅家賃対策補助相当額 -千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 9台(2台) 中学校費 2台(2台)
教育扶助支給児童数 1人
教育扶助支給生徒数 -人
完全給食実施数 小学校 1,446人 中学校 689人
補食給食実施数 小学校 -人 中学校 -人
ミルク給食実施数 小学校 -人 中学校 -人
指定都市立学校教職員数 中学校 -人
指定都市立特別支援学校教職員数 中学校 -人
指定都市立学校教職員平均給与月額 -円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「合併算定」増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	淡路市	28226000	26
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 41,967	1.635	68,616	789,084	災害復旧費	(205,114)			
道路橋りょう費	※ (4,110)				辺地対策事業債償還費	240,547		205,114	194,858
道路の面積	※ 4,899	1,000	4,110	293,043		26,945		26,945	21,556
道路の延長	※ 1,201	1,403	1,685	320,150	補正予算債償還費	(161)			
港湾費					平成10年度以前許可債に係るもの	(161)		161	129
港湾	※ 114	1,000	68	1,904	平成11年度以降同意等債に係るもの	(436,597)			
係留	※ 228	1,000	228	1,245		661,884		436,597	13,535
外郭	※ 1,530	1,000	1,530	15,300	地方税減収補填債償還費	(9,820)			
係留	※ 1,882	1,542	2,902	10,302		67,228		9,820	177
外郭	※ 33,458	1,834	61,362	59,399	財源対策債償還費	(1,061,010)			
都市計画費	※ 41,967	1,000	41,967	22,159		1,167,192		1,061,010	32,891
公園費	※ 5		5	185	減税補填債償還費	(285,104)			
人口	※ 41,967	218,525	9,170,839	926,255		277,834		285,104	17,106
都市公園の面積	※ 41,967	2,608	109,450	151,041	臨時財政対策債償還費	(16,340,766)			
下水道費	※ 1,995	3,301	6,585	296,325		18,892,492		16,340,766	980,446
その他の土木費	※ 104.0	1,039	108.0	96,444	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(765,747)			
児童数	※ 11.00	1,082	11.90	137,719		3,069,388		765,747	78,106
学級数					国土強靱化施策債償還費	(29,103)		29,103	29
学校数						13,200			
小計				530,488	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
中学校費	※ 1,006	1,515	1,524	64,008	過疎対策事業債償還費	361,939		361,939	253,357
生徒数	※ 42.0	1,192	50.0	55,650	公害防止事業債償還費	-		-	-
学級数	※ 5.00	1,000	5.00	50,740	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
学校数				170,398	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
小計					合併特例債償還費	1,593,466		1,593,466	1,115,426
高等学校費					原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
教職員数	(-)	-	-	-	計				2,707,616
生徒数	(-)	-	-	-	個別算定経費計	※ 41,967	1,194	50,109	886,929
その他の教育費	※ 41,967	1,262	52,962	298,706	面積	(76,21)			
幼稚園等の子ども数	※ 3	1,302	4	2,860	計	184.24		76.21	168,424
生活保護費	※ 41,967	0.607	25,474	240,729	振替前需要額				1,055,353
社会福祉費	※ 41,967	1,383	58,040	1,607,708	臨時財政対策債振替相当額				15,347,632
保健衛生費	※ 41,967	3,716	155,949	1,295,936	基準財政需要額				186,320
高齢者	※ 16,265	1,072	17,436	1,217,033	税目				15,161,312
保健福祉費	※ 8,924	1,012	9,031	726,996	均等割				
清掃費	※ 41,967	1,104	46,332	232,587	個人	53,846			75,950
農業行政費	※ 2,291	1,170	2,680	242,540	法人	88,823			5,779
林野水産行政費	※ 1,035	0.123	127	59,817	税源移譲相当額除き	1,196,894			-
商工行政費	※ 41,967	1,249	52,417	70,763	税源移譲相当額	271,556			42,239
徴税費	※ 17,494	1,340	23,442	97,284	分補課税所得割交付金	-			49,562
戸籍住民基本台帳費	※ 30,573	1,097	33,539	37,564	小計	1,468,550			5,203,022
世帯数	※ 17,494	1,459	25,254	51,303	法人税割	126,923			-
人口	※ 41,967	17,638	740,214	1,287,972	土地	479,095			64,080
面積	(31.26)				家屋	981,585			-
計	184.24	1,001	31.29	32,072	償却資産	605,772			181,916
地域の元気創造事業費	※ 41,967	1,218	51,116	129,323	小計	2,066,452			-
人口減少等特別対策事業費	※ 41,967	1,839	77,177	262,402	軽自動車税環境性能割	9,694			6,113
地域社会再生事業費	※ 41,967	2,299	96,482	188,140	軽自動車税特別割	135,522			252,109
地域デジタル社会推進費	※ 41,967	2,049	85,990	65,352	市町村たばこ税	247,395			8,285
臨時経済対策費	※ 41,967	1,941	81,458	146,624	鉱産税	-			-
					事業所税	-			-
					利子割交付金	2,779			5,485,883
					配当割交付金	22,499			6,969,243
					株式等譲渡所得割交付金	32,931			16,830,992
					法人事業税交付金	57,332			
					地方消費税交付金	312,117			
					引上げ分	503,753			
					小計	815,870			
					普通交付税決定額				
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	15,161,312		-	15,161,312
					基準財政収入額 B	5,485,883		-	5,485,883
					交付基準額 (A-B) C	9,675,429		-	9,675,429
					調整額 (A×調整率) D				(-)
					決定額 (C-D)				9,675,429

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 淡路市 28226000 26

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数 (世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 密度 (人) 人口集中度地区人口 (人) 人口集中度地区面積 (km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R2 34,804,200 34,377,072 208,941 218,187
R3 34,039,463 33,024,450 116,745 898,268

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」(C) (伸率) は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」(D) は合併定率に増加額を反映して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	栄業市	28227800	27
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 34,819	1.734	60,376	694,324	災害復旧費	(55,821)			
道路橋りょう費	(2,570)					77,041		55,821	53,030
道路の面積	※ 2,792	1.277	3,282	234,007	辺地対策事業償還費	55,398		55,398	44,318
道路の延長	※ 594	1.255	745	141,550	補正予算	(6,686)			
港湾	(-)				償還費	6,686		6,686	5,349
港湾	-	-	-	-	平成10年度以前	(326,471)			
係留	-	-	-	-	許可債に係るもの	443,500		326,471	10,121
外郭	-	-	-	-	平成11年度以降				
係留	-	-	-	-	同意等債に係るもの				
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	(9,725)			
外郭	-	-	-	-		72,868		9,725	175
都市計画費	※ 16,302	1.000	16,302	15,780	財源対策償還費	(861,680)			
公園費	※ 34,819	1.020	35,515	18,752		870,257		861,680	27,332
人口	※ 176		176	6,512	減税補填償還費	(246,725)			
都市公園の面積	※ 34,819	214,449	7,466,900	754,157		240,607		246,725	14,804
下水道費	※ 34,819	1.418	49,373	68,135	臨時財政対策償還費	(14,238,976)			
その他の土木費	※ 1,657	1.940	3,215	144,675		16,571,112		14,238,976	854,339
児童数	※ 109.0	1.090	119.0	106,267	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(774,150)			
学級数	※ 11.00	1.118	12.30	142,348		1,670,900		774,150	78,963
学校数				393,290	国土強靱化施策償還費	(182,501)			
小計				74,214		102,800		182,501	183
中学校費	※ 940	1.880	1,767	60,102	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-
生徒数	※ 46.0	1.173	54.0	71,036	過疎対策事業償還費	600,568		600,568	420,398
学級数	※ 7.00	1.000	7.00	205,352	公害防止事業償還費	-		-	-
学校数					石油コンビナート等償還費	-		-	-
小計					地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-
高等学校費	(-)				合併特例償還費	1,158,827		1,158,827	811,179
教職員数	(-)				原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
生徒数	(-)				計				2,320,191
その他の教育費	※ 34,819	1.782	62,047	349,945	個別算定経費計				12,312,988
幼稚園等の子ども数	※ 56	2.349	132	94,380	人口	※ 34,819	1.262	43,942	777,773
生活保護費	※ 34,819	0.405	14,102	133,264	面積	(177.68)			
社会福祉費	※ 34,819	1.264	44,011	1,219,105	計	658.54		177.68	392,673
保健衛生費	※ 34,819	3.491	121,553	1,010,105	振替前需要額				13,483,434
高齢者	※ 12,648	1.232	15,582	1,087,624	臨時財政対策償還費相当額				161,938
保健福祉費	※ 6,451	1.006	6,490	522,445	基準財政需要額				13,321,496
75歳以上人口	※ 34,819	1.664	57,939	290,854	税目				
清掃費	※ 2,647	1.146	3,033	274,487	個人	47,787			34,663
農業行政費	※ 212	4.009	850	400,350	法人	75,512			4,512
林野水産行政費	※ 34,819	1.337	46,553	62,847	税源移譲相当額除き	847,518			-
商工行政費	※ 12,882	1.758	22,647	93,985	税源移譲相当額	328,873			30,236
徴税費	※ 25,753	1.215	31,290	35,045	分譲課税所得割交付金	-			6,930
戸籍住民	※ 12,882	1.769	22,788	45,804	小計	1,176,391			4,179,156
基本台帳費	※ 34,819	16.824	585,795	1,019,283	法人税割	68,570			-
人口	(81.75)				土地	531,431			45,912
面積	658.54	1.001	81.83	83,876	家屋	693,385			-
計				9,255,258	償却資産	423,200			130,341
地域の元気創造事業費	※ 34,819	1.361	47,389	119,894	小計	1,648,016			-
人口減少等特別対策事業費	※ 34,819	1.829	63,684	216,526	軽自動車税環境性能割	6,719			149,045
地域社会再生事業費	※ 34,819	2.857	99,478	193,982	軽自動車税種別割	107,758			325,298
地域デジタル社会推進費	※ 34,819	2.726	94,917	72,137	市町村たばこ税	187,902			6,831
臨時経済対策費	※ 34,819	2.154	75,000	135,000	財産税	-			-
					事業所税	-			-
					利子割交付金	1,572			4,532,284
					配当割交付金	20,522			5,683,394
					株式等譲渡所得割交付金	30,060			14,634,544
					法人事業税交付金	49,186			
					地方消費税交付金	278,728			
					引上げ分	417,952			
					小計	696,680			
					普通交付税決定額				
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	13,321,496		-	13,321,496
					基準財政収入額 B	4,532,284		-	4,532,284
					交付基準額 (A-B) C	8,789,212		-	8,789,212
					調整額 (A×調整率) D			(-)	
					決定額 (C-D)				8,789,212

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 次業市 28227800 27

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 密度(人) 人口集中度(人) 人口集中度面積(km2)

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収支(A-B-C)千円
R2 29,999,840 29,037,925 122,367 898,548
R3 26,053,324 25,186,557 43,240 823,527

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併発生による増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	加東市	28228600	28
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 40,645	1.500	60,968	701,132	災害復旧費	(700)			
道路橋りょう費	※ (2,766)				辺地対策事業償還費	700		700	665
道路の面積	※ 2,872	1.000	2,766	197,216	補正予算	(2,487)			
道路の延長	※ 522	1.074	561	106,590	償還費	2,487		2,487	1,990
港湾	※ (-)				平成10年度以前	(406,096)			
係留	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	658,900		406,096	12,589
外郭	※ -	-	-	-	平成11年度以降	(7,967)			
係留	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの	57,900		7,967	143
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	(568,750)			
外郭	※ -	-	-	-	財源対策償還費	932,700		568,750	17,631
都市計画費	※ 39,474	1.000	39,474	38,211	減税補填償還費	(333,944)			
公園費	※ 40,645	1.083	44,019	23,242	臨時財政対策償還費	(325,825)		333,944	20,037
人口	※ 363		363	13,431	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(14,163,124)			
都市公園の面積	※ 40,645	214.219	8,706,931	879,400	国土強靱化施策償還費	(1,408,875)			
下水道費	※ 40,645	1.123	45,644	62,989	地域改善対策特定事業償還費	3,498,900		1,408,875	143,705
その他の土木費	※ 1,784	1.275	2,275	102,375	過疎対策事業償還費	(101,790)		101,790	102
児童数	※ 870	1.112	970	86,821	公害防止事業償還費	-		-	-
学級数	※ 8.00	1.125	9.00	104,157	石油コンビナート等償還費	-		-	-
学校数	※ -	-	-	-	地震対策緊急整備事業償還費	942,703		942,703	659,892
小計	※ -	-	-	-	合併特例償還費	-		-	-
中学校費	※ 952	1.096	1,043	43,806	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
学級数	※ 35.0	1.050	37.0	41,181	計	-		-	-
学校数	※ 3.00	1.000	3.00	30,444	個別算定経費計	※ 40,645	1.204	48,937	9,747,639
小計	※ -	-	-	-	面積	(63.03)			
高等学校費	※ (-)				計	157.55		63.03	139,296
教職員数	※ -	-	-	-	振替前需要額				1,005,481
生徒数	※ -	-	-	-	臨時財政対策償還振替相当額				10,753,120
その他の教育費	※ 40,645	1.647	66,942	377,553	基準財政需要額				280,460
幼稚園等の子ども数	※ 38	1.499	57	40,755	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
生活保護費	※ 40,645	0.306	12,437	117,530	均等割	個人	55,916	市町村交付金	3,778
社会福祉費	※ 40,645	1.113	45,238	1,253,093	法人	142,389		ゴルフ場利用税交付金	203,308
保健衛生費	※ 40,645	1.980	80,477	668,764	所得割	税源移譲相当額除き	986,767	軽油引取税交付金	-
高齢者	※ 10,757	1.046	11,252	785,390	税源移譲相当額	460,305		環境性能割交付金	28,933
保健福祉費	※ 5,523	1.000	5,523	444,602	分譲課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△ -
清掃費	※ 40,645	1.101	44,750	224,645	小計	1,447,072		小計	A 6,287,389
農業行政費	※ 2,201	1.145	2,520	228,060	法人税割	205,765		特別とん 譲与税	-
林野水産行政費	※ 7	4.133	29	13,659	土地	812,926		地方揮発油譲与税	44,003
商工行政費	※ 40,645	1.283	51,335	69,302	家屋	1,244,842		石油ガス譲与税	-
徴税費	※ 17,070	1.326	22,635	93,935	償却資産	811,661		自動車重量譲与税	124,918
戸籍住民	※ 17,810	1.139	20,286	22,720	小計	2,869,429		航空機燃料譲与税	-
基本台帳費	※ 1,700	1.457	2,471	49,991	軽自動車税環境性能割	6,209		森林環境譲与税	6,063
人口	※ 40,645	8.870	360,521	627,307	軽自動車税種別割	112,260		譲与税計	B 174,984
地域振興費	※ (28.17)				市町村たばこ税	226,791		交通安全対策特別交付金	C 6,187
面積	※ 157.55	1.005	28.31	29,018	鉱産税	1,775		東日本大震災に係る特例加算額	D -
計	※ 40,645	1.468	59,667	150,958	事業所税	-		地方特例交付金	E 36,115
地域の元気創造事業費	※ 40,645	1.308	53,164	180,758	利子割交付金	2,029		基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	6,504,675
人口減少等特別対策事業費	※ 40,645	1.457	59,220	115,479	配当割交付金	24,981		標準税収入額等合計	8,296,447
地域社会再生事業費	※ 40,645	1.488	60,480	45,965	株式等譲渡所得割交付金	36,630		標準財政規模	12,544,892
地域デジタル社会推進費	※ 40,645	0.968	39,344	70,819	法人事業税交付金	85,147			
臨時経済対策費	※ 40,645	0.968	39,344	70,819	地方消費税	347,092			
					交付金	引上げ分	487,885		
					小計	834,977			
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
						基準財政需要額	A 10,472,660	-	10,472,660
						基準財政収入額	B 6,504,675	-	6,504,675
						交付基準額 (A-B)	C 3,967,985	-	3,967,985
						調整額 (A×調整率)	D		(-)
						決定額 (C-D)			3,967,985

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 加東市 28228600 28

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 R2.9.30現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実収支(A-B-C)千円
R2 24,967,131 24,261,519 87,392 618,220
R3 26,432,419 25,795,623 69,312 567,484
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 151件 令和2年 112件 平均 132件
公共下水道 排水人口 34,569人 排水面積 18,780千㎡
農業集落排水施設 排水人口 3,069人 排水面積 1,070千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
林業集落排水施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 65人 排水面積 40千㎡
個別排水処理施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 967千円
公営住宅家賃対策補助相当額 -千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 4台(能)
教育扶助支給児童数 2人
教育扶助支給生徒数 -人
完全給食実施数 小学校 1,820人 中学校 930人
補食給食実施数 小学校 -人 中学校 -人
ミルク給食実施数 小学校 -人 中学校 -人
指定都市立学校教職員数 小・中学校 -人
指定都市立特別支援学校教職員数 高等(中・高) -人
指定都市立学校教職員平均給与月額 -円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定着は増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

							一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
							一本	兵庫県	たつの市	28229400	29
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
消防費	※ 74,316	1.323	98,320	1,130,680	災害復旧費	(4,193)					
道路橋りょう費	※ (3,994)				辺地対策事業償還費	5,393		4,193	3,983		
道路の面積	※ 4,121	1.000	3,994	284,772	補正予算	(8,956)					
道路の延長	※ 762	1.251	953	181,070	償還費	8,956		8,956	7,165		
港湾	※ (-)				平成10年度以前	(725,976)					
係留	※ -				許可債に係るもの	947,300		725,976	22,505		
外郭	※ -				平成11年度以降	(24,345)					
係留	※ 309	1.000	309	3,090	同意等債に係るもの	163,144		24,345	438		
外郭	※ 541	3.863	2,090	7,420	地方税減収補填償還費	(1,545,917)					
都市計画費	※ 71,641	1.000	71,641	69,349	財源対策償還費	1,673,562		1,545,917	47,923		
公園費	※ 74,316	1.000	74,316	39,239	減税補填償還費	(548,904)					
人口	※ 1,292		1,292	47,804	臨時財政対策償還費	535,700		548,904	32,934		
都市公園の面積	※ 74,316	226.980	16,868,246	1,703,693	臨時財政対策償還費	(22,417,351)					
下水道費	※ 74,316	0.949	70,526	97,326	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	26,663,357		22,417,351	1,345,041		
その他の土木費	※ 3,931	1.018	4,002	180,090	国土強靱化施策償還費	(879,411)					
児童数	※ 1,910	1.069	2,040	182,172	地域改善対策特定事業償還費	276,181		276,181	276		
学級数	※ 17,000	1.059	18,000	208,314	過疎対策事業償還費	-					
学校数	※ 1,910	1.069	2,040	182,172	公害防止事業償還費	-					
小計	※ 71,641	1.000	71,641	69,349	石油コンビナート等償還費	399,164		399,164	199,582		
中学校費	※ 74,316	0.960	71,336	70,526	地震対策緊急整備事業償還費	-					
生徒数	※ 1,988	0.960	1,908	80,136	合併特例償還費	1,493,161		1,493,161	1,045,213		
学級数	※ 74.0	1.056	78.0	86,814	原発施設等立地地域振興償還費	-					
学校数	※ 6.00	1.000	6.00	60,888	計	-					
小計	※ 74,316	0.960	71,336	70,526	個別算定経費計	2,794,760			17,488,607		
高等学校費	※ (-)				人口	※ 74,316	1.048	77,883	1,378,529		
教職員数	※ (-)				面積	(83.14)					
生徒数	※ (-)				計	210.87		83.14	183,739		
その他の教育費	※ 74,316	1.109	82,416	464,826	振替前需要額				1,562,268		
幼稚園等の子ども数	※ 261	1.601	418	298,870	臨時財政対策償還相当額				19,050,875		
生活保護費	※ 74,316	0.419	31,138	294,254	基準財政需要額				393,767		
社会福祉費	※ 74,316	1.207	89,699	2,484,662	税目				18,657,108		
保健衛生費	※ 74,316	1.743	129,533	1,076,419	均等割	個人		96,747	市町村交付金		40,424
高齢者	※ 22,963	1.044	23,973	1,673,315	法人		165,459		ゴルフ場利用税交付金		10,464
保健福祉費	※ 11,365	1.001	11,376	915,768	税源移譲相当額除き		1,972,330		軽油引取税交付金		-
75歳以上人口	※ 74,316	1.181	87,767	440,590	税源移譲相当額		709,902		環境性能割交付金		45,309
清掃費	※ 2,348	1.168	2,742	248,151	分離課税所得割交付金		-		低工法等による控除額	△	10,975
農業行政費	※ 184	0.574	106	49,926	小計	2,682,232			小計	A	9,386,186
林野水産行政費	※ 74,316	1.062	78,924	106,547	法人税割	293,084			特別とん譲与税		270
商工行政費	※ 27,575	1.127	31,282	129,820	土地	1,255,275			地方揮発油譲与税		68,698
徴税費	※ 38,509	1.021	39,318	44,036	家屋	1,609,603			石油ガス譲与税		-
戸籍住民	※ 1,021		1,021	129,820	償却資産	870,669			自動車重量譲与税		195,023
基本台帳費	※ 27,575	1.173	32,559	65,444	小計	3,735,547			航空機燃料譲与税		-
人口	※ 74,316	8.303	617,046	1,073,660	軽自動車税環境性能割	12,382			森林環境譲与税		16,671
地域振興費	※ (41.97)				軽自動車税種別割	204,713			譲与税計	B	280,662
面積	※ 210.87	1.678	70.43	72,191	市町村たばこ税	385,724			交通安全対策特別交付金	C	13,742
計				13,801,335	鉱産税	-			東日本大震災に係る特例加算額	D	-
地域の元気創造事業費	※ 74,316	1.293	96,091	243,110	事業所税	-			地方特例交付金	E	64,149
人口減少等特別対策事業費	※ 74,316	0.976	72,532	246,609	利子割交付金	5,841			基準財政収入額(A+B+C+D+E)		9,744,739
地域社会再生事業費	※ 74,316	1.493	110,954	216,360	配当割交付金	47,399			標準税収入額等合計		12,360,864
地域デジタル社会推進費	※ 74,316	0.949	70,526	53,600	株式等譲渡所得割交付金	69,514			標準財政規模		21,710,085
臨時経済対策費	※ 74,316	0.993	73,796	132,833	法人事業税交付金	127,377					
					地方消費税交付金	582,888					
					引上げ分	892,057					
					小計	1,474,945					
					普通交付税決定額						
					区分						
					算出額 千円				錯誤額 千円		計 千円
					基準財政需要額 A	18,657,108		42,993	18,700,101		
					基準財政収入額 B	9,744,739		-92	9,744,647		
					交付基準額(A-B) C	8,912,369		43,085	8,955,454		
					調整額(A×調整率) D				(-)		
					決定額(C-D)				8,955,454		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 たつの市 28229400 29

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)C千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初 (含再算定) 17,672,511 (4.8) 9,794,873 (3.5) 7,877,638 (6.6) 8,073,374 1,443,240 - 1,081,960
R2 当初 (含再算定) 17,877,355 (4.8) 9,794,847 (3.5) 8,082,508 (4.2) 8,322,751 1,518,087 - 1,406,236
R3 当初 (含再算定) 17,734,089 (4.8) 9,399,088 (-4.0) 8,334,981 (5.8) 8,322,751 1,518,087 - 1,406,236
R3 最終 (含再算定) 18,245,656 (3.2) 9,399,088 (-4.0) 8,846,568 (12.3) 8,846,568 1,518,087 - 1,406,236
R4 当初 (含再算定) 18,587,268 (4.7) 9,744,647 (3.7) 8,822,621 (5.9) 8,807,264 - 393,767
R4 最終 (含再算定) 18,700,101 (2.5) 9,744,647 (3.7) 8,955,454 (1.2) 8,955,454 - 393,767

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
表頭: 年, 人口(人), 対前回伸率(%), 世帯数(世帯), 対前回伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 牧場面積, 人口, R2.9.30現在a人, R4.1.1現在b人, b/a×100%
S35 70,720 - 1717国調 (3.9%) (40.5%) (55.6%) (100.0%) 3,320 12 75,710 74,750 98.7
S40 71,340 0.9 - 1473 15,259 20,978 37,710 65歳以上人口 23,253 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S45 73,058 2.4 - (2.8%) (38.0%) (59.2%) (100.0%) 28,21 26,211 23,253 23,345 100.4
S50 78,363 7.3 - 1,007 13,603 21,226 35,836 75歳以上人口 17,19 R3.1.1現在a人 R4.1.1現在b人 b/a×100%
S55 81,167 3.6 20,465 - (2.9%) (36.2%) (60.9%) (100.0%) 5,38 11,484 11,837 101.3
S60 82,934 2.2 21,367 4.5 H27国調 1,023 12,844 21,638 35,505 森林面積 112,13 人口密度(人) 人口集中地区人口(人) 人口集中地区面積(km²)
H2 83,068 0.2 22,107 3.5 区分 林業の従業者人 漁業の従業者人 計人 H2年度 49,96 H12国調 10,254 H12国調 3.0
H7 83,431 0.4 23,255 5.2 H7国調 13 226 239 H7年度 396 H7国調 10,065 H7国調 2.9
H12 83,207 -0.3 24,588 5.7 H12国調 18 202 210 H12年度 395 H12国調 11,680 H12国調 3.2
H17 81,561 -2.0 25,559 3.9 H17国調 8 180 188 H17年度 387 H17国調 12,422 H17国調 3.2
H22 80,518 -1.3 26,803 4.9 H22国調 13 159 172 H22年度 382 H22国調 13,709 H22国調 3.4
H27 ※ 77,419 -3.8 ※ 27,297 1.8 H27国調 ※ 15 ※ 151 ※ 166 H27年度 367
R2 ※ 74,316 -4.0 ※ 27,757 1.7 H27国調 ※ 16 ※ 168 ※ 184 R2年度 352

歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 49,115,181 47,489,639 422,920 1,202,622
R3 41,789,337 40,056,861 244,068 1,488,408
財政力指数 令和2年度 0.527 令和3年度 0.515 令和4年度 0.522 平均 0.531
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 401件 令和2年度 272件 令和3年度 337件 令和4年度 413件
公共下水道 排水人口 67,850人 排水面積 39,936千㎡
農業集落排水施設 排水人口 5,345人 排水面積 5,703千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
林業集落排水施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 -人 排水面積 -千㎡
個別排水処理施設 排水人口 1,504人 排水面積 -千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 483千円
公営住宅家賃対策補助相当額 -千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 1台(個)
教育扶助受給児童数 13人
教育扶助受給生徒数 6人
完全給食実施数 小学校 3,969人 中学校 1,988人
補食給食実施数 小学校 -人 中学校 -人
ミルク給食実施数 小学校 -人 中学校 -人
指定都市立学校教職員数 中学校 -人
指定都市立特別支援学校教職員数 中学校 -人
指定都市立学校教職員平均給与月額 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定着は増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

				一本算定替の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.		
				一本		兵庫県		猪名川町		28301100		30		
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
個別算定経費(公債費除き)	消防費	※ 29,680	1.464	43,452	499,698		災害復旧費	(30,339)						
	道路橋りょう費	(1,686)					辺地対策事業債償還費	-						
	道路の面積	※ 1,684	1.030	1,737	123,848		補正予算債償還費	(11,824)			11,824		9,459	
	道路の延長	※ 267	1.641	438	83,220		平成10年度以前許可債に係るもの	(11,824)						
	港湾	(-)					平成11年度以降同意等債に係るもの	(473,980)			473,980		14,693	
	係留	-	-	-			地方税減収補填債償還費	(3,692)			3,692		66	
	外郭	-	-	-			財源対策債償還費	(229,142)			229,142		7,103	
	係留	-	-	-			減税補填債償還費	(253,689)						
	外郭	-	-	-			臨時財政対策債償還費	(247,404)			253,689		15,221	
	漁港	※ -	-	-			東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(7,844,759)			7,844,759		470,686	
	都市計画費	※ 29,680	1.092	32,114	31,086		国土強靱化施策債償還費	(59,630)			59,630		60	
	公園費	※ 29,680	1.070	31,758	16,768		地域改善対策特定事業債等償還費	-			-		-	
	人口	※ 1,364		1,364	50,468		過疎対策事業債償還費	-			-		-	
	都市公園の面積	※ 29,680	106,668	3,165,906	319,757		公害防止事業債償還費	-			-		-	
	下水道費	※ 29,680	1.348	40,009	55,212		石油コンビナート等債償還費	-			-		-	
	その他の土木費	※ 1,629	0.975	1,588	71,460		地震対策緊急整備事業債償還費	-			-		-	
	児童数	※ 770	1.462	1,130	100,909		合併特例債償還費	-			-		-	
	学級数	※ 6.00	1.000	6.00	69,438		原簿施設等立地地域振興債償還費	-			-		-	
	学校数	※ -	-	-	241,807		計						577,106	
	小計	※ 922	1.420	1,309	54,978		個別算定経費計	※ 29,680	1.329	39,445			5,387,550	
	生徒数	※ 30.0	1.349	40.0	44,520		人口	(27.86)					698,177	
	学級数	※ 2.00	1.500	3.00	30,444		面積	(90.33)			27.86		61,571	
	学校数	※ -	-	-	129,942		計						759,748	
	小計	※ -	-	-	270,009		振替前需要額						6,147,098	
	教職員数	(-)			47,784		臨時財政対策債振替相当額						114,185	
	生徒数	(-)			270,009		基準財政需要額						6,032,913	
	その他の教育費	※ 65	1.012	66	47,190		税目							
	幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	633,056		個人	38,528			市町村交付金		1,624	
	生活保護費	※ 29,680	0.770	22,854	633,056		法人	47,326			ゴルフ場利用税交付金		36,326	
	社会福祉費	※ 29,680	1.252	37,159	308,791		税源移譲相当額除き	978,628			軽油引取税交付金		-	
	保健衛生費	※ 9,411	0.832	7,830	546,534		税源移譲相当額	259,675			環境性能割交付金		16,931	
	高齢者	※ 4,521	1.010	4,566	367,563		分攤課税所得割交付金	-			低工法等による控除額	△	-	
	保健福祉費	※ 29,680	1.356	40,246	202,035		小計	1,238,303			小計	A	3,603,648	
	清掃費	※ 559	1.530	855	77,378		法人税割	38,056			特別とん 譲与税		-	
	農業行政費	※ 5	6.373	32	15,072		土地	299,191			地方揮発油譲与税		25,789	
	林野水産行政費	※ 29,680	1.456	43,214	58,339		家屋	844,773			石油ガス譲与税		-	
	商工行政費	※ 10,995	1.500	16,493	68,446		償却資産	252,982			自動車重量譲与税		73,213	
	徴税費	※ 8,269	1.273	10,526	11,789		小計	1,396,946			航空機燃料譲与税		-	
	戸籍住民基本台帳費	※ 10,995	1.682	18,494	37,173		軽自動車税環境性能割	5,439			森林環境譲与税		6,291	
	戸籍数	※ 29,680	3.086	91,592	159,370		軽自動車税種別割	54,220			譲与税計	B	105,293	
	世帯数	※ 15.01			17,446		市町村たばこ税	118,364			交通安全対策特別交付金	C	4,189	
	面積	(15.01)			17,446		鉱産税	-			東日本大震災に係る特例加算額	D	-	
	計	※ 29,680	0.879	26,089	66,005		事業所税	-			地方特例交付金	E	20,351	
	地域の元気創造事業費	※ 29,680	1.604	47,607	161,864		利子割交付金	2,688			基準財政収入額(A+B+C+D+E)		3,733,481	
	人口減少等特別対策事業費	※ 29,680	1.380	40,958	79,868		配当割交付金	22,353			標準税収入額等合計		4,736,167	
	地域社会再生事業費	※ 29,680	1.518	45,054	34,241		株式等譲渡所得割交付金	32,708			標準財政規模		7,149,784	
	地域デジタル社会推進費	※ 29,680	1.802	53,483	96,269		法人事業税交付金	21,426			地方消費税		176,145	
	臨時経済対策費	※ -	-	-	96,269		交付金	356,265			引上げ分		356,265	
							小計	532,410			小計		532,410	
							区分				算出額 千円		錯誤額 千円	計 千円
							基準財政需要額 A	6,032,913						6,032,913
							基準財政収入額 B	3,733,481						3,733,481
							交付基準額(A-B) C	2,299,432						2,299,432
							調整額(A×調整率) D							(-)
							決定額(C-D)							2,299,432

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 播名川町 28301100 30

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数 (世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業 人 第二次産業 人 第三次産業 人 計 人 田畑面積 牧場面積 人口 密度 (人) 人口集中度地区人口 (人) 人口集中度地区面積 (km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円 補正の種類 増加額 千円
R2 14,807,292 14,434,908 37,790 334,594
R3 12,927,129 12,489,505 42,828 394,796

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「合併需要額」に増加額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	兵庫県	多可町	28365700	31	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
	消防費	※ 19,261	1.878	36,172	415,978	災害復旧費	(24,359)			
	道路橋りょう費	※ (2,237)				辺地対策事業債償還費	32,043		24,359	23,141
	道路の面積	※ 2,435	1,000	2,237	159,498		35,106		35,106	28,085
	道路の延長	※ 509	1,129	575	109,250	補正予算	(417)			
	港湾費	※ (-)				債償還費	417		417	334
	港湾	※ -	-	-	-	平成10年度以前	(543,897)			
	係留	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	861,600		543,897	16,861
	外郭	※ -	-	-	-	平成11年度以降	(5,151)			
	漁港	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの	33,934		5,151	93
	外郭	※ -	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(442,357)			
	都市計画費	※ 9,059	1,000	9,059	8,769		480,193		442,357	13,713
	公園費	※ 19,261	1,000	19,261	10,170	財源対策債償還費	(120,973)			
	人口	※ 237		237	8,769	減税補填債償還費	117,970		120,973	7,258
	都市公園の面積	※ 19,261	218,752	4,213,382	425,552	臨時財政対策債償還費	(8,127,588)			
	下水道費	※ 19,261	1,925	37,077	51,166	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	9,360,405		8,127,588	487,655
	その他の土木費	※ 823	1,297	1,067	48,015	国土強靱化施策債償還費	(588,511)			
	小学校費	※ 47.0	1,133	53.0	47,329		1,808,600		588,511	60,028
	児童数	※ 5.00	1,000	5.00	57,865	臨時財政対策債償還費	(60,743)			
	学校数	※ -	-	-	-	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	60,945		60,743	61
	小計	※ 462	0,948	438	18,396	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
	中学校費	※ 22.0	1,749	38.0	42,294	過疎対策事業債償還費	12		12	8
	生徒数	※ 3.00	1,000	3.00	30,444	公害防止事業債償還費	-		-	-
	学級数	※ -	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
	学校数	※ -	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	384,257		384,257	268,980
	小計	※ -	-	-	-	合併特例債償還費	-		-	-
	高等学校費	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
	教職員数	※ -	-	-	-	計				906,217
	生徒数	※ -	-	-	-	個別算定経費計	※ 19,261	1,472	28,352	501,830
	その他の教育費	※ 19,261	2,256	43,453	245,075	面積	(58.90)			
	幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	-	計	185.19		58.90	130,169
	生活保護費	※ -	-	-	-	振替前需要額				6,663,617
	社会福祉費	※ 19,261	0,805	15,505	429,489	臨時財政対策債振替相当額				75,509
	保健衛生費	※ 19,261	2,531	48,750	405,113	基準財政需要額				6,588,108
	高齢者	※ 7,306	1,138	8,314	580,317	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
	保健福祉費	※ 4,081	1,004	4,097	329,809	均等割	個人	25,839	市町村交付金	909
	清掃費	※ 19,261	1,143	22,015	110,515	法人	29,342	ゴルフ場利用税交付金	14,976	
	農業行政費	※ 1,389	1,250	1,736	157,108	税源移譲相当額除き	395,402	軽油引取税交付金	-	
	林野水産行政費	※ 57	4,135	236	111,156	税源移譲相当額	208,909	環境性能割交付金	20,890	
	商工行政費	※ 19,261	1,774	34,169	46,128	分補課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 1,139	
	徴税費	※ 6,562	2,202	14,450	59,968	小計	604,311	小計	A 2,105,360	
	戸籍住民	※ 12,019	1,250	15,024	16,827	法人税割	61,566	特別とん譲与税	-	
	基本台帳費	※ 6,562	2,041	13,393	26,920	土地	166,609	地方揮発油譲与税	31,722	
	人口	※ 19,261	17,811	343,058	596,921	家屋	355,603	石油ガス譲与税	-	
	面積	※ (30.03)				償却資産	203,279	自動車重量譲与税	90,055	
	計	※ 185.19	1,003	30.12	30,873	小計	725,491	航空機燃料譲与税	-	
	地域の元気創造事業費	※ 19,261	2,146	41,334	104,575	軽自動車税環境性能割	4,543	森林環境譲与税	42,142	
	人口減少等特別対策事業費	※ 19,261	2,465	47,478	161,425	軽自動車税種別割	64,786	譲与税計	B 163,919	
	地域社会再生事業費	※ 19,261	3,765	72,518	141,410	市町村たばこ税	122,693	交通安全対策特別交付金	C 3,646	
	地域デジタル社会推進費	※ 19,261	3,833	73,827	56,109	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D -	
	臨時経済対策費	※ 19,261	2,370	45,649	82,168	事業所税	-	地方特例交付金	E 8,015	
						利子割交付金	1,291	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,280,940	
						配当割交付金	10,723	標準税収入額等合計	2,838,696	
						株式等譲渡所得割交付金	15,704	標準財政規模	7,221,373	
						法人事業税交付金	25,166			
						地方消費税交付金	147,068			
						引上げ分	231,201			
						小計	378,269			
						区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
						基準財政需要額	A 6,588,108	-	6,588,108	
						基準財政収入額	B 2,280,940	-	2,280,940	
						交付基準額(A-B)	C 4,307,168	-	4,307,168	
						調整額(A×調整率)	D		(-)	
						決定額(C-D)			4,307,168	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C〕×100 / 75〕+ (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 多可町 28365700 31

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業 人 第二次産業 人 第三次産業 人 計 人 田畑面積 牧場面積 人口 密度(人) 人口集中度(人) 人口集中度面積(km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R2 14,247,346 13,827,073 48,377 371,896
R3 13,122,904 12,909,755 51,620 161,529

各種補正に用いた数値等 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 37 件 令和2年 25 件 平均 31 件
公共下水道 排水人口 10,901 人 排水面積 5,980 千㎡
農業集落排水施設 排水人口 6,015 人 排水面積 2,400 千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
小規模集落排水施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
個別排水処理施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 784 千円
公営住宅家賃対策補助相当額 14,851 千円
スクールバス・ポトの敷 2 台(備)
教育扶助支給児童数 33 人
教育扶助支給生徒数 266 人
完全給食実施数 小学校 870 人 中学校 486 人
補食給食実施数 小学校 人 中学校 人
ミルク給食実施数 小学校 人 中学校 人
指定都市立学校教員数 人
指定都市立特別支援学校教員数 人
指定都市立学校教員数 平均給与月額 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併差を併せた増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
						一本	兵庫県	稲美町	28381900	32
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
	消防費	※ 30,268	1.329	40,226	462,599	災害復旧費	(-)	-	-	-
	道路橋りょう費	※ 1,448	1.000	1,448	103,242	辺地対策事業債償還費	-	-	-	-
	道路の面積	(-)	-	-	-	補正予算	(2,388)	2,388	2,388	1,910
	道路の延長	※ 298	1.526	455	86,450	債償還費	(1,075,076)	1,075,076	1,075,076	33,327
	港湾	(-)	-	-	-	地方税減収補填債償還費	(4,616)	4,616	4,616	83
	係留	(-)	-	-	-	財源対策債償還費	(32,733)	32,733	32,733	2,388
	外郭	(-)	-	-	-	減税補填債償還費	(244,707)	244,707	244,707	14,682
	係留	(-)	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(238,871)	238,871	238,871	14,682
	外郭	(-)	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(7,954,574)	7,954,574	7,954,574	477,274
	漁港	(-)	-	-	-	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(214,717)	214,717	214,717	21,901
	外郭	(-)	-	-	-	国土強靱化施策債償還費	(106,830)	106,830	106,830	107
	都市計画費	※ 30,268	1.000	30,268	29,290	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-
	人口	※ 30,268	1.008	30,510	16,109	過疎対策事業債償還費	-	-	-	-
	公園費	※ 290	1.000	290	10,730	公害防止事業債償還費	128,377	128,377	128,377	64,189
	都市公園の面積	※ 30,268	143.498	4,343.397	438,683	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-
	下水道費	※ 30,268	1.231	37,260	51,419	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-
	その他の土木費	※ 1,647	0.976	1,607	72,315	合併特例債償還費	-	-	-	-
	児童数	※ 65.0	1.028	67.0	59,831	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
	学級数	※ 5.00	1.000	5.00	57,865	計	-	-	-	623,690
	学校数	-	-	-	190,011	個別算定経費計	※ 30,268	1.323	40,045	708,797
	小計	-	-	-	32,886	面積	(23.25)	-	-	51,383
	生徒数	※ 823	0.952	783	34,503	計	34.92	23.25	23.25	760,180
	学級数	※ 27.0	1.147	31.0	34,503	振替前需要額	-	-	-	6,131,625
	学校数	※ 2.00	1.000	2.00	20,296	臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	192,569
	小計	-	-	-	87,685	基準財政需要額	-	-	-	5,939,056
	高等学校費	(-)	-	-	-	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
	教職員数	(-)	-	-	-	均等割	個人	40,277	市町村交付金	5,694
	生徒数	(-)	-	-	-	市町村民税	法人	77,251	ゴルフ場利用税交付金	-
	その他の教育費	※ 30,268	1.171	35,444	199,904	所得割	税源移譲相当額除き	837,992	軽油引取税交付金	-
	人口	※ 270	0.943	255	182,325	所得割	税源移譲相当額	359,332	環境性能割交付金	18,191
	幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	-	所得割	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ -
	生活保護費	※ -	-	-	-	小計	1,197,324	小計	A	3,931,498
	社会福祉費	※ 30,268	0.758	22,943	635,521	法人税割	144,927	特別とん譲与税	-	
	保健衛生費	※ 30,268	1.254	37,956	315,414	土地	522,265	地方揮発油譲与税	27,658	
	高齢者	※ 9,716	0.819	7,957	555,399	家屋	604,397	石油ガス譲与税	-	
	保健福祉費	※ 4,644	1.021	4,742	381,731	償却資産	377,699	自動車重量譲与税	78,522	
	75歳以上人口	※ 30,268	1.038	31,418	157,718	小計	1,504,361	航空機燃料譲与税	-	
	清掃費	※ 1,443	1.246	1,798	162,719	軽自動車税環境性能割	5,426	森林環境譲与税	3,317	
	農業行政費	※ 2	3.677	7	3,297	軽自動車税種別割	82,261	譲与税計	B	109,497
	林野水産行政費	※ 30,268	1.415	42,829	57,819	市町村たばこ税	135,361	交通安全対策特別交付金	C	4,757
	商工行政費	※ 11,384	1.348	15,346	63,686	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
	徴税費	※ 12,889	1.108	14,281	65,995	事業所税	-	地方特例交付金	E	34,421
	戸籍住民基本台帳費	※ 11,384	1.578	17,964	36,108	利子割交付金	1,645	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	4,080,173	
	人口	※ 30,268	1.514	45,826	79,737	配当割交付金	19,712	標準税収入額等合計	5,161,261	
	面積	(10.67)	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	28,880	標準財政規模	7,212,713	
	計	34.92	1.000	10.67	10,937	法人事業税交付金	61,526			
	地域の元気創造事業費	※ 30,268	1.407	42,587	107,745	地方消費税交付金	245,338			
	人口減少等特別対策事業費	※ 30,268	1.393	42,163	79,149	引上げ分	363,324			
	地域社会再生事業費	※ 30,268	1.341	40,589	73,469	小計	608,662			
	地域デジタル社会推進費	※ 30,268	1.461	44,222	33,609	区分				
	臨時経済対策費	※ 30,268	0.906	27,423	49,361	算出額 千円	5,939,056	錯誤額 千円	-	
						普通交付税決定額	基準財政需要額 A	-	5,939,056	
							基準財政収入額 B	-	4,080,173	
							交付基準額(A-B) C	1,858,883	-	
							調整額(A×調整率) D	-	1,858,883	
							決定額(C-D)	-	(-)	
									1,858,883	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C〕× 100 + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 稲美町 28381900 32

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A千円 A伸率 基準財政収入額 B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口

年度 歳入 A千円 歳出 B千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C千円 実収支(A-B-C)千円
R2 15,587,904 14,744,249 273,952 569,603
R3 14,650,927 13,625,953 81,999 942,975
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 161件 令和2年 111件 平均 136件
公共下水道 排水人口 25,122人 排水面積 8,455千㎡
農業集落排水施設 排水人口 4,378人 排水面積 1,174千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 1人 排水面積 0千㎡
林業集落排水施設 排水人口 0人 排水面積 0千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 0人 排水面積 0千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 0人 排水面積 0千㎡
特別地域排水処理施設 排水人口 0人 排水面積 0千㎡
公営住宅家賃収入補助相当額 0千円
公営住宅家賃対策補助相当額 0千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 0台(個)
教育扶助支給児童数 1人
教育扶助支給生徒数 1人
完全給食実施数 小学校 1,670人 中学校 817人
補食給食実施数 小学校 0人 中学校 0人
ミルク給食実施数 小学校 0人 中学校 0人
指定都市立学校教職員数 0人
指定都市立特別支援学校教職員数 0人
指定都市立学校教職員平均給与月額 0円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定率を基礎として計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
					一本	兵庫県	播磨町	28382700	33		
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
	消防費		※ 33,604	1.357	45,601	524,412	災害復旧費	(-)	-	-	-
	道路橋りょう費		(786)	-	-	-	辺地対策事業償還費	-	-	-	-
	道路の面積		※ 782	1,000	786	56,042	補正予算償還費	(2,257)	-	-	-
	道路の延長		※ 118	1,952	230	43,700	平成10年度以前許可債に係るもの	2,257	2,257	1,806	1,806
	港湾		(-)	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,069,529)	-	-	-
	係留		-	-	-	-		1,494,600	1,069,529	33,155	33,155
	外郭		-	-	-	-	地方税減収補填償還費	(4,103)	-	-	-
	係留		※ 904	1,000	904	9,040		27,196	4,103	74	74
	外郭		※ 1,235	1,011	1,249	4,434	財源対策償還費	(309,855)	-	-	-
	都市計画費		※ 33,604	1,000	33,604	32,529		546,600	309,855	9,606	9,606
	公園費		※ 33,604	1,035	34,780	18,364	減税補填償還費	(240,082)	-	-	-
	人口		※ 357	-	357	13,209		234,419	240,082	14,405	14,405
	都市公園の面積		※ 33,604	53,764	1,806,685	182,475	臨時財政対策償還費	(8,112,517)	-	-	-
	下水道費		※ 33,604	1,181	39,686	54,767		10,058,280	8,112,517	486,751	486,751
	その他の土木費		※ 2,130	0,983	2,094	94,230	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(10,805)	-	-	-
	児童数		※ 820	1,057	870	77,691		25,200	10,805	1,102	1,102
	学級数		※ 4,000	1,000	4,000	46,292	国土強靱化施策償還費	(639,000)	-	-	-
	学校数		-	-	-	-		411,400	639,000	639	639
	小計		-	-	-	218,213	地域改善対策特定事業償還費	-	-	-	-
	生徒数		※ 992	0,956	948	39,816	過疎対策事業償還費	-	-	-	-
	学級数		※ 320	1,030	330	36,729	公害防止事業償還費	-	-	-	-
	学校数		※ 2,000	1,000	2,000	20,296	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-
	小計		-	-	-	96,841	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-
	高等学校費		(-)	-	-	-	合併特例償還費	-	-	-	-
	教職員数		-	-	-	-	原発施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-
	生徒数		(-)	-	-	-	計	-	-	-	-
	その他の教育費		※ 33,604	1,221	41,030	231,409	個別算定経費計	※ 33,604	1,277	42,912	5,183,023
	幼稚園等の子ども数		※ 368	0,851	313	223,795	面積	(6.59)	-	-	-
	生活保護費		※ -	-	-	-	計	9.13	6.59	14,564	14,564
	社会福祉費		※ 33,604	0,803	26,984	747,457	振替前需要額	-	-	-	5,957,129
	保健衛生費		※ 33,604	1,235	41,501	344,873	臨時財政対策償還替相当額	-	-	-	156,412
	高齢者		※ 9,160	0,923	8,455	590,159	基準財政需要額	-	-	-	5,800,717
	75歳以上人口		※ 4,529	1,010	4,574	368,207	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
	清掃費		※ 33,604	1,038	34,881	175,103	均等割	個人 43,186	市町村交付金	21,244	21,244
	農業行政費		※ 129	1,963	253	22,897	法人	67,763	ゴルフ場利用税交付金	-	-
	林野水産行政費		※ 21	0,439	9	4,239	所得割	711,050	軽油引取税交付金	-	-
	商工行政費		※ 33,604	1,356	45,567	61,515	所得割	383,215	環境性能割交付金	11,604	11,604
	徴税費		※ 13,792	1,263	17,419	72,289	分補課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	△
	戸籍住民基本台帳費		※ 10,992	1,131	12,432	13,924	小計	1,354,265	小計 A	4,681,280	4,681,280
	世帯数		※ 13,792	1,513	20,867	41,943	法人税割	196,178	特別とん譲与税	46,218	46,218
	人口		※ 33,604	1,702	57,194	99,518	土地	763,979	地方揮発油譲与税	17,639	17,639
	面積		(5.77)	-	-	-	家屋	710,312	石油ガス譲与税	-	-
	計		9.13	1,015	5,866	6,007	償却資産	552,902	自動車重量譲与税	50,078	50,078
	地域の元気創造事業費		※ 33,604	1,131	38,006	96,155	小計	2,027,193	航空機燃料譲与税	-	-
	人口減少等特別対策事業費		※ 33,604	1,475	49,566	168,524	軽自動車税環境性能割	2,498	森林環境譲与税	3,515	3,515
	地域社会再生事業費		※ 33,604	0,372	12,501	24,377	軽自動車税種別割	58,429	譲与税計 B	117,450	117,450
	地域デジタル社会推進費		※ 33,604	1,292	43,416	32,996	市町村たばこ税	158,024	交通安全対策特別交付金 C	5,805	5,805
	臨時経済対策費		※ 33,604	0,927	31,151	56,072	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	-	-
							事業所税	-	地方特例交付金 E	45,448	45,448
							利子割交付金	2,716	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	4,849,983	4,849,983
							配当割交付金	21,917	標準税収入額等合計	6,163,364	6,163,364
							株式等譲渡所得割交付金	32,198	標準財政規模	7,271,654	7,271,654
							法人事業税交付金	50,985			
							地方消費税交付金	229,712			
							引上げ分	403,368			
							小計	633,080			
							区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
							普通交付税決定額	基準財政需要額 A	5,800,717	-43	5,800,674
								基準財政収入額 B	4,849,983	-1,187	4,848,796
							交付基準額(A-B) C	950,734	1,144	951,878	
							調整額(A×調整率) D			(-)	
							決定額(C-D)			951,878	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C) × 100〕 + (分補課税所得割交付金) + B + C で計算している。() および() は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 播磨町 28382700 33

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額 A 千円, A 伸率, 基準財政収入額 B 千円, B 伸率, 交付基準額(A-B) C 千円, C 伸率, 普通交付税交付額 千円, 特別交付税交付額 千円, 震災復興特別交付税交付額 千円, 臨時財政対策債交付可能額 千円
R2 当初 (含再算定) 5,379,621 () 5.2 () 4,663,563 () 3.4 () 716,058 () 18.7 () 713,310 () 79,200 () - () 460,363 ()
R3 当初 (含再算定) 5,371,651 () -0.1 () 4,529,642 () -2.9 () 842,009 () 17.6 () 838,304 () 70,100 () - () 730,971 ()
R3 最終 (含再算定) 5,613,757 () 4.4 () 4,529,642 () -2.9 () 1,084,115 () 51.4 () 1,084,115 () 70,100 () - () 730,971 ()
R4 当初 (含再算定) 5,744,602 () 6.9 () 4,848,796 () 7.0 () 895,806 () 6.4 () 891,055 () - () 156,412 ()
R4 最終 (含再算定) 5,800,674 () 3.3 () 4,848,796 () 7.0 () 951,878 () -12.2 () 951,878 () - () 156,412 ()

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
表頭: 年, 人口 (人), 対前年伸率 (%), 世帯数 (世帯), 対前年伸率 (%), 区分, 第一次産業 人, 第二次産業 人, 第三次産業 人, 計 人, 田畑面積, 牧場面積, 人口
S35 8,814 () 20.4 () 77 () 5,222 () 10,108 () 15,407 () 64 ()
S40 10,616 () 23.5 () 83 () 4,938 () 10,013 () 15,034 ()
S45 13,116 () 52.6 () 26,527 () 7,407 () 91 () 5,029 () 10,131 () 15,251 ()
S50 20,011 () 32.6 () 29,757 () 12.2 () 30,813 () 3.5 () 9,200 () 9.4 () 33,583 () 9.0 () 10,805 () 17.4 () 33,786 () 0.5 () 11,386 () 5.4 () 33,545 () -0.7 () 12,058 () 5.9 () 33,193 () -1.1 () 12,581 () 4.3 () 33,739 () 1.7 () 13,258 () 5.4 () 33,604 () -0.4 () 13,792 () 4.0 ()

65歳以上人口 ※ 9,160 75歳以上人口 ※ 4,529

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実収収支(A-B-C) 千円
R2 17,910,837 16,463,199 745,740 701,898
R3 16,210,526 15,184,888 178,933 846,705

各種補正に用いた数値等
表頭: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値
R2 149 12 1
R3 117 43 4

補正の種類 増加額 千円
表頭: 補正の種類, 増加額 千円, 補正の種類, 増加額 千円, 補正の種類, 増加額 千円
給与差 増加額 千円 都市計画費 増加額 千円 高齢者保健福祉費 65歳以上 増加額 千円
寒冷地 道路 延長 公園費 621 高齢者保健福祉費 75歳以上 724
積雪度 道路 延長 下水道費 143,176 清掃費
積雪度 道路 延長 小学校費 4,465 農業行政費 農業共済事務費
積雪度 道路 延長 中学校費 1,113 農業行政費 多額の積雪支払
積雪度 道路 延長 高等学校費 1,113 農業行政費 農産物処分
積雪度 道路 延長 社会福祉費 6,411 農業行政費 密度補正 I
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 II
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 III
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 IV
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 V
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 VI
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 VII
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 VIII
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 IX
積雪度 道路 延長 高齢者保健福祉費 2,898 農業行政費 密度補正 X

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加要額」は合併定着増加分を除く増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	市川町	28442400	34
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 11,231	1.981	22,249	255,864	災害復旧費	(30,496)			
道路橋りょう費	※ (996)				辺地対策事業償還費	36,624		30,496	28,971
道路の面積	※ 1,130	1,000	996	71,015	補正予算償還費	(-)			
道路の延長	※ 253	1,345	340	64,800	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)			
港湾	※ (-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(169,963)		169,963	5,269
係留	(-)				地方税減収補填償還費	(2,914)		2,914	52
外郭	(-)				財源対策償還費	(556,069)		556,069	17,238
係留	(-)				減税補填償還費	(81,100)			
外郭	(-)				臨時財政対策償還費	(79,077)		81,100	4,866
都市計画費	※ -				東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(3,913,486)		3,913,486	234,809
公園費	※ 11,231	1,000	11,231	5,930	国土強靱化施策償還費	(228,120)		228,120	23,268
人口	※ -				地域改善対策特定事業償還費	(548,800)		548,800	205,280
都市公園の面積	※ -				過疎対策事業償還費	(205,280)		205,280	205
下水道費	※ 11,231	98,050	1,101,200	111,221	公害防止事業償還費	(-)			
その他の土木費	※ 11,231	1,603	18,003	24,844	石油コンビナート等償還費	(-)			
児童数	※ 477	1,542	736	33,120	地震対策緊急整備事業償還費	(-)			
学級数	※ 330	1,053	350	31,255	合併特例償還費	(-)			
学校数	※ 4.00	1,000	4.00	46,292	原発施設等立地地域振興償還費	(-)			
小計				110,867	計				314,678
中学校費	※ 284	3,444	978	41,076	個別算定経費計	※ 11,231	1,980	22,237	3,094,932
生徒数	※ 284	1,459	18.0	20,034	面積	(28.61)			
学級数	※ 1.00	2,000	2.00	20,296	計	82.67		28.61	63,228
学校数	※ -				振替前需要額				456,823
小計				81,406	臨時財政対策償還相当額				3,551,755
高等学校費	(-)				基準財政需要額				49,393
教職員数	(-)				税目				3,502,362
生徒数	(-)				均等割	個人	15,166	市町村交付金	739
その他の教育費	※ 11,231	1,974	22,170	125,039	法人	13,546	ゴルフ場利用税交付金	7,603	
人口	※ 12	1,656	20	14,300	税源移譲相当額除き	254,886	軽油引取税交付金	-	
幼稚園等の子ども数	※ -				税源移譲相当額	100,768	環境性能割交付金	12,097	
生活保護費	※ 11,231	1,803	20,249	168,269	分攤課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	
保健衛生費	※ 4,184	1,131	4,732	330,294	小計	355,654	小計	A	1,195,425
高齢者	※ 2,109	1,004	2,117	170,419	法人税割	26,330	特別とん譲与税	-	
65歳以上人口	※ 11,231	1,221	13,713	68,839	土地	119,187	地方揮発油譲与税	18,342	
75歳以上人口	※ 738	1,586	1,170	105,885	家屋	240,347	石油ガス譲与税	-	
清掃費	※ 10	7,079	71	33,441	償却資産	101,749	自動車重量譲与税	52,071	
農業行政費	※ 11,231	2,139	24,023	32,431	小計	461,283	航空機燃料譲与税	-	
林野水産行政費	※ 4,324	2,650	11,459	47,555	軽自動車税環境性能割	1,775	森林環境譲与税	12,978	
商工行政費	※ 7,604	1,350	10,265	11,497	軽自動車税種別割	34,205	譲与税計	B	83,391
徴税費	※ 4,324	2,311	9,993	20,086	市町村たばこ税	25,897	交通安全対策特別交付金	C	1,760
戸籍住民基本台帳費	※ 11,231	6,904	77,539	134,918	市町村たばこ税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
人口	(14.15)				鉱産税	-	地方特例交付金	E	6,038
面積	※ 82.67	1,000	14.15	14,504	事業所税	763	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	1,286,614	
計				2,384,121	利子割交付金	6,443	標準税収入額等合計	1,608,575	
地域の元気創造事業費	※ 11,231	2,126	23,877	60,409	配当割交付金	9,426	標準財政規模	3,873,716	
人口減少等特別対策事業費	※ 11,231	3,352	37,646	127,996	法人事業税交付金	12,550			
地域社会再生事業費	※ 11,231	4,392	49,327	96,188	地方消費税交付金	77,137			
地域デジタル社会推進費	※ 11,231	5,702	64,039	48,670	引上げ分	134,812			
臨時経済対策費	※ 11,231	3,110	34,928	62,870	小計	211,949			
					普通交付税決定額				
					区分				
					算出額 千円				
					基準財政需要額 A	3,502,362			3,502,362
					基準財政収入額 B	1,286,614			1,286,614
					交付基準額(A-B) C	2,215,748			2,215,748
					調整額(A×調整率) D				(-)
					決定額(C-D)				2,215,748

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100〕 + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 市川町 28442400 34

年度別地方交付税交付額
表頭: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)C千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円
R2 当初, 本年算定, 3,256,094, 4.7, 1,293,338, 3.2, 1,962,756, 5.7, 1,961,093, 220,200, -, 141,373
R3 当初, 本年算定, 3,360,382, 3.2, 1,250,391, -3.3, 2,109,991, 7.5, 2,107,674, 245,300, -, 184,186
R3 最終, 本年算定, 3,485,268, 7.0, 1,250,391, -3.3, 2,234,877, 13.9, 2,234,877, 245,300, -, 184,186
R4 当初, 本年算定, 3,439,492, 2.4, 1,286,614, 2.9, 2,152,878, 2.0, 2,150,033, -, 49,393
R4 最終, 本年算定, 3,502,362, 0.5, 1,286,614, 2.9, 2,215,748, -0.9, 2,215,748, -, 49,393

用途区分
普通型容積地 II 3種地 566点
地域手当の級区分
普通型容積地 農業者行政費※ 1級地 林野水産行政費※ 2級地
指定区分
1 指定都市 6 建築主事設置市
2 中核市 7 限定特定行政庁設置市町村
3 施行時特例市 8 計量市
4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市
5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村

基礎数値等
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%)
S35 15,543 - 11,728 97.4
S40 15,211 -2.1 11,426 97.4
S45 14,886 -3.5 11,426 97.4
S50 14,915 1.6 11,426 97.4
S55 15,230 2.1 11,426 97.4
S60 15,354 0.8 11,426 97.4
H2 15,105 -1.6 11,426 97.4
H7 15,060 -0.3 11,426 97.4
H12 14,812 -1.6 11,426 97.4
H17 14,150 -4.5 11,426 97.4
H22 13,288 -6.1 11,426 97.4
H27 12,300 -7.4 11,426 97.4
R2 11,231 -8.7 11,426 97.4

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 7,993,196 7,833,610 8,188 151,398
R3 7,256,830 7,101,339 5,078 150,413

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 35件, 令和2年 25件, 平均 30件
公共下水道 排水人口 3,209人, 排水面積 914千㎡
農業集落排水施設 排水人口 1,620人, 排水面積 625千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 千㎡, 排水面積 千㎡
林業集落排水施設 排水人口 千㎡, 排水面積 千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 千㎡, 排水面積 千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 千㎡, 排水面積 千㎡
個別排水処理施設 排水人口 千㎡, 排水面積 千㎡
完全給食実施数 小学校 504人, 中学校 268人
補食給食実施数 小学校 千㎡, 中学校 千㎡
ミルク給食実施数 小学校 千㎡, 中学校 千㎡
指定都市立学校教員数 小学校 千㎡, 中学校 千㎡
指定都市立特別支援学校教員数 小学校 千㎡, 中学校 千㎡
指定都市立学校教員数 小学校 千㎡, 中学校 千㎡

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定率に増加額を乗じて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	福崎町	28443200	35
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 19,377	1.434	27,787	319,551	災害復旧費	(1,755)	-	-	-
道路橋りょう費	※ (1,158)	-	-	-	辺地対策事業償還費	2,171	1,755	1,667	1,667
道路の面積	※ 1,270	1,000	1,158	82,565	補正予算	(-)	-	-	-
道路の延長	※ 253	1,664	421	79,990	償還費	(-)	-	-	-
港湾	※ (-)	-	-	-	平成10年度以前	(-)	-	-	-
係留	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	(-)	-	-	-
外郭	※ -	-	-	-	平成11年度以降	(662,094)	662,094	20,525	20,525
係留	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの	(916,200)	-	-	-
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	(531,801)	531,801	9,572	9,572
外郭	※ -	-	-	-		196,530	-	-	-
都市計画費	※ 18,678	1,000	18,678	18,080	財源対策償還費	(1,211,947)	1,211,947	37,570	37,570
公園費	※ 19,377	1,000	19,377	10,231		1,325,052	-	-	-
人口	※ 53	-	53	1,961	減税補填償還費	(182,445)	-	-	-
都市公園の面積	※ 53	-	53	1,961		178,157	182,445	10,947	10,947
下水道費	※ 19,377	164.575	3,188,970	322,086	臨時財政対策償還費	(6,095,998)	6,095,998	365,760	365,760
その他の土木費	※ 19,377	1,376	26,663	36,795	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(343,426)	343,426	35,029	35,029
児童数	※ 1,055	0.977	1,031	46,395		859,300	-	-	-
学級数	※ 48.0	1.231	59.0	52,687	国土強靱化施策償還費	(47,190)	47,190	47	47
学校数	※ 4.00	1,000	4.00	46,292	地域改善対策特定事業償還費	-	-	-	-
小計	※ -	-	-	145,374	過疎対策事業償還費	-	-	-	-
中学校費	※ 534	0.971	519	21,798	公害防止事業償還費	-	-	-	-
生徒数	※ 23.0	1,020	23.0	25,599	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-
学級数	※ 2.00	1,000	2.00	20,296	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-
学校数	※ -	-	-	-	合併特例償還費	-	-	-	-
小計	※ -	-	-	67,693	原発施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-
高等学校費	※ (-)	-	-	-	計	-	-	-	481,117
教職員数	※ (-)	-	-	-	個別算定経費計	※ 19,377	1,467	28,426	4,187,355
生徒数	※ -	-	-	-	人口	(19,98)	-	-	503,140
その他の教育費	※ 19,377	1,390	26,934	151,908	面積	(45.79)	19.98	44,156	44,156
幼稚園等の子ども数	※ 54	1,509	81	57,915	計	-	-	-	547,296
生活保護費	※ -	-	-	-	振替前需要額	-	-	-	4,734,651
社会福祉費	※ 19,377	1,315	25,481	705,824	臨時財政対策償還替相当額	-	-	-	115,857
保健衛生費	※ 19,377	1,346	26,081	216,733	基準財政需要額	-	-	-	4,618,794
高齢者	※ 5,454	1,208	6,588	459,842	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
保健福祉費	※ 2,747	1,014	2,785	224,193	均等割	個人	25,287	市町村交付金	586
清掃費	※ 19,377	1,071	20,753	104,180	法人	70,832	ゴルフ場利用税交付金	10,560	
農業行政費	※ 777	1,511	1,174	106,247	税源移譲相当額除き	484,338	軽油引取税交付金	-	
林野水産行政費	※ 8	5,018	40	18,840	税源移譲相当額	202,878	環境性能割交付金	12,902	
商工行政費	※ 7,795	1,591	12,402	51,468	分譲課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	
徴税費	※ 9,217	1,171	10,793	12,088	小計	687,216	小計	A	3,104,657
戸籍住民	※ 7,795	1,724	13,439	27,012	法人税割	183,670	特別とん譲与税	-	
基本台帳費	※ 19,377	2,502	48,481	84,357	土地	410,651	地方揮発油譲与税	19,408	
地域振興費	※ (10.53)	-	-	-	家屋	599,041	石油ガス譲与税	-	
面積	※ 45.79	1,139	11,99	12,290	償却資産	438,380	自動車重量譲与税	55,099	
計	※ -	-	-	3,363,551	小計	1,448,072	航空機燃料譲与税	-	
地域の元気創造事業費	※ 19,377	1,391	26,953	68,191	軽自動車税環境性能割	3,432	森林環境譲与税	5,724	
人口減少等特別対策事業費	※ 19,377	1,823	35,324	120,102	軽自動車税種別割	50,929	譲与税計	B	80,231
地域社会再生事業費	※ 19,377	1,858	36,002	70,204	市町村たばこ税	116,791	交通安全対策特別交付金	C	3,493
地域デジタル社会推進費	※ 19,377	2,645	51,252	38,952	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-
臨時経済対策費	※ 19,377	1,297	25,132	45,238	事業所税	-	地方特例交付金	E	16,309
					利子割交付金	1,507	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	3,204,690	
					配当割交付金	12,017	標準税収入額等合計	4,099,855	
					株式等譲渡所得割交付金	17,628	標準財政規模	5,629,816	
					法人事業税交付金	48,132			
					地方消費税交付金	182,503			
					引上げ分	232,593			
					小計	415,096			
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					普通交付税決定額	基準財政需要額 A	4,618,794	-	4,618,794
						基準財政収入額 B	-	-	3,204,690
						交付基準額(A-B) C	1,414,104	-	1,414,104
						調整額(A×調整率) D	-	-	(-)
						決定額(C-D)	-	-	1,414,104

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C〕× 100 / 75 + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 福岡市 28443200 35

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数 (世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業 人 第二次産業 人 第三次産業 人 計 人 田畑面積 牧場面積 人口 密度 (人) 人口集中度人口 (人) 人口集中度面積 (km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
R2 10,466,328 10,194,002 26,127 246,199
R3 9,712,828 9,412,908 47,858 252,062

各種補正に用いた数値等 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和元年 112 件 令和2年 79 件 平均 96 件
公共下水道 排水人口 15,577 人 排水面積 6,840 千㎡
農業集落排水施設 排水人口 3,282 人 排水面積 852 千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
林業集落排水施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
簡易排水処理施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
小規模集合排水処理施設 排水人口 千㎡ 排水面積 千㎡
個別排水処理施設 排水人口 30 人 排水面積 千㎡
完全給食実施数 小学校 1,074 人 中学校 526 人
補食給食実施数 小学校 人 中学校 人
ミルク給食実施数 小学校 人 中学校 人
指定都市立学校教職員数 小学校 人 中学校 人
指定都市立特別支援学校教職員数 小学校 人 中学校 人
指定都市立学校教職員平均給与月額 円

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併定着増減額を除いて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	神河町	28446700	36
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 10,616	2.316	24,587	282,751	災害復旧費	(22,016)			
道路橋りょう費	※ (1,297)				辺地対策事業償還費	30,014		22,016	20,915
道路の面積	※ 1,364	1,000	1,297	92,476		104,235		104,235	83,388
道路の延長	※ 269	1,013	272	51,680	補正予算	(-)			
港湾	※ (-)				償還費	(-)			
係留	※ -	-	-	-	平成10年度以前	(-)			
外郭	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	(377,457)			
漁港	※ -	-	-	-	平成11年度以降	517,400		377,457	11,701
外郭	※ -	-	-	-	同意等債に係るもの	(1,499)			
都市計画費	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	10,533		1,499	27
公園費	※ 10,616	1,000	10,616	5,605	財源対策償還費	(327,154)			
人口	※ -	-	-	-		372,933		327,154	10,142
都市公園の面積	※ -	-	-	-	減税補填償還費	(79,226)			
下水道費	※ 10,616	205,762	2,184,369	220,621		77,229		79,226	4,754
その他の土木費	※ 10,616	1,630	17,304	23,880	臨時財政対策償還費	(5,825,287)			
児童数	※ 428	2,219	950	42,750		6,751,310		5,825,287	349,517
学級数	※ 280	1,075	300	26,790	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(368,269)			
学校数	※ 3.00	1,300	3.90	45,135		958,998		368,269	37,563
小計	※ -	-	-	114,675	国土強靱化施策償還費	(46,904)			
中学校費	※ 295	3,351	989	41,538		14,300		46,904	47
生徒数	※ 12.0	1,000	12.0	13,356	地域改善対策特定事業償還費	(-)			
学級数	※ 1.00	1,000	1.00	10,148	過疎対策事業償還費	126,742		126,742	88,719
学校数	※ -	-	-	-	公害防止事業償還費	(-)			
小計	※ -	-	-	65,042	石油コンビナート等償還費	(-)			
高等学校費	※ (-)				地震対策緊急整備事業償還費	(-)			
教職員数	※ -	-	-	-	合併特例償還費	340,438		340,438	238,307
生徒数	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興償還費	(-)			
その他の教育費	※ 10,616	2,330	24,735	139,505	計	(-)			845,080
幼稚園等の子ども数	※ 98	0,911	89	63,635	個別算定経費計	※ 10,616	2,045	21,710	4,396,742
生活保護費	※ -	-	-	-	人口	(56.07)			384,267
社会福祉費	※ 10,616	0,965	10,244	283,759	面積	(-)			123,915
保健衛生費	※ 10,616	5,711	60,628	503,819	計	202.23		56.07	508,182
高齢者	※ 4,055	1,252	5,077	354,375	振替前需要額				4,904,924
65歳以上人口	※ 2,207	0,999	2,205	177,503	臨時財政対策償還替相当額				71,377
75歳以上人口	※ 10,616	1,322	14,034	70,451	基準財政需要額				4,833,547
清掃費	※ 631	1,855	1,171	105,976	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
農業行政費	※ 39	6,024	235	110,685	均等割	個人	14,382	市町村交付金	895
林野水産行政費	※ 10,616	2,187	23,217	31,343	法人	20,806	ゴルフ場利用税交付金	4,416	
商工行政費	※ 3,779	3,179	12,013	49,854	税源移譲相当額除き	229,443	軽油引取税交付金	-	
徴税費	※ 7,526	1,410	10,612	11,885	税源移譲相当額	111,166	環境性能割交付金	11,235	
戸籍住民	※ 3,779	2,508	9,478	19,051	分譲課税所得割交付金	(-)	低工法等による控除額	△ 59,162	
基本台帳費	※ 10,616	18,158	192,765	335,411	小計	340,609	小計	A 1,532,745	
地域振興費	※ (27.51)				法人税割	6,205	特別とんぼと税	-	
面積	※ 202.23	1,000	27.51	28,198	土地	105,391	地方揮発油譲与税	17,106	
計	※ 10,616	2,103	22,325	56,482	家屋	231,074	石油ガス譲与税	-	
地域の元気創造事業費	※ 10,616	3,681	39,077	132,862	償却資産	551,367	自動車重量譲与税	48,559	
人口減少等特別対策事業費	※ 10,616	5,148	54,651	106,569	小計	887,832	航空機燃料譲与税	-	
地域社会再生事業費	※ 10,616	6,149	65,278	49,611	軽自動車税環境性能割	2,798	森林環境譲与税	53,029	
地域デジタル社会推進費	※ 10,616	3,347	35,532	63,958	軽自動車税種別割	32,974	譲与税計	B 118,693	
臨時経済対策費	※ -	-	-	-	市町村たばこ税	42,290	交通安全対策特別交付金	C 2,163	
					鉱産税	313	東日本大震災に係る特例加算額	D -	
					事業所税	-	地方特例交付金	E 4,908	
					利子割交付金	468	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	1,658,509	
					配当割交付金	5,997	標準税収入額等合計	2,091,528	
					株式等譲渡所得割交付金	8,777	標準財政規模	5,337,992	
					法人事業税交付金	11,637			
					地方消費税	72,844			
					交付金	127,429			
					小計	200,273			
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					普通	基準財政需要額 A	4,833,547	49	4,833,596
					交付	基準財政収入額 B	1,658,509	-	1,658,509
					税	交付基準額(A-B) C	3,175,038	49	3,175,087
					決定	調整額(A×調整率) D			(-)
					額	決定額(C-D)			3,175,087

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 神河町 28446700 36

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)C千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 10,317,354 10,024,545 15,061 277,748
R3 9,116,071 8,913,123 26,145 176,803

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」(C伸率)は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」(H)は合併定着後追加需要額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	太子町	28464500	37
経費の種類	補正前の数値(A)		最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円				
	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円					
消防費	※	33,477	1.275	42,683	490,855				
道路橋りょう費	道路の面積	(968)							
	※	1,015	1.000	968	69,018				
	道路の延長	※	192	1.529	294	55,860			
港湾費	港湾	(-)							
	係留	(-)							
	外郭	(-)							
	※	-	-	-	-				
漁港	係留	(-)							
	※	-	-	-	-				
	外郭	(-)							
	※	-	-	-	-				
都市計画費	※	33,477	1.000	33,477	32,406				
公園費	人口	※	33,477	1.063	35,586	18,789			
	※	158		158	5,846				
	都市公園の面積	※	33,477	123.668	4,140,034	418,143			
下水道費	※	33,477	1.183	39,603	54,652				
その他の土木費	※	1,999	0.976	1,951	87,795				
小学校費	児童数	※	86.0	1.051	90.0	80,370			
	学級数	※	4.00	1.000	4.00	46,292			
	学校数	※				214,457			
	小計	※	1,072	0.948	1,016	42,672			
中学校費	生徒数	※	36.0	1.812	65.0	72,345			
	学級数	※	2.00	1.000	2.00	20,296			
	学校数	※				135,313			
高等学校費	教職員数	(-)							
	※	-	-	-	-				
	生徒数	(-)							
	※	-	-	-	-				
その他の教育費	人口	※	33,477	1.421	47,571	268,300			
	※	217	1.017	221	158,015				
	幼稚園等の子どもの数	※	-	-	-				
	※	-	-	-	-				
社会福祉費	※	33,477	0.939	31,435	870,750				
保健衛生費	※	33,477	1.198	40,105	333,273				
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※	9,045	0.984	8,900	621,220			
	※	4,317	1.007	4,347	349,934				
	75歳以上人口	※	33,477	1.158	38,766	194,605			
清掃費	※	595	1.629	969	87,695				
農業行政費	※	7	2.496	17	8,007				
林野水産行政費	※	33,477	1.358	45,462	61,374				
商工行政費	※	12,757	1.295	16,520	68,558				
徴税費	※	12,966	1.108	14,366	16,090				
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	※	12,757	1.543	19,684	39,565			
	※	33,477	1.470	49,211	85,627				
地域振興費	人口	(7.11)							
	※	22.61	1.000	7.11	7,288				
	面積	(-)							
	※	-	-	-	-				
	計	22.61	1.000	7.11	7,288				
地域の元気創造事業費	※	33,477	1.381	46,232	116,967				
人口減少等特別対策事業費	※	33,477	1.181	39,536	134,422				
地域社会再生事業費	※	33,477	0.696	23,300	45,435				
地域デジタル社会推進費	※	33,477	1.283	42,951	32,643				
臨時経済対策費	※	33,477	1.087	36,389	65,500				
個別算定経費(公債費)					個別算定経費(公債費)				
災害復旧費					(-)				
辺地対策事業債償還費					(-)				
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(1,293)			1,293	1,034			
	平成11年度以降同意等債に係るもの	(629,017)			629,017	19,500			
地方税減収補填債償還費	(10,265)				10,265	185			
財源対策債償還費	(840,205)				840,205	26,046			
減税補填債償還費	(218,773)				218,773	13,126			
臨時財政対策債償還費	(8,072,053)				8,072,053	484,323			
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(295,170)				295,170	30,107			
国土強靱化施策債償還費	(367,660)				367,660	368			
地域改善対策特定事業債等償還費	(-)				(-)	(-)			
過疎対策事業債償還費	(-)				(-)	(-)			
公害防止事業債償還費	(297,399)				297,399	148,700			
石油コンビナート等債償還費	(-)				(-)	(-)			
地震対策緊急整備事業債償還費	(-)				(-)	(-)			
合併特例債償還費	(-)				(-)	(-)			
原発施設等立地地域振興債償還費	(-)				(-)	(-)			
計						723,389			
個別算定経費計						5,783,996			
人口	※	33,477	1.278	42,784	757,277				
面積	(12.36)				22.61	27,316			
計						784,593			
振替前需要額						6,568,589			
臨時財政対策債振替相当額						167,553			
基準財政需要額						6,401,036			
税目					基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
市町村民税	均等割	個人		43,877	市町村交付金	2,526			
	法人		56,978	ゴルフ場利用税交付金	2,400				
所得割	税源移譲相当額除き		925,799	軽油引取税交付金	-				
	税源移譲相当額		355,885	環境性能割交付金	13,394				
	分譲課税所得割交付金		-	低工法等による控除額	△				
小計		1,281,684	小計	A	3,886,652				
法人税割		52,476	特別とん譲与税		-				
土地		540,795	地方揮発油譲与税		20,395				
家屋		601,685	石油ガス譲与税		-				
償却資産		307,182	自動車重量譲与税		57,901				
小計		1,449,662	航空機燃料譲与税		-				
軽自動車税環境性能割		4,129	森林環境譲与税		3,746				
軽自動車税種別割		83,921	譲与税計	B	82,042				
市町村たばこ税		161,405	交通安全対策特別交付金	C	6,304				
鉱産税		-	東日本大震災に係る特例加算額	D	-				
事業所税		-	地方特例交付金	E	32,289				
利子割交付金		2,682	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		4,007,287				
配当割交付金		22,070	標準税収入額等合計		5,061,025				
株式等譲渡所得割交付金		32,417	標準財政規模		7,622,327				
法人事業税交付金		39,935							
地方消費税交付金	従来分		235,252						
	引上げ分		401,844						
小計		637,096							
区分					算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
普通交付税決定額	基準財政需要額	A	6,401,036		-	6,401,036			
	基準財政収入額	B	4,007,287		-	4,007,287			
	交付基準額(A-B)	C	2,393,749		-	2,393,749			
	調整額(A×調整率)	D			(-)	(-)			
	決定額(C-D)					2,393,749			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 太子町 28464500 37

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 17,452,612 16,785,430 74,923 592,259
R3 13,893,328 13,317,874 86,801 506,853

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併算定時増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	上郡町	28481500	38
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 13,879	1.833	25,440	292,560	災害復旧費	(3,953)			
道路橋りょう費	※ (1,538)				辺地対策事業債償還費	6,241		3,953	3,755
道路の面積	※ 1,619	1,000	1,538	109,659		19,199		19,199	15,359
道路の延長	※ 329	1,377	453	86,070	補正予算	(-)			
港湾費	※ (-)				償還費	(-)			
港湾	※ -	-	-	-	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)			
係留	※ -	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(330,422)		330,422	10,243
外郭	※ -	-	-	-		356,400			
漁港	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	(2,578)		2,578	46
外郭	※ -	-	-	-		18,665			
都市計画費	※ 11,785	1,000	11,785	11,409	財源対策債償還費	(1,377,296)		1,377,296	42,696
公園費	※ 13,879	1,000	13,879	7,328		1,307,447			
人口	※ 707		707	26,159	減税補填償還費	(107,407)			
都市公園の面積	※ 13,879	316,270	4,389,511	443,341		104,736		107,407	6,444
下水道費	※ 13,879	1,836	25,482	35,165	臨時財政対策債償還費	(5,251,860)		5,251,860	315,112
その他の土木費	※ 542	1,190	53,550	53,550	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(204,452)		204,452	20,854
小学校費	※ 300	1,077	320	28,576		614,700			
児童数	※ 3,000	1,000	3,000	34,719	国土強靱化施策債償還費	(293,706)		293,706	294
学校数	※ 324	0,948	307	12,894		167,100			
小計	※ 11.0	1,055	12.0	13,356	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
中学校費	※ 1.00	1,000	1.00	10,148	過疎対策事業債償還費	-		-	-
生徒数	※ -	-	-	-	公害防止事業債償還費	-		-	-
学級数	※ -	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
学校数	※ -	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
小計	※ -	-	-	-	合併特例償還費	-		-	-
高等学校費	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
教職員数	※ -	-	-	-	計				414,803
生徒数	※ 13,879	2,283	31,686	178,709	個別算定経費計	※ 13,879	1,751	24,302	3,958,772
その他の教育費	※ 27	1,248	34	24,310	面積	(50.08)			
幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	-	計	150.26		50.08	110,677
生活保護費	※ 13,879	0,958	13,296	368,299	振替前需要額				4,499,594
社会福祉費	※ 13,879	1,995	27,689	230,096	臨時財政対策債振替相当額				84,469
保健衛生費	※ 5,454	1,176	6,414	447,697	基準財政需要額				4,415,125
高齢者	※ 2,704	1,010	2,731	219,846	税目				
保健福祉費	※ 13,879	1,537	21,332	107,087	均等割				
清掃費	※ 520	1,663	865	78,283	個人	18,861			11,388
農業行政費	※ 10	4,931	49	23,079	法人	32,461			7,987
林野水産行政費	※ 13,879	1,973	27,383	36,967	税源移譲相当額除き	248,162			-
商工行政費	※ 5,537	2,432	13,466	55,884	税源移譲相当額	141,846			15,109
徴税費	※ 9,071	1,324	12,010	13,451	分譲課税所得割交付金	-			-
戸籍住民基本台帳費	※ 5,537	2,166	11,993	24,106	小計	390,008			2,079,636
人口	※ 13,879	5,385	74,738	130,044	法人税割	41,615			-
地域振興費	※ (28.19)				土地	250,248			23,579
面積	※ 150.26	1,003	28.27	28,977	家屋	380,054			-
計	※ 13,879	2,043	28,355	71,738	償却資産	512,949			66,941
地域の元気創造事業費	※ 13,879	2,932	40,693	138,356	小計	1,143,251			-
人口減少等特別対策事業費	※ 13,879	4,099	56,890	110,936	軽自動車税環境性能割	1,839			8,365
地域社会再生事業費	※ 13,879	3,755	52,116	39,608	軽自動車税種別割	42,182			98,885
地域デジタル社会推進費	※ 13,879	2,064	28,646	51,563	市町村たばこ税	72,196			2,642
臨時経済対策費	※ -	-	-	-	鉱産税	-			-
					事業所税	-			-
					利子割交付金	660			2,186,408
					配当割交付金	8,633			2,778,554
					株式等譲渡所得割交付金	12,728			5,091,740
					法人事業税交付金	16,602			-
					地方消費税交付金	97,519			-
					引上げ分	166,597			-
					小計	264,116			-
					普通交付税決定額				2,228,717
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	4,415,125		-	4,415,125
					基準財政収入額 B	2,186,408		-	2,186,408
					交付基準額 (A-B) C	2,228,717		-	2,228,717
					調整額 (A×調整率) D			(-)	-
					決定額 (C-D)				2,228,717

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 上郡町 28481500 38

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 面積 km2 人口 密度(人) 人口集中度人口(人) 人口集中度面積(km2)

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 9,952,601 9,724,906 68,058 159,637
R3 9,044,349 8,682,765 7,723 353,861

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「合併算定」の増加額を反映して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	佐用町	28501300	39
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 15,863	2.263	35,898	412,827	災害復旧費	(12,904)			
道路橋りょう費	※ (2,269)				辺地対策事業償還費	19,907		12,904	12,259
道路の面積	※ 2,670	1,000	2,269	161,780		31,504		31,504	25,203
道路の延長	※ 661	1,198	792	150,480	補正予算	(3,185)			
港湾	※ (-)				償還費	3,185		3,185	2,548
係留	※ -	-	-	-	平成10年度以前	(229,464)			
外郭	※ -	-	-	-	許可に係るもの	314,700		229,464	7,113
漁港	※ -	-	-	-	平成11年度以降	(3,089)			
係留	※ -	-	-	-	同意等に係るもの	21,676		3,089	56
外郭	※ -	-	-	-	地方税減収補填償還費	(784,815)			
都市計画費	※ 78	1,000	78	76		844,321		784,815	24,329
公園費	※ 15,863	1,000	15,863	8,376	財源対策償還費	(107,443)			
都市公園の面積	※ -	-	-	-		104,729		107,443	6,447
下水道費	※ 15,863	250,827	3,978,869	401,866	減税補填償還費	(8,902,261)			
その他の土木費	※ 15,863	1,492	23,668	32,662		10,244,682		8,902,261	534,136
児童数	※ 584	4,376	2,556	115,020	臨時財政対策償還費	(1,011,312)			
学級数	※ 350	1,107	390	34,827	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	1,950,100		1,011,312	103,154
学校数	※ 4.00	1,450	5.80	67,123		(179,806)			
小計				216,970	国土強靱化施策償還費	85,600		179,806	180
中学校費	※ 311	1,861	579	24,318	地域改善対策特定事業償還費	-		-	-
生徒数	※ 170	1,755	300	33,390	過疎対策事業償還費	521,583		521,583	365,108
学級数	※ 4.00	1,000	4.00	40,592	公害防止事業償還費	-		-	-
学校数	※ -	-	-	-	石油コンビナート等償還費	-		-	-
小計				98,300	地震対策緊急整備事業償還費	811,080		811,080	567,756
高等学校費	※ (-)				合併特例償還費	-		-	-
教職員数	※ -	-	-	-	原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-
生徒数	※ -	-	-	-	計				1,648,289
その他の教育費	※ 15,863	2,214	35,121	198,082	個別算定経費計				7,249,575
幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	-	人口	※ 15,863	1,626	25,793	456,536
生活保護費	※ -	-	-	-	面積	(93.37)			
社会福祉費	※ 15,863	1,514	24,017	665,271	計	307.44		93.37	206,348
保健衛生費	※ 15,863	3,452	54,759	455,047	振替前需要額				662,884
高齢者	※ 6,853	1,403	9,615	671,127	臨時財政対策償還費相当額				7,912,459
保健福祉費	※ 3,812	1,003	3,823	307,752	基準財政需要額				7,823,522
75歳以上人口	※ 15,863	1,737	27,554	138,321	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
清掃費	※ 1,548	1,283	1,986	79,733	均等割	個人	20,013	市町村交付金	86
農業行政費	※ 15	11,165	167	178,657	市町村民税	法人	35,768	ゴルフ場利用税交付金	31,680
林野水産行政費	※ 15,863	1,884	29,886	40,346	所得割	税源移譲相当額除き	301,389	軽油引取税交付金	-
商工行政費	※ 5,927	2,452	14,533	60,312	所得割	税源移譲相当額	137,556	環境性能割交付金	22,826
徴税費	※ 14,035	1,265	17,754	19,884	所得割	分補課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 827
戸籍住民	※ 5,927	2,147	12,725	25,577	小計	439,245		小計	A 1,984,591
基本台帳費	※ 15,863	24,789	393,228	684,217	法人税割	38,716		特別とん讓与税	-
地域振興費	※ (46.06)				土地	214,547		地方揮発油讓与税	34,634
面積	※ 307.44	1,032	47.53	48,718	家屋	418,310		石油ガス讓与税	-
計				5,056,381	償却資産	275,282		自動車重量讓与税	98,321
地域の元氣創造事業費	※ 15,863	2,213	35,105	88,816	小計	908,139		航空機燃料讓与税	-
人口減少等特別対策事業費	※ 15,863	3,089	49,001	166,603	軽自動車税環境性能割	3,588		森林環境讓与税	44,689
地域社会再生事業費	※ 15,863	4,769	75,651	147,519	軽自動車税種別割	52,760		讓与税計	177,644
地域デジタル社会推進費	※ 15,863	4,834	76,682	58,278	市町村たばこ税	67,366		交通安全対策特別交付金	C 3,384
臨時経済対策費	※ 15,863	2,931	46,494	83,689	鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D -
					事業所税	-		地方特例交付金	E 6,077
					利子割交付金	952		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,171,696
					配当割交付金	8,000		標準税収入額等合計	2,725,829
					株式等譲渡所得割交付金	11,711		標準財政規模	8,466,592
					法人事業税交付金	25,450			
					地方消費税交付金	128,706			
					引上げ分	190,412			
					小計	319,118			
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					基準財政需要額	A 7,823,522	-	7,823,522	
					基準財政収入額	B 2,171,696	-	2,171,696	
					交付基準額(A-B)	C 5,651,826	-	5,651,826	
					調整額(A×調整率)	D		(-)	
					決定額(C-D)			5,651,826	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C〕× 100 / 75 + (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別												都道府県名		市町村名		市町村コード		No.
一本												兵庫県		佐用町		28501300		39
年度別地方交付税交付額												通用区分						
年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債交付可能額 千円	普通型普通地	Ⅱ 2 種地	355 点					
R2 当初	7,472,616	4.4	2,255,306	4.6	5,217,310	4.3	5,308,729	569,100	-	268,183	地域手当の級地区分	- 級地						
(合併算定)	(7,567,906)	(2.4)	(2,255,311)	(4.6)	(5,312,595)	(4.5)	(5,479,686)	(594,600)	(-)	(249,951)	普通型普通地	2 級地	林水産行政費※					
R2 当初	7,648,880	2.4	2,163,919	-4.1	5,484,961	5.1	5,479,686	594,600	-	337,029	寒冷地に係るもの	(-)	- 級地					
(合併算定)	(-)	(-100.0)	(-)	(-100.0)	(-)	(-100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	寒冷地	給与率	- 級地					
R3 最終	7,847,758	5.0	2,163,919	-4.1	5,683,839	8.9	5,683,839	594,600	-	337,029	指定区分	1 指定都市	6 建築主事設置市					
(合併算定)	(-)	(-100.0)	(-)	(-100.0)	(-)	(-100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	2 中核市	7 限定特定行政庁設置市町村						
R4 当初	7,739,833	1.2	2,171,696	0.4	5,568,137	1.5	5,561,735	-	-	88,937	3 施行時特例市	8 計量市						
(合併算定)	(-)	(-3.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	4 保健所設置市	9 児童相談所設置中核市						
R4 最終	7,823,522	-0.3	2,171,696	0.4	5,651,826	-0.6	5,651,826	-	-	88,937	5 特別防災区域	10 福祉事務所設置町村						
(合併算定)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)								

基礎数値等												就業人口												面積 ha												住民基本台帳											
年	人口 (人)	対前年伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前年伸率 (%)	区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人	田畑面積	牧場面積	面積 km ²	人口	R2.9.30現在 a 人	R4.1.1現在 b 人	現在 c 人	b/a×100 %																														
S35	32,455	-	-	-	H17国調	(11.7%)	(31.5%)	(56.8%)	(100.0%)	41			65歳以上人口	16,341	15,869	15,869	97.1																														
S40	28,921	-10.9	-	-		1,165	3,126	5,624	9,915				65歳以上人口	6,717	6,700	6,700	99.7																														
S45	26,410	-8.7	-	-	H22国調	(7.5%)	(30.2%)	(62.3%)	(100.0%)	16.67			75歳以上人口	3,656	3,611	3,611	98.8																														
S50	25,600	-3.1	-	-		647	2,609	5,396	8,652				75歳以上人口																																		
S55	24,874	-2.8	6,658	-	H27国調	(8.7%)	(28.9%)	(62.4%)	(100.0%)	6.06			75歳以上人口																																		
S60	24,516	-1.4	6,611	-0.7		707	2,337	5,048	8,092				人口密度 (人)																																		
H2	23,827	-2.8	6,554	-0.9	区分	林業の従業者 人	漁業の従業者 人	計 人					H2年度	78	H12国調																																
H7	23,341	-2.0	6,585	0.5	H7国調	28	1	29					H7年度	76	H17国調																																
H12	22,337	-4.3	6,611	0.4	H12国調	21	2	23					H12年度	73	H22国調																																
H17	21,012	-5.9	6,515	-1.5	H17国調	10	-	10					H17年度	68	H27国調																																
H22	19,265	-8.2	6,301	-3.3	H22国調	16	-	16					H22年度	63	R2国調																																
H27	17,510	-9.1	6,108	-3.1	H27国調	19	※	19					H27年度	57																																	
R2	15,863	-9.4	5,927	-3.0	R2国調	15	※	15					R2年度	52																																	
R2 国調 (人)												75歳以上人口 ※												3,812																							

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補正の種類		増加額 千円		補正の種類		増加額 千円	
R2	15,666,261	15,478,970	32,580	154,711	給与差		都市計画費		高齢者保健福祉費	65歳以上	147,348	
R3	13,163,394	13,022,533	8,105	132,756	寒冷地		公園費		75歳以上	886		
財政力指数					寒冷地	道路	延長		清掃費		316	
令和2年度					寒冷地	その他	その他土木費		農業行政費	農業共済事務費	-272	
令和3年度					寒冷地	その他	小学校費	893	農産物検査費	多額の経理支払	-7,421	
令和4年度					寒冷地	その他	中学校費	13,356	農産物検査費	農産物検査費	1,810	
平均					寒冷地	その他	高等学校費		密度補正Ⅰ		8,478	
0.302					寒冷地	その他	社会福祉費	5,291	林野水産行政費	密度補正Ⅱ	7,065	
0.276					寒冷地	その他	高齢者保健福祉費		密度補正Ⅲ		34,854	
0.278					寒冷地	その他	清掃費	37,665	地域振興費	内道等		
0.285					寒冷地	その他	保樹補正費		振興費	他事業費		

区分	令和元年	令和2年	令和3年度	令和4年度	数値	区分	数値
交通事故発生件数	27 件	15 件	25 件	25 件	公立大舞野病院救急搬送	- 床	
公共下水道	排水人口 9,646 人	排水面積 6,164 千㎡	排水人口 310 人	排水面積 14,861 千㎡	リハビリ病院病床数	- 床	
農業集落排水施設	排水人口 1,483 人	排水面積 661 千㎡	排水人口 1 人	排水面積 737 世帯	救急告示病院数	- 箇所	
漁業集落排水施設	排水人口 - 人	排水面積 - 千㎡	排水人口 - 人	排水面積 337 世帯	救急告示病床数	- 床	
林業集落排水施設	排水人口 - 人	排水面積 - 千㎡	排水人口 1 人	排水面積 688 人	救急告示病床数	- 床	
簡易排水処理施設	排水人口 - 人	排水面積 - 千㎡	排水人口 3.1 人	排水面積 14,201 千円	救急告示病床数	- 床	
小規模集合排水処理施設	排水人口 - 人	排水面積 - 千㎡	排水人口 - 人	排水面積 2,424 世帯	救急告示病床数	- 床	
特定地域集落排水施設	排水人口 - 人	排水面積 - 千㎡	排水人口 - 人	排水面積 3,782 人	救急告示病床数	- 床	
個別排水処理施設	排水人口 4,248 人	排水面積 - 千㎡	排水人口 - 人	排水面積 909 人	救急告示病床数	- 床	
公営住宅家賃収入補助相当額	1,718 千円	小規模住宅事業所内保育事業	- 人	258 人	救急告示病床数	- 床	
スクールバス・ポトの敷	15 台(艇)	保育所並事業所内保育事業	- 人	334 人	救急告示病床数	- 床	
教育扶助支給児童数	2 台(艇)	特別保育給付	- 人	641 人	救急告示病床数	- 床	
教育扶助支給生徒数	- 人	児童手当支給対象児童数	15 人	643 人	救急告示病床数	- 床	
完全給食実施数	小学校 595 人	児童手当支給対象児童数	14 人	1,580 人	救急告示病床数	- 床	
補食給食実施数	小学校 - 人	児童扶養手当支給者数	- 人	577 人	救急告示病床数	- 床	
ミルク給食実施数	小学校 - 人	診療所病床数	1 箇所	415 人	救急告示病床数	- 床	
指定都市立学校教員員数	中学校 - 人	簡易水送等給水人口	15,979 人	890 人	救急告示病床数	- 床	
指定都市立特別支援学校教員員数	中学校 - 人	簡易水送等給水人口	15,979 人	890 人	救急告示病床数	- 床	
指定都市立学校教員員数	中学校 - 人	簡易水送等給水人口	15,979 人	890 人	救急告示病床数	- 床	
平均給与月額	- 円	特別支援学校	- 人	16.4 人	救急告示病床数	- 床	

年度	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債交付可能額 千円	地方交付金(千円)	地方交付金(千円)	地方交付金(千円)	地方交付金(千円)
令和3年度	5,308,729	569,100	-	268,183	A	337,029	6,959	5,674
令和4年度	5,479,686	594,600	-	337,029	B	88,937	8,102	1,275
増減額 B-A	-	-	-	-	C	-248,092	1,143	-
増減額 C-A	-	-	-	-	D	16.4	-	-

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」(伸率)は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」(合併算定)は増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	兵庫県	香美町	28585400	40
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 16,064	2.139	34,361	395,152	災害復旧費	(50,792)			
道路橋りょう費	※ (1,906)				辺地対策事業償還費	55,469		50,792	48,252
道路の面積	※ 2,205	1.579	3,010	214,613		13,316		13,316	10,653
道路の延長	※ 545	1.281	698	132,620	補正予算	(-)			
港湾	※ (-)				償還費	(-)			
係留	※ -	-	-	-	平成10年度以前	(-)			
外郭	※ -	-	-	-	許可債に係るもの	(-)			
漁港	※ 603	1.000	603	6,030	償還費	(254,448)			
係留	※ -	-	-	-	平成11年度以降	(307,100)		254,448	7,888
外郭	※ 469	1.308	613	2,176	同意等債に係るもの	(-)			
都市計画費	※ 8,664	1.000	8,664	8,387	地方税減収補填償還費	(2,492)			
人口	※ 16,064	1.000	16,064	8,482		17,212		2,492	45
都市公園の面積	※ -	-	-	-	財源対策償還費	(652,441)			
公園費	※ -	-	-	-		672,800		652,441	20,226
下水道費	※ 16,064	385.571	6,193,813	625,575	減税補填償還費	(114,182)			
その他の土木費	※ 16,064	1.433	23,020	31,768		111,312		114,182	6,851
児童数	※ 697	1.177	820	36,900	臨時財政対策償還費	(7,944,003)			
学級数	※ 59.0	1.239	73.0	65,189		9,186,506		7,944,003	476,640
学校数	※ 10.00	1.100	11.00	127,303	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(456,031)			
小計	※ -	-	-	229,392		1,476,376		456,031	46,515
中学校費	※ 380	1.694	644	27,048	国土強靱化施策償還費	(354,095)			
生徒数	※ 16.0	1.322	21.0	23,373		167,700		354,095	354
学級数	※ 3.00	1.333	4.00	40,592	地域改善対策特定事業償還費	(-)			
小計	※ -	-	-	91,013	過疎対策事業償還費	657,824		657,824	460,477
高等学校費	※ (-)				公害防止事業償還費	(-)			
教職員数	※ -	-	-	-	石油コンビナート等償還費	(-)			
生徒数	※ (-)				地震対策緊急整備事業償還費	(-)			
その他の教育費	※ 16,064	2.158	34,666	195,516	合併特例償還費	566,047		566,047	396,233
幼稚園等の子ども数	※ 77	1.065	82	58,630	原発施設等立地地域振興償還費	(-)			
生活保護費	※ -	-	-	-	計	(-)			
社会福祉費	※ 16,064	1,090	17,510	495,027	個別算定経費計	※ 16,064	1.615	25,943	7,165,395
保健衛生費	※ 16,064	3,778	60,690	504,334	面積	(100.68)			
高齢者	※ 6,530	1.288	8,411	587,088	計	368.77		100.68	222,503
保健福祉費	※ 3,732	1.002	3,739	300,990	振替前需要額				681,694
清掃費	※ 16,064	1,309	21,028	105,561	臨時財政対策償還相当額				7,847,089
農業行政費	※ 1,181	1,354	1,599	144,710	基準財政需要額				75,029
林野水産行政費	※ 284	1,014	288	135,648	税目				7,722,060
商工行政費	※ 16,064	1,876	30,136	40,684	個人	20,637			4,466
徴税費	※ 5,912	2,470	14,803	60,602	法人	28,891			-
戸籍住民	※ 12,941	1,278	16,539	18,524	税源移譲相当額除き	350,835			-
基本台帳費	※ 5,912	2,154	12,734	25,595	税源移譲相当額	119,615			18,314
人口	※ 16,064	24,805	398,468	693,334	分補課税所得割交付金	(-)			2,143
地域振興費	※ (45.92)				小計	470,450			1,658,820
面積	※ 368.77	1,008	46.29	47,447	法人税割	30,111			-
計	※ -	-	-	5,148,898	土地	173,417			27,482
地域の元気創造事業費	※ 16,064	1,736	27,887	70,554	家屋	275,650			-
人口減少等特別対策事業費	※ 16,064	3,170	50,923	173,138	償却資産	153,806			78,017
地域社会再生事業費	※ 16,064	4,209	67,613	131,845	小計	602,873			-
地域デジタル社会推進費	※ 16,064	5,233	84,063	63,888	軽自動車税環境性能割	5,861			42,238
臨時経済対策費	※ 16,064	3,560	57,188	102,938	軽自動車税種別割	50,472			147,737
					市町村たばこ税	64,472			2,930
					鉱産税	(-)			-
					事業所税	(-)			-
					利子割交付金	989			3,806
					配当割交付金	8,168			1,813,293
					株式等譲渡所得割交付金	11,967			2,263,355
					法人事業税交付金	21,592			8,281,197
					地方消費税	128,875			-
					交付金	192,825			-
					小計	321,700			-
					普通交付税決定額				-
					区分				
					算出額 千円			錯誤額 千円	計 千円
					基準財政需要額 A	7,722,060		-16,276	7,755,784
					基準財政収入額 B	1,813,293		-322	1,812,971
					交付基準額 (A-B) C	5,958,767		-15,954	5,942,813
					調整額 (A×調整率) D			(-)	-
					決定額 (C-D)				5,942,813

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分補課税所得割交付金) - B - C〕× 100 / 75 + (分補課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 香美町 28585400 40

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額A千円 A伸率 基準財政収入額B千円 B伸率 交付基準額(A-B)千円 C伸率 普通交付税交付額千円 特別交付税交付額千円 震災復興特別交付税交付額千円 臨時財政対策債交付可能額千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口(人) 対前年伸率(%) 世帯数(世帯) 対前年伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口

年度 歳入A千円 歳出B千円 翌年度へ繰り越すべき財源C千円 実質収支(A-B-C)千円
R2 17,752,335 17,230,571 202,898 318,866
R3 15,832,400 15,106,794 182,648 542,958

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「合併算定」による増加需要額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

						一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
						一本	兵庫県	新温泉町	28586200	41	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円
消防費	※ 13,318	2.187	29,126	334,949		災害復旧費	(20,645)				
道路橋りょう費	※ 1,509					辺地対策事業償還費	21,928		20,645	19,613	
道路の面積	※ 1,671	1.575	2,377	169,480			4,277		4,277	3,422	
道路の延長	※ 375	1.213	455	86,450		補正予算	(-)				
港湾	(-)					償還費	(-)				
係留	(-)					平成10年度以前	(-)				
外郭	(-)					許可債に係るもの	(-)				
漁港	※ 332	1.000	332	3,320		平成11年度以降	(139,265)				
係留	※ 415	1.576	654	2,322		同意等債に係るもの	246,900		139,265	4,317	
外郭	※ 8,342	1.000	8,342	8,075		地方税減収補填償還費	(2,295)				
都市計画費	※ 13,318	1.000	13,318	7,032			18,333		2,295	41	
公園費	※ 85		85	3,145		財源対策償還費	(489,418)		489,418	15,172	
人口	※ 85		85	3,145		減税補填償還費	(89,131)				
都市公園の面積	※ 13,318	204.973	2,729,830	275,713			89,131		91,418	5,485	
下水道費	※ 13,318	1.917	25,531	35,233		臨時財政対策償還費	(6,133,248)				
その他の土木費	※ 541	3.178	1,719	77,355			7,074,126		6,133,248	367,995	
児童数	※ 430	1.459	630	56,259		東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(290,297)				
学級数	※ 6.00	1.000	6.00	69,438			1,818,924		290,297	29,610	
学校数	※ -		-	203,052		国土強靱化施策償還費	(125,329)				
小計	※ 337	1.803	608	25,536			51,400		125,329	125	
生徒数	※ 13.0	1.232	16.0	17,808		地域改善対策特定事業償還費	-		-	-	
学級数	※ 2.00	1.000	2.00	20,296		過疎対策事業償還費	352,210		352,210	246,547	
学校数	※ -		-	63,640		公害防止事業償還費	-		-	-	
小計	※ -		-	-		石油コンビナート等償還費	-		-	-	
教職員数	※ -		-	-		地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-	
生徒数	※ -		-	-		合併特例償還費	462,200		462,200	323,540	
その他の教育費	※ 13,318	2.177	28,993	163,521		原発施設等立地地域振興償還費	-		-	-	
人口	※ 25	1.376	34	24,310		計				1,015,867	
幼稚園等の子ども数	※ -		-	-		個別算定経費計				5,408,193	
生活保護費	※ 13,318	1.402	18,672	517,214		人口	※ 13,318	1.794	23,892	422,888	
社会福祉費	※ 13,318	3.478	46,320	384,919		面積	(70.70)				
保健衛生費	※ 5,464	1.295	7,076	493,905		計	241.01		70.70	156,247	
65歳以上人口	※ 2,987	1.008	3,011	242,386		振替前需要額				579,135	
75歳以上人口	※ 13,318	1.295	17,247	86,580		臨時財政対策償還費相当額				61,187	
清掃費	※ 1,198	1.353	1,621	146,701		基準財政需要額				5,926,141	
農業行政費	※ 249	0.793	197	92,787		税目					
林野水産行政費	※ 13,318	2.003	26,676	36,019		個人	16,861		市町村交付金	6,830	
商工行政費	※ 4,929	2.695	13,284	55,129		法人	25,667		ゴルフ場利用税交付金	2,880	
徴税費	※ 11,362	1.287	14,623	16,378		税源移譲相当額除き	269,842		軽油引取税交付金	-	
戸籍住民基本台帳費	※ 4,929	2.281	11,243	22,598		税源移譲相当額	93,474		環境性能割交付金	13,946	
戸籍数	※ 13,318	18.034	240,177	417,908		分離課税所得割交付金	-		低工法等による控除額	△	
世帯数	※ (32.50)					小計	363,316		小計	A	1,310,049
人口	※ 241.01	1.011	32.86	33,682		法人税割	18,729		特別とん譲与税	-	
面積	※ 13,318	1.878	25,011	63,278		土地	129,356		地方揮発油譲与税	20,893	
計	※ 13,318	3.392	45,175	153,595		家屋	241,823		石油ガス譲与税	-	
地域の元気創造事業費	※ 13,318	4.426	58,945	114,943		償却資産	93,750		自動車重量譲与税	59,314	
人口減少等特別対策事業費	※ 13,318	4.537	60,424	45,922		小計	464,929		航空機燃料譲与税	-	
地域社会再生事業費	※ 13,318	3.677	48,970	88,146		軽自動車税環境性能割	3,185		森林環境譲与税	25,908	
地域デジタル社会推進費	※ -		-	-		軽自動車税種別割	42,293		譲与税計	B	106,115
臨時経済対策費	※ -		-	-		市町村たばこ税	53,946		交通安全対策特別交付金	C	2,760
						鉱産税	-		東日本大震災に係る特例加算額	D	-
						事業所税	-		地方特例交付金	E	3,598
						利子割交付金	502		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	1,422,522	
						配当割交付金	6,523		標準税収入額等合計	1,775,958	
						株式等譲渡所得割交付金	9,544		標準財政規模	6,351,374	
						法人事業税交付金	17,143				
						地方消費税交付金	103,891				
						引上げ分	159,864				
						小計	263,755				
						区分					
						算出額	千円		錯誤額	千円	
						基準財政需要額	A	5,926,141	10,610	5,936,751	
						基準財政収入額	B	1,422,522	-	1,422,522	
						交付基準額(A-B)	C	4,503,619	10,610	4,514,229	
						調整額(A×調整率)	D		(-)	-	
						決定額(C-D)				4,514,229	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定種別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 兵庫県 新温泉町 28586200 41

年度別地方交付税交付額
年度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債交付可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 牧場面積 人口 人口密度(人/km2) 人口集中心地区人口(人) 人口集中心地区面積(km2)

年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実収支(A-B-C) 千円
R2 14,057,545 13,466,843 114,820 475,882
R3 12,269,967 11,339,416 186,748 743,803
各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 令和2年度 48件 令和3年度 23件 令和4年度 36件
公共下水道 排水人口 8,739人 排水面積 3,300千㎡
農業集落排水施設 排水人口 3,220人 排水面積 943千㎡
漁業集落排水施設 排水人口 275人 排水面積 70千㎡
林業集落排水施設 排水人口 排水面積
簡易排水処理施設 排水人口 排水面積
小規模集落排水施設 排水人口 排水面積
特別地域排水施設 排水人口 排水面積
個別排水処理施設 排水人口 排水面積
公営住宅家賃収入補助相当額 689千円
公営住宅家賃対策補助相当額 6,577千円
スクールバス・ポトの敷 小学校費 9台(艇) 中学校費 2台(艇)
教育扶助支給児童数 2人 教育扶助支給生徒数 1人
完全給食実施数 小学校 573人 中学校 357人
補食給食実施数 小学校 中学校
ミルク給食実施数 小学校 中学校
指定都市立学校教職員数 小学校 中学校
指定都市立特別支援学校教職員数 小学校 中学校
指定都市立学校教職員平均給与月額 小学校 中学校

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」の「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「合併算定」による増加額を意味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

2